

2-4 東京管内（中部・三重県）

新潟県

新潟: Niigata

JMAコード: NIIGAT、USGSコード: NII

官署来歴

- 1881(明治14). 7. 1 新潟測候所創設。(内務省所管)
- 1887(明治20). 4. 1 地方移管、新潟県新潟測候所となる。(新潟県所管)
- 1937(昭和12). 10. 28 中央气象台新潟測候所創立。(文部省所管)
- 1938(昭和13). 7. 14 新潟県立新潟測候所廃止。業務は中央气象台新潟測候所に引継ぐ。
- 1939(昭和14). 11. 1 新潟測候所となる。(文部省所管)
- 1943(昭和18). 11. 15 新潟地方气象台となる。
- 1946(昭和21). 6. 27 新潟管区气象台となり、新潟測候所も併設。
- 1959(昭和24). 6. 1 新潟測候所廃止。
- 1959(昭和24). 11. 1 新潟地方气象台となる。

震度観測位置

- 1881(明治14). 7. 1 新潟区学校町通り13番地
(現、新潟大学医学部付属病院、前運動場付近の小丘上)
N 37° 54.9' E 139° 02.4' H 9.8m
- 1891(明治24). 1. 1 新潟区旭町2番町5231番地
(移転)
N 37° 55.1' E 139° 02.2' H 25.0m
- 1928(昭和3). 1. 1 新潟市西船見町浜浦5932番地
(移転)
N 37° 56' E 139° 03' H 6.9m
- 1938(昭和13). 7. 30 中蒲原郡鳥屋野村下所島
N 37° 54.6' E 139° 03.1' H 2.3m
- 1943(昭和18). 12. 8 新潟市下所島 265番地
(住居表示変更)
- 1969(昭和44). 9. 1 新潟市幸西4丁目4番1号
(住居表示変更)

地震観測履歴

- 1888(明治21). 1. 1 中央標準時刻制定により京都時を廃止、中央標準時に変更。
- 1893(明治26). 1. グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計設置、観測開始。
- 1893(明治26). 2. 新潟郵便局間に電話器を設置し、標準時正午を通報。
(明治43年廃止)。
- 1911(明治44). 12. 20 大森式簡単微動計設置。
- 1918(大正7). 8. 2 震災予防調査会から報時信号受信装置を借受け、無線電信受信室に設置。
- 1919(大正8). 7. 5 無線時報(正午時報)受信開始。
- 1922(大正11). 3. 17. 中村式(大正10年型)簡単微動計設置。
- 1923(大正12). 7. 24 無線電信受信装置、新潟測候所に名義変更。
- 1923(大正12). . 大森式簡単微動計: 倍率30倍、固有周期4秒、錘15kg、摩擦値0.5-0.6mm
中村式簡単微動計: 倍率28-22倍、固有周期2.9-3.1秒、錘17kg、摩擦0.00249、
0.00219、制振度1.84-1.81。
- 1926(大正15). 2. 1 今村式強震計設置し、観測開始。
- 1926(大正15). . 大森式地動計(OS、戸谷製、No606、電磁制振、南北動固有周期25秒、倍率28
倍、摩擦値0.020、制振度1.65、東西動固有周期25秒、倍率22倍、摩擦値0.019、
制振度1.67
大森式簡単微動計(OP、戸谷製、No360、倍率30倍、制振なし、固有周期南北
動3.1秒、東西動4.4秒、摩擦値南北動0.021、東西動0.003)
今村式水平動強震計(IL、戸谷製、No757、油制振、倍率1倍)固有周期南北動
5.7秒、東西動5.3秒、摩擦値南北動0.019、東西動0.015、制振度2.7)
普通地震計(MS、市川製、No8、倍率水平動5倍、上下動5倍、固有周期3.8秒)
時計、Keliren & Jumes No7601、Hohwii No331 No449、無線報時
- 1927(昭和2). 12. 31 グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計、観測中止。
- 1928(昭和3). 7. 中央气象台型強震計設置、観測開始。
中村式(大正10年型)簡単微動計、観測中止。
- 1929(昭和4). 7. 中村式改造型強震計(中村式簡単微動計を改造。倍率7倍にしたもの。)設置。

- 1929(昭和 4). 10. 地震計室整備。
- 1930(昭和 5). 12. 今村式強震計、観測中止。
- 1940(昭和15). 12. 1 中央気象台型簡単微動計設置し、観測開始。
- 1940(昭和15). 12. 大森式簡単微動計、観測中止。
- 1941(昭和16). 12. 31 新潟測候所-新潟郵便局-中央気象台間に気象専用有線電信回線開通。
- 1942(昭和17). 6. 1 中央気象台型強震計設置し、観測開始。
- 1949(昭和24). 8. 31 地震計用電接時計精工舎製大型柱時計からルロア型電接時計に変更。
- 1951(昭和26). 7. 1 中村式改造強震計、観測中止。
- 1951(昭和26). 7. 1 51型強震計(気象測器製作所製)、51型感震器、設置。
中村式改造強震計、観測中止。
- 1951(昭和26). 7. 中央気象台型強震計、観測中止。
- 1951(昭和26). 10. 31 中村式改造強震計、撤去。
- 1951(昭和26). 11. 12 ウィーヘルト式地震計(倍率80倍、アレシ製)、設置。
- 1951(昭和26). 11. 中央気象台型簡単微動計、観測中止。
- 1952(昭和27). 8. 1 中央気象台分掌一部改正により津波予報官配置。
- 1954(昭和29). 1. 54C型普通地震計、設置。
- 1955(昭和30). 2. 1 津波予報の無線通報実施
- 1959(昭和34). 4. 20 中央気象台型簡単微動計、撤去。
- 1959(昭和34). 4. 25 54C型普通地震計、観測開始(倍率50倍、測器工場製)。
- 1960(昭和35). 59型くん煙装置(ウィーヘルト式・強震計・普通地震計の記象紙用)設置。
- 1962(昭和37). 51型強震計、刻時装置の改造及び振止めを取付け。
- 1962(昭和37). 8. 15 津波予報中枢官署の指定解除、本庁担当となる。
- 1964(昭和39). 6. 16 新潟地震により庁舎及び地震計台傾斜(約2.3°)。
- 1964(昭和39). 6. 20 石本式高倍率地震計(300倍)設置。
- 1964(昭和39). 6. 30 石本式高倍率地震計、撤収。筑波山測候所から移管のウィーヘルト式地震計を改造し、設置
- 1964(昭和39). 12. 18 新潟地震による合同庁舎新鋭工事に伴ない、地震計による地震観測休止。(21日まで)
- 1965(昭和40). 2. 8 ウィーヘルト式地震計、観測中止。
- 1965(昭和40). 2. 20 改造ウィーヘルト式地震計設置し、観測開始。62A型水晶時計及び電力増幅器を取付け。
- 1965(昭和40). 3. 13 SMAC-B2型強震計設置。(防災科学技術センターからの委託観測)
- 1965(昭和40). 4. 12 SMAC-B2型強震計、観測開始。
- 1965(昭和40). 9. 27 新庁舎に移転のため、51型強震計以外の地震計による観測休止。51型強震計成分をDU、WE、NSをDU、SN、WEに変更。
- 1965(昭和40). 9. 28 移転完了。54C型普通地震計、観測再開。
- 1965(昭和40). 10. 1 改造ウィーヘルト式地震計(上下動)、観測再開。
- 1965(昭和40). 10. 18 改造ウィーヘルト式地震計(水平動)、観測再開。
- 1967(昭和42). 2. 3 改造ウィーヘルト式地震計、観測中止。御前崎に移管。
- 1967(昭和42). 2. 21 59A型直視式電磁地震計(すす書き)観測開始。
- 1969(昭和44). 3. 25 51型強震計、インク書きに改造。
- 1969(昭和44). 10. 1 地中地震計(気象研究所からの委託)設置、1000倍で観測。
- 1969(昭和44). 11. 5 54C型普通地震計、観測中止。
- 1969(昭和44). 12. 13 59A型直視式電磁地震計、倍率変更(50倍から100倍)。
- 1970(昭和45). 5. 30 地中地震計、観測中止。
- 1970(昭和45). 6. 2 54C型普通地震計、御前崎へ移管。
- 1971(昭和46). 2. 22 67S型磁気テープ記録式電磁地震計(埋設型:200.0m)設置。
- 1971(昭和46). 3. 16 59A型直視式電磁地震計、すす書きをインク書きへ改造。
- 1971(昭和46). 6. 1 67型磁気テープ記録式電磁地震計、正式運用開始。
- 1971(昭和46). 10. 5 51型強震計起動器、ゼンマイ式を電動式に改造。
- 1974(昭和49). 8. 12 SMAC-B2型強震計、委託観測終了撤去。
- 1975(昭和50). 年度 59A型直視式電磁地震計の低周波増幅器をトランジスター化、また記録器ガルバーを改造。
- 1978(昭和53). 8. 15 76型磁気テープ記録式電磁地震計(10000倍。電話回線により伝送し、新潟で隔測観測。感部は、新潟地方気象台の南75km)設置し、正式運用開始。
- 1982(昭和57). 3. 3 東京 L-ADESS整備。地震資料伝送システム設置完了。新潟の67型磁気テープ記録式電磁地震計、新潟2の76型磁気テープ記録式電磁地震計の波形を電話回線により、本庁へ伝送。
- 1982(昭和57). 3. 25 地震資料伝送システム、運用開始。
- 1982(昭和57). 7. 1 地震資料伝送システムによる波形伝送、正式運用開始。

- 1984(昭和59). 3. 10 59C型直視式電磁地震計、正式運用開始。
59A型直視式電磁地震計、観測中止。
- 1984(昭和59). 3. 16 51型強震計、庁舎2階の資料閲覧室へ移設。51型強震計成分をDU SN WEからDU WE NSに変更。
- 1986(昭和61). 5. 16 67型時刻符号化装置更新、運用開始。
- 1988(昭和63). 8. 5 87型電磁式強震計、試験運用開始。
- 1989(平成1). 6. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)一般通報正式運用開始。
- 1989(平成1). 10. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)調査観測正式運用開始。
- 1990(平成2). 7. 25 87型電磁式強震計バージョンアップ、外部トリガー取付工事実施。
- 1992(平成4). 1. 1 90型計測震度計、運用開始。(以下計測震度計に関する記事は省略)
- 1995(平成7). 4. 13 51型強震計、59C型直視式電磁地震計、67S型磁気テープ記録式電磁地震計、76型磁気テープ記録式電磁地震計、運用中止。
- 1996(平成8). 4. 1 体感による震度観測中止。
- 1996(平成8). 5. 3 87型電磁式強震計、観測中止。
- 1996(平成8). 5. 31 59C型直視式電磁地震計、大島へ移管。

地震計観測位置

旭町時代

N 37° 55.1' E 139° 02.2' H 26. m

グレー・ミルン・ユース式普通地震計

1893(明治26). 1. - 1927(昭和2). 12. 31

大森式简单微動計

1911(明治44). 12. 20 - 1928(昭和3). 1. 1

中村式简单微動計

1922(大正11). 3. 17. - 1928(昭和3). 1. 1

今村式強震計

1926(大正15). 2. 1 - 1928(昭和3). 1. 1

西舟見町時代

N 37° 56' E 139° 03' H 7. m

大森式简单微動計

1928(昭和3). 1. 1 - 1938(昭和13). 7. 30

中村式简单微動計

1928(昭和3). 1. 1 - 1928(昭和3). 7.

今村式強震計

1928(昭和3). 1. 1 - 1930(昭和5). 12.

中央气象台型強震計

1928(昭和3). 7. - 1938(昭和13). 7. 30

中村式改造強震計

1929(昭和4). 7. - 1938(昭和13). 7. 30

下所島(現住所)時代

N 37° 54.6' E 139° 03.1' H 3. m

大森式简单微動計

1938(昭和13). 7. 30 - 1940(昭和15). 12. (H 2. m)

中央气象台型強震計

1938(昭和13). 7. 30 - 1951(昭和26). 7.

中村式改造強震計

1938(昭和13). 7. 30 - 1951(昭和26). 7. 1

中央气象台型简单微動計

1940(昭和15). 12. 1 - 1951(昭和26). 11.

51型強震計

1951(昭和26). 7. 1 - 1995(平成7). 4. 13

ウィーヘルト式地震計

1951(昭和26). 11. 12 - 1965(昭和40). 2. 8

54C型普通地震計

1959(昭和34). 4. 24 - 1970(昭和45).

石本式高倍率地震計

1964(昭和39). 6. 20 - 1964(昭和39). 6. 30

改造ウィーヘルト式地震計

1965(昭和40). 2. 20 - 1967(昭和42). 2. 3
 SMAC-B2型強震計
 1965(昭和40). 3. 13 - 1974(昭和49). 8. 12
 59A型直視式電磁地震計
 1967(昭和42). 2. 21 - 1984(昭和59). 3. 10
 地中地震計
 1969(昭和44). 9. 27 - 1970(昭和45). 5. 30
 67型磁気テープ記録式電磁地震計(埋設深度200m)
 1971(昭和46). 6. 1 - 1995(平成 7). 4. 13 (H -198. m)
 59C型直視式電磁地震計
 1984(昭和59). 3. 10 - 1995(平成 7). 4. 13
 87型電磁式強震計
 1988(昭和63). 8. 5 - 1996(平成 8). 5. 3
 90型計測震度計
 1992(平成 4). 1. 1 - 1996(平成 8). 4. 1
 95型計測震度計
 1996(平成 8). 4. 1 -

隔測地震計

76型磁気テープ記録式電磁地震計(新潟2)
 1978(昭和53). 8. 15 - 1995(平成 7). 4. 13

津波観測業務履歴

1985(昭和60). 1. 25 新潟西港(第一港湾建設局新潟港工事事務所管理)の潮位データを隔測化、運用開始。
 1991(平成 3). 4. 1 観測局移設。
 1995(平成 7). 4. 1 巨大津波観測装置、運用開始。

津波観測位置

新潟港西港

1985(昭和60). 1. 25 - 1991(平成 3). 3. 31
 新潟市入船町4丁目3778の5外6筆
 N 37° 56' 28" E 139° 04' 00"
 1991(平成 3). 4. 1 -
 新潟市入船町4丁目3778
 N 37° 56' 15" E 139° 03' 52"

巨大津波観測計

1995(平成 7). 4. 1 -
 新潟市入船町4丁目3778
 N 37° 56' 15" E 139° 03' 52"

高田:Takada

JMAコード : TAKADA、USGSコード : TKD

官署来歴

1921(大正10). 12. 27 高田測候所、創立。(新潟県所管)
 1933(昭和 8). 4. 4 新潟県高田測候所となる。
 1939(昭和14). 11. 1 国営移管、高田測候所となる。(文部省所管)

震度観測位置

1921(大正10). 12. 27 高田市作事町字作事51番地1
 N 37° 06.1' E 138° 15.1' H 13.4m
 1922(大正11). 1. 10 業務開始
 1930(昭和 5). 4. 1 高田市大手町字作事51番地(住居表示変更)
 1935(昭和10). 4. 28 玄関前のコンクリート上で標高実測
 N 37° 06.1' E 138° 15.1' H 13.4m
 1936(昭和11). 4. 22 高田市大手町字作事 181番地(住居表示変更)
 1970(昭和45). 9. 1 高田市大手町 9番15号(住居表示変更)
 1971(昭和46). 4. 29 上越市大手町 9番15号(住居表示変更)
 1978(昭和53). 10. 17 露場標石の新設に伴う水準測量実施
 N 37° 06.2' E 138° 15.0' H 12.9m

地震観測履歴

- 1922(大正11). 2. 10 体感による震度観測、中村式简单微動計(20倍)観測開始。(中村式简单微動計は初期のタイプ大正10年型)
- 1922(大正11). 6. 22 時報用無線電信受信開始。
- 1923(大正12). 9. 1 今村式強震計(2倍)観測開始。
- 1923(大正12). . . 中村式简单微動計:倍率19-23倍、固有周期4.0-3.9秒、錘18kg、摩擦0.00153、0.00255、制振度2.14-2.05。
- 1926(大正15). . . 村式简单微動計(NS、戸谷製 No604、電磁制振南北動、固有周期3.8秒、倍率28倍、摩擦値0.0234、制振度1.79東西動、固有周期3.3秒、倍率19倍、摩擦値0.0261、制振度1.4)
- 今村式強震地震計(IL、しぐち製、油制振、倍率2倍固有周期南北動7.0秒、東西動6.3秒、摩擦値南北動0.0113、東西動0.0156、制振度南北動2.08、東西動2.0)時計、Russelles No7158、無線報時
- 1949(昭和24). 11. . . 中央气象台型简单微動計(緑明舎製)に代えて観測開始。(追分から移管)
- 1950(昭和25). 3. 31 中村式简单微動計観測中止。
- 1950(昭和25). 4. 1 中央气象台型简单微動計観測開始。
- 1952(昭和27). 6. 30 51型強震計(気象測器製作所製)設置。
- 1953(昭和28). 1. 1 51型強震計観測開始。
- 1953(昭和28). 1. 1 今村式強震計、観測中止。
- 1954(昭和29). 12. 25 51型感震器設置。
- 1955(昭和30). 3. 5 ルロア時計設置。
- 1957(昭和32). 5. 6 地震観測時報検出装置設置。
- 1958(昭和33). 12. 12 51B型感震器設置(勝島計器)。
- 1959(昭和34). 3. 26 54C型普通地震計設置。(水平動のみ。上下動は部品不足のため遅れる)。
- 1959(昭和34). 3. 27 54C型普通地震計(水平動)観測開始。
- 1959(昭和34). 4. 2 54C型普通地震計(上下動)設置。
- 1959(昭和34). 4. 21 54C型普通地震計(上下動)観測開始。
- 1970(昭和45). 9. 22 51型強震計、すず書きをインク書きに改造。
- 1971(昭和46). 11. 24 電磁地震計設置のため、地震計室工事。54C普通地震計、51型強震計観測休止。
- 1971(昭和46). 12. 8 59B型直視式電磁地震計(インク書き)設置。51型強震計観測再開。
- 1971(昭和46). 12. 9 59B型直視式電磁地震計、正式運用開始。
- 1973(昭和48). 8. 28 51型強震計起動器、ゼンマイ式を電動式に改造。
- 1977(昭和52). 5. 29 庁舎改築のため、59B型直視式電磁地震計・51型強震計を仮庁舎へ移動。
- 1977(昭和52). 12. 25 51型強震計、仮庁舎から新庁舎へ移設。
- 1977(昭和52). 12. 26 59B型直視式電磁地震計、仮庁舎から新庁舎へ移設。
- 1981(昭和56). 年度 東京 L-ADESS整備。地震資料伝送システム設置、59B型の波形、新潟を中継し電話回線により、本庁へ伝送。
- 1982(昭和57). 7. 1 地震資料伝送システムによる波形伝送、正式運用開始。
- 1988(昭和63). 4. 18 59B型直視式電磁地震計更新。
- 1988(昭和63). 8. 5 87型電磁式強震計、試験運用開始。
- 1989(平成 1). 6. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)一般通報正式運用開始。
- 1989(平成 1). 10. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)調査観測正式運用開始。
- 1991(平成 3). 3. 31 51型強震計、観測中止。
- 1992(平成 4). 4. 1 90型計測震度計、運用開始。
- 1995(平成 7). 4. 1 59B型直視式電磁地震計、運用中止。
- 1996(平成 8). 3. 19 震度計機能強化DCP設置。
- 1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。
- 1996(平成 8). 5. 1 87型電磁式強震計、観測中止。

地震計観測位置

N 37° 06.3' E 138° 15.0' H 14.5m

中村式简单微動計

1922(大正11). 2. 10 - 1950(昭和25). 11.

今村式強震計

1923(大正12). 9. 1 - 1953(昭和28). 1.

中央气象台型简单微動計

1950(昭和25). 4. 1 - 1959(昭和34). 3. 23

51型強震計

1953(昭和28). 1. 1 - 1971(昭和46). 11. 24

1971(昭和46). 12. 9 - 1991(平成 3). 3. 31

54C型普通地震計

1959(昭和34). 3. 27 - 1971(昭和46). 11. 24

59B型直視式電磁地震計

1971(昭和46). 12. 10 - 1995(平成 7). 4. 1

87型電磁式強震計

1989(平成 1). 6. 1 - 1996(平成 8). 4. 23

90型計測震度計

1992(平成 4). 4. 1 -

相川:Aikawa

JMAコード: AIKAWA、USGSコード: AIK

官署来歴

- 1911(明治44). 4. 1 佐渡郡立佐渡測候所、創立。(佐渡郡所管)
1916(大正 5). 4. 1 新潟県新潟測候所相川出張所となる。(新潟県所管)
1938(昭和13). 10. 1 国営移管、中央气象台相川測候所となる。(文部省所管)
1939(昭和14). 11. 1 相川測候所となる。

震度観測位置

- 1911(明治44). 4. 1 佐渡郡相川町広間町2 郡役所内
N 38° 02' 12" E 138° 14' 03" H 45.4m
1939(昭和14). 9. 1 佐渡郡相川町大字下戸村向野 354番地
(移転)
N 38° 01.3' E 138° 14.6' H 34.35m
1967(昭和42). 5. 2 佐渡郡相川町大字下戸村354番地の1
(住居表示変更)
1995(平成 7). 7. 7 佐渡郡相川町大字3丁目新浜町3番3 佐渡相川合同庁舎
(移転)
N 38° 01.5' E 138° 14.5' H 5.5m

地震観測履歴

- 1939(昭和14). 10. 10 ウィーヘルト式地震計(アレス製)設置。
1939(昭和14). 11. 1 ウィーヘルト式地震計、観測開始。
1945(昭和20). 7. 31 地震計による観測休止。
1947(昭和22). 5. 10 地震計による観測再開。
1950(昭和25). 10. 1 50型強震計(気象測器製作所製)観測開始。
1963(昭和38). 12. 16 電磁式地震計設置のため地震計台かさ上げ。ウィーヘルト式地震計観測中止。
1963(昭和38). 年度 60型くん煙装置設置。
1964(昭和39). 2. 15 59型光学式(1000倍)及び直視式(すす書き)電磁地震計、正式運用開始。
1968(昭和43). 3. 上旬から中旬、火災のため地震観測休止。
1968(昭和43). 5. 5 59型直視式電磁地震計、すす書きをインク書きに改造し観測再開。
1968(昭和43). 7. 1 00時より、59型光学式電磁地震計、観測再開。
1969(昭和44). 7. 11 52B型強震計、観測開始。50型強震計、観測中止。
1969(昭和44). 10. 15 59型光学式電磁地震計、カメラ故障のため観測中止。
1969(昭和44). 年度 52型強震計、気象測器製作所所有のものと交換。
1970(昭和45). 年度 52型強震計、すす書きをインク書きに改造。
1971(昭和46). 11. 5 59型光学式電磁地震計、観測中止。
1971(昭和46). 11. 7 67型磁気テープ記録式電磁地震計(地上型)設置。
1972(昭和47). 6. 1 67型磁気テープ記録式電磁地震計、正式観測開始。
1972(昭和47). 9. 29 15時から、67型磁気テープ記録式電磁地震計、地上型を埋設型に変更し観測開始。
1973(昭和48). 年度 59型直視式電磁地震計の低周波増幅器をトランジスター化、また、記録器ガルバーを改造。
1980(昭和55). 2. 10 52型強震計起動器、ゼンマイ式を電動式に改造。
1981(昭和56). 年度 59型直視式電磁地震計、59C型直式電磁式地震計に更新。
1981(昭和56). 年度 東京 L-ADESS整備。地震資料伝送システム及び強震計変換器設置、67型と強震計(水平成分)の波形を電話回線により、本庁へ伝送。
1982(昭和57). 7. 1 地震資料伝送システムによる波形伝送、正式運用開始。
1994(平成 6). 4. 1 93型計測震度計運用開始。
1995(平成 7). 4. 13 52B型強震計、59C型直視式電磁地震計、67型磁気テープ記録式電磁地震計、運用中止。

- 1995(平成 7). 7. 7 計測震度計、新庁舎へ移設し、運用開始。
 1996(平成 8). 4. 1 93型計測震度計運用開始。体感による震度観測中止。

地震計観測位置

単独庁舎時代

N 38° 01.3' E 138° 14.6' H 35. m

ウィーヘルト式地震計

- 1939(昭和14). 11. 1 - 1945(昭和20). 7. 31
 1947(昭和22). 5. 10 - 1963(昭和38). 12. 16

50型強震計

- 1950(昭和25). 10. 1 - 1968(昭和43). 3. 上

52B型強震計

- 1969(昭和44). 7. 11 - 1995(平成 7). 4. 13

59型光学式電磁地震計

- 1964(昭和39). 2. 15 - 1969(昭和44). 10. 15

59型直視式電磁地震計

- 1964(昭和39). 2. 15 - 1968(昭和43). 3. 上
 1968(昭和43). 5. 5 - 1981(昭和56). 年度

67型磁気テープ記録式電磁地震計

- 1972(昭和47). 6. 1 - 1972(昭和47). 9. 29

67型磁気テープ記録式電磁地震計(埋設深度40m) (H -5. m)

- 1972(昭和47). 9. 29 - 1995(平成 7). 4. 13

59C型直式電磁式地震計

- 1981(昭和56). 年度 - 1995(平成 7). 4. 13

93型計測震度計

- 1994(平成 6). 4. 1 - 1995(平成 7). 7. 6

合同庁舎時代

N 38° 01.5' E 138° 14.5' H 5.5m

93型計測震度計

- 1995(平成 7). 7. 7 - 1996(平成 8). 3. 31

95型計測震度計

- 1996(平成 8). 4. 1 -

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1939年(昭和14年)11月12日のウィーヘルト式地震計(3成分)

津波観測業務履歴

- 1996(平成 8). 4. 1 津波・巨大津波観測装置、運用開始。

津波観測位置

津波・巨大津波観測装置

- 1996(平成 8). 4. 1 -

両津市鷺崎 鷺崎漁港

N 38° 18.59' E 138° 31.15'

新潟2: Niigata2(広神:Hirogami)

JMAコード: NIIGA2、USGSコード: NIIG

観測点来歴

- 1978(昭和53). 8. 15 北魚沼郡広神村大字中家1000番地
 76型磁気テープ記録式電磁地震計設置のため無人観測点として開設。
 N 37° 14.4' E 139° 00.1' H 130. m

地震観測履歴

- 1978(昭和53). 8. 15 76型磁気テープ記録式電磁地震計(10000倍)、正式運用開始。
 電話回線により、新潟へ波形伝送。
 1981(昭和56). 年度 76型磁気テープ記録式電磁地震計の送信局側電源ラインに耐雷トランスを設置。
 1982(昭和57). 年度 76型磁気テープ記録式電磁地震計の送信局電々公社側にも耐雷トランスを設置。

- 1995(平成 7). 4.13 76型磁気テープ記録式電磁地震計、運用中止(15:00)。
 1996(平成 8).11.28 観測局撤去。

地震計観測位置

N 37° 14.4' E 139° 00.1' H 31. m
 76型磁気テープ記録式電磁地震計 埋設型 観測井の深さ99m
 1978(昭和53). 8.15 - 1995(平成 7). 4.13

長野県

長野:Nagano JMAコード:NAGANO、USGSコード:NGN

官署来歴

- 1889(明治22). 1. 1 長野県立長野測候所、創立。(長野県所管)
 1891(明治24). 1. 長野県立長野二等測候所となる。
 1907(明治40). 8. 1 長野地方測候所となる。
 1939(昭和14).11. 1 国営移管、長野測候所となる。(文部省所管)
 1957(昭和32). 9. 1 長野地方気象台となる。

震度観測位置

- 1889(明治22). 1. 1 上水内郡長野町大字城山 城山公園、県社神殿南西44m
 N 36° 39' 29" E 138° 11' 42" H 420.4m(気)
 1897(明治30). 4. 1 長野市本城東(住居表示変更)
 1917(大正 6).11. 1 長野市大字長野字本城東2417番地(移転)
 N 36° 39' 36" E 138° 11' 44" H 419.5m(気)
 1964(昭和39). 1. 1 長野市箱清水2417番地(住居表示変更)
 1995(平成 7).11.16 長野市箱清水1丁目8番18号(住居表示変更)

地震観測履歴

- 1889(明治22). 1. 1 体感による地震観測開始。
 大正4年12月まで、有感地震回数の総数を統計(震度別はなし)。
 大正5年より震度別統計。
 1910(明治42). 8. 現在 普通地震計観測中(岐阜測候所:江濃地震報告(明治43年)による)。
 (上記の西暦と元号年が一致しない(1910年は明治43年)。資料がないのでどちらが正しいか不明。なお、1908(明治41)-1911(明治44)の長野測候所:微動報告、地震報告の原簿が存在し、最大振幅を記載したものがある。)
 1911(明治44). 5. 1 浅間山地動観測開始。
 1912(大正 1). 9. 1 大森式简单微動計、大森式地動計、大森式微動計、観測開始。
 1919(大正 8). 7.31 無線受信設備完成、時報受信開始。
 1923(大正12). . 大森式微動計:南北動120倍、简单微動計50倍とある。
 1926(大正15). 3.31 地震計室の拡張工事完了、従来の測器を撤去。ウィーヘルト式地震計(上下、水平各成分)、大森式地動計(2基)、大森式简单微動計、大森式強震計、観測開始。
 (験震時報2, 42pによると3月2日、浜松メモ)
 1926(大正15). . 大森式強震計(OL、横尾製、No134、電磁制振固有周期水平動2秒、上下動3秒、倍率水平動2倍、上下動3秒、摩擦値水平動0.004、上下動0.003、制振度2-3)
 大森式地動計(OS、アレク製No143, No144、電磁制振 倍率20倍、固有周期17.0秒、摩擦値0.004、制振度3)
 大森式简单微動計(OP、中央气象台製 No1、制振なし倍率50倍、固有周期4.0秒、摩擦値0.037)
 ウィーヘルト式地震計(Spindler & Hoyer製、No275、No265倍率水平動60倍、固有周期6.4秒、摩擦値南北動0.0335東西動0.0347、制振度4、上下動倍率45倍、固有周期6.0秒摩擦値0.0428、制振度4)
 時計、Waltham 22122728、Nardan 2113、London 2560、無線報時
 1942(昭和 7).12. 1 大森式地動計(1基)、飯田へ移管。
 1949(昭和24). 2. 7 大森式简单微動計、観測休止。(松代に貸与)
 1951(昭和26). . 大森式简单微動計、観測中止。
 1951(昭和26). 7.25 51型感震器設置。
 1951(昭和26). 8.19 51型強震計設置。大森式強震計撤去(船津へ移管)。
 1951(昭和26). 8.20 51型強震計(気象測器製作所製)観測開始。
 1952(昭和27). 4. 大森式地動計観測中止。

- 1960(昭和35). 4. 1 59型くん煙装置(ウィーヘルト式・強震計・普通地震計の記象紙用)設置。
- 1964(昭和39). 5. 4 大森式地動計(東西動)、福井地方気象台へ移管。(その後福井市郷土歴史館へ寄贈)
- 1966(昭和41). 4. 1 松代群発地震対策として、62B型直視式電磁地震計観測開始。
- 1966(昭和41). 8. 5 ウィーヘルト式地震計、観測中止。
- 1966(昭和41). 9. 1 51型強震計、すす書きをインク書きに改造。測風塔へ移設。松代群発地震対策として、飯山・上田・長野(基地)に可搬型電磁式地震計(1000倍。速報装置付。)設置、観測開始。
- 1966(昭和41). 11. 14 松代群発地震対策として、須坂に可搬型電磁式地震計設置。
- 1966(昭和41). 12. 6 51型強震計、気圧計室へ移設。
- 1966(昭和41). 12. 23 松代群発地震対策として、篠ノ井に可搬型電磁式地震計を設置。
- 1966(昭和41). 12. 31 62B型直視式電磁地震計、撤去。
- 1967(昭和42). 1. 23 篠ノ井の可搬型電磁式地震計を信州新町へ移設。
- 1967(昭和42). 1. 25 松代群発地震対策として、62B型直視式電磁地震計を松本へ移設。
- 1967(昭和42). 2. 20 可搬型電磁式地震計の変換器、新地震計室へ移設。
- 1967(昭和42). 6. 24 59A型直視式電磁地震計(インク書き)観測開始。
- 1967(昭和42). 12. 16 須坂に設置した可搬型電磁式地震計、撤去。
- 1967(昭和42). 12. 22 松代に可搬型電磁式地震計を設置。
- 1968(昭和43). 1. 11 飯山に設置した可搬型電磁式地震計、撤去。
- 1968(昭和43). 8. 31 松代に設置した可搬型電磁式地震計、撤去。
- 1968(昭和43). 10. 25 ウィーヘルト式地震計、大森式地動計(南北動)、簡易微動計、松代へ移管。
- 1968(昭和43). 年度 51型強震計、すす書きをインク書きに改造。
- 1970(昭和45). 3. 1 上田・長野・信州新町の可搬型電磁式地震計、観測中止。
- 1971(昭和46). 9. 18 51型強震計起動器、ゼンマイ式を電動式に改造。
- 1973(昭和48). 2. 9 59型直視式電磁地震計(網代から移管)観測開始。
- 1976(昭和51). 2. 25 59型直視式電磁地震計の低周波増幅器をトランジスター化また記録器ガルバーを改造完了し、観測再開。
- 1981(昭和56). 3. 25 東京 L-ADESS整備。地震資料伝送システム設置、長野の強震計(水平成分)の波形を電話回線により、本庁へ伝送。
- 1983(昭和58). 10. 4 地震計室改装改造のため、51型強震計を仮設置。
- 1983(昭和58). 11. 25 51型強震計、新地震計室(旧、気圧計室)へ移設。
- 1983(昭和58). 11. 26 59型直視式電磁地震計、新地震計室へ移設。
- 1988(昭和63). 1. 27 地震計室改造のため、51型強震計、59型直視式電磁地震計、観測休止。
- 1988(昭和63). 2. 3 51型強震計、観測再開。
- 1988(昭和63). 2. 13 59型直視式電磁地震計、観測再開。
- 1988(昭和63). 4. 16 59型直視式電磁地震計の記録器と増幅器を更新。
- 1989(平成 1). 3. 9 東京 L-ADESS更新。長野の強震計(水平成分)、59型直視式電磁地震計の波形を本庁へ伝送。松本2の76型磁気テープ記録式電磁地震計のデータ伝送は経路が変更となり、長野を中継しなくなる。
- 1994(平成 6). 4. 1 93型計測震度計、運用開始。
- 1995(平成 7). 4. 13 51型強震計、59型直視式電磁地震計、運用中止。
- 1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。
- 1996(平成 8). 3. 17 93型計測震度計、機能強化(93型計測震度計改造、震度7対応、DCP送信機能付加)。
- 1996(平成 8). 4. 1 95型計測震度計、正式運用開始(93型計測震度計を95型計測震度計に名称変更)。

地震計観測位置

城山時代

N 36° 39.5' E 138° 11.6' H 420. m

普通地震計(名称不明)

1910(明治42). 8. 前 - 不明

大森式簡単微動計

1912(大正 1). 9. 1 - 1917(大正 6). 11. 1

大森式地動計

1912(大正 1). 9. 1 - 1917(大正 6). 11. 1

大森式微動計

1912(大正 1). 9. 1 - 1917(大正 6). 11. 1

箱清水時代

N 36° 39.6' E 138° 11.7' H 419. m

大森式簡単微動計

1917(大正 6).11. 1 - 1951(昭和26). .
 大森式地動計
 1917(大正 6).11. 1 - 1952(昭和27). 4.
 大森式微動計
 1917(大正 6).11. 1 - 1926(大正15). 3.31
 ウィーヘルト式地震計
 1926(大正15). 3.31 - 1966(昭和41). 8. 5
 大森式強震計
 1926(大正15). 3.31 - 1951(昭和26). 8.19
 51型強震計
 1951(昭和26). 8.20 - 1995(平成 7). 4.13
 62B型直視式電磁地震計
 1966(昭和41). 4. 1 - 1966(昭和41).12.31
 可搬型電磁式地震計
 1966(昭和41). 9. 1 - 1970(昭和45). 3. 1
 59A型直視式電磁地震計
 1968(昭和43). 6.24 - 1973(昭和48). 2. 9
 59型直視式電磁地震計
 1973(昭和48). 2. - 1995(平成 7). 4.13
 93型計測震度計
 1994(平成 6). 4. 1 - 1996(平成 8). 3.16
 96型計測震度計
 1996(平成 8). 3.17 -

松本:Matsumoto

JMAコード: MATSUM、USGSコード: MTM

官署来歴

1898(明治31). 1. 1 長野県立松本測候所、創立。(長野県所管)
 1938(昭和13).10. 1 国営移管、中央气象台松本測候所となる。(文部省所管)
 1939(昭和14).11. 1 松本測候所となる。

震度観測位置

1898(明治31). 1. 1 東筑摩郡松本町大字渚字宮前45の1
 N 36° 14' E 137° 58' H 580. m
 1907(明治40). 5. 1 松本市大字渚字宮前45の1 (住居表示変更)
 1935(昭和10). 7.10 松本市大字桐字藤塚2286(移転)
 N 36° 14.6' E 137° 58.4' H 610. m
 1961(昭和36). 1. 1 松本市沢村2286(住居表示変更)
 1967(昭和42). 7. 1 松本市沢村1丁目7番13号(住居表示変更)

地震観測履歴

1898(明治31). 4. 3 開設以来最初の有感地震の記録あり。
 1909(明治42). 9.26 地震計台工事開始。
 1909(明治42).11.10 地震計台工事完了。
 1910(明治43). 1. グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計、観測開始。
 1912(明治45). 5.下 焼岳噴火のため簡単微動計(水平動)を上高地に設置、観測開始。
 1912(明治45). 9.上 焼岳噴火の観測中止。
 1913(大正 2). 5.22 焼岳の地震観測開始。
 1913(大正 2). 9. 焼岳の地震観測中止。
 1917(大正 6). 9. 1 地震計台の一部改修。
 1918(大正 7). 8.15 地震計台増設。
 1919(大正 8). 3. 中央气象台型簡単微動計(制振器なし)設置。 グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計と併用。
 1920(大正 9). 1. 1 地震観測表(原簿)記入開始。地震観測報告開始。
 1921(大正10). 9. 無線受信器設置。
 1923(大正12). . 簡単微動計:倍率20倍、固有周期10秒
 1926(大正15). . 中央气象台型強震計(C L、玉屋製、4、電磁制振 固有周期水平動4秒、上下動2.5秒、摩擦値0.003制振度南北動15、東西動14)(普通地震計のことかもしれないが、制振器あり?)

- 中央気象台型簡単微動計(C S、戸谷製 465、制振なし倍率2倍、固有周期10秒、倍率は20倍の誤り?)
時計、Waltham 2211969、無線報時
- 1935(昭和10). 7. 10 庁舎移転。地震計移設。
1941(昭和16). 7. 中央気象台型簡単微動計(緑明舎製)設置。(更新と思われる。)
1941(昭和16). 9. 11 中央気象台型簡単微動計、観測開始。
1952(昭和27). 7. 26 振り時計をルロア時計にする。
1957(昭和32). 4. 30 JJY学用時報は中止となり、5MCシリーズJJY受信開始。
1957(昭和32). 5. 15 NHK時報検出装置設置。
1958(昭和33). 10. 15 52B型強震計(気象測器製作所製)観測開始。
1959(昭和34). 5. 中央気象台型簡単微動計、観測中止。
1960(昭和35). 6. 1 54C型普通地震計、観測開始。
1960(昭和35). 7. 1 グレー・ミルン・ユーイング普通地震計、観測中止。
1962(昭和37). 8. 21 52B型強震計に振止め装置を取付け。
1967(昭和42). 1. 25 松代群発地震対策として 62B型直視式電磁地震計、長野から移設。
1967(昭和42). 1. 15 62B型直視式電磁地震計観測開始。 54C型普通地震計観測休止。
1968(昭和43). 8. 1 62B型直視式電磁地震計観測中止。 54C型普通地震計観測再開。
1970(昭和45). 9. 2 52B型強震計、すす書きをインク書きに改造。
1973(昭和48). 12. 15 ルロア時計使用中止。水晶時計を使用。
1974(昭和49). 1. 1 水晶時計不調、ルロア時計を使用。
1977(昭和52). 7. 19 ルロア時計使用中止。59型電磁地震計用 CCP装置時計部使用。
1978(昭和53). 4. 18 59型電磁地震計用 CCP装置時計部使用中止。76型地震観測装置時計から取る。
1978(昭和53). 4. 21 76型磁気テープ記録式電磁地震計(10000倍。松本で隔測観測。感部は松本の北北西41Kmの位置)試験運用開始。
1978(昭和53). 8. 15 76型磁気テープ記録式電磁地震計、正式運用開始。 54C型普通地震計観測中止。
1980(昭和55). 年度 東京 L-ADESS整備。地震資料伝送システム設置、松本2の76型の波形、長野を中継し電話回線により、本庁へ伝送。
1988(昭和63). 8. 5 87型電磁式強震計、試験運用開始。
1989(平成 1). 3. 9 松本2の76型磁気テープ記録式電磁地震計のデータ伝送は、経路が変更となり、長野を中継せず、松本から本庁へ伝送。
1989(平成 1). 6. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)一般通報正式運用開始。
1989(平成 1). 10. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)調査観測正式運用開始。
1992(平成 4). 1. 20 90型計測震度計、試験運用開始。
1992(平成 4). 3. 31 52B型強震計、観測中止。
1992(平成 4). 4. 1 90型計測震度計、運用開始。
1995(平成 7). 3. 31 76型磁気テープ記録式電磁地震計、運用中止。
1996(平成 8). 3. 21 90型計測震度計、機能強化(90型計測震度計改造、震度7対応、DCP送信機能付加)。
1996(平成 8). 4. 1 95型計測震度計、正式運用開始(90型計測震度計を95型計測震度計に名称変更)
1996(平成 8). 8. 24 95型計測震度計観測装置に時刻校正用アンテナ設置。
1997(平成 9). 3. 31 87型電磁式強震計、運用中止。

地震計観測位置

宮前時代

N 36° 14' E 137° 58' H 580. m

グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計

1910(明治43). 1. - 1960(昭和35). 7. 1

中央気象台型簡単微動計

1919(大正 8). 3. - 1935(昭和10). 7. 10

沢村庁舎時代

N 36° 14.6' E 137° 58.4' H 610. m

中央気象台型簡単微動計

1935(昭和10). 7. 10 - 1959(昭和34). 5.

52B型強震計

1958(昭和33). 10. 15 - 1992(平成 4). 3. 31

54C型普通地震計

1960(昭和35). 6. 1 - 1967(昭和42). 1. 15

1968(昭和43). 8. 1 - 1978(昭和53). 8. 15

62B型直視式電磁地震計

1967(昭和42). 1. 15 - 1968(昭和43). 8. 1

87型電磁式強震計

1989(平成 1). 6. 1 - 1997(平成 9). 3. 31

90型計測震度計

1992(平成 4). 4. 1 - 1996(平成 8). 3. 20

95型計測震度計

1996(平成 8). 3. 21 -

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1898年(明治31年)5月26日

隔測地震計

76型磁気テープ記録式電磁地震計(松本2)

1978(昭和53). 8. 15 - 1995(平成 7). 3. 31

松本2:Matsumoto2(鹿島)

JMAコード: MATSU2、USGSコード: MTMJ

観測点来歴

1978(昭和53). 8. 15 76型磁気テープ記録式電磁地震計設置のため開設
大町市大字鹿島字鹿島宮沢

N 36° 35.1' E 137° 48.3' H 1020. m

地震観測履歴

1978(昭和53). 8. 15 76型磁気テープ記録式電磁地震計(10000倍。電話回線により、松本へ波形伝送し隔測観測。感部は松本の北北西41kmの位置)正式運用開始。

1982(昭和57). 5. 21 76型磁気テープ記録式電磁地震計の送信局側電源ラインに耐雷トランスを設置。

1983(昭和58). 3. 23 76型磁気テープ記録式電磁地震計の送信局電々公社側にも耐雷トランスを設置。

1995(平成 7). 3. 31 76型磁気テープ記録式電磁地震計、運用中止。

地震計観測位置

N 36° 35.1' E 137° 48.3' H 929. m

76型磁気テープ記録式電磁地震計 埋設型 観測井の深さ91m

1978(昭和53). 8. 15 - 1995(平成 7). 3. 31

飯田:Iida

JMAコード: IIDA、USGSコード: IID

官署来歴

1897(明治30). 11. 1 長野県立飯田測候所、創立。(長野県所管)

1939(昭和14). 11. 1 国営移管、飯田測候所となる。(文部省所管)

震度観測位置

1897(明治30). 8. 1 下伊那郡上飯田村字東野4379番地
N 35° 31' E 137° 51' H 500. m(晴)

1923(大正12). 1. 1 下伊那郡飯田町字元演武所 411番地(移転)
N 35° 30.6' E 137° 50.3' H 481.8m

1937(昭和12). 4. 1 飯田市大字飯田字元演武所411番地(住居表示変更)

1959(昭和34). 1. 1 飯田市飯田 411番地(住居表示変更)

1980(昭和55). 9. 1 H 482.3m (国土地理院気象標石測量による変更)

1981(昭和56). 10. 15 飯田市馬場町3丁目 411番地(住居表示変更)

地震観測履歴

1898(明治31). 3. 2 グレー・ミルン・ユーイング普通地震計、観測開始。(観測中止は不明)

1902(明治35). 2. 25 大森式地動計、設置。

1920(大正 9). 12. 23 大森式簡単微動計、設置。

1923(大正12). 3. 7 中村式大正11年型簡単微動計、観測開始。(関東地震当時の観測報告に中村式大正11年型簡単微動計:倍率50倍、錘16.8kgとある。)

1924(大正13). . . 大森式簡単微動計、観測開始。

1926(大正15). . . 中村式簡単微動計(NS、アレス製、No1、電磁制振、倍率50倍、固有周期南北動

- 7.3秒、東西動6.5秒、摩擦値南北動0.012、東西動0.007、制振度南北動2.0、東西動1.8)
時計、Waltham 22191894、無線報時
- 1927(昭和 2). . . 大森式简单微動計、観測中止。
1932(昭和 7). 12. 1 大森式地動計、長野から移管。(不良のため直に返却)
1941(昭和16). 12. 24 中央气象台型简单微動計、観測開始。
大森式地動計、大森式简单微動計、中央气象台に移管。
- 1950(昭和25). 2. 28 中村式简单微動計、観測中止。
1954(昭和29). 4. 1 52改型強震計(緑明製41型を改造したもの。すず書き。)、観測開始。
1961(昭和36). 2. 27 中央气象台型简单微動計、観測中止。
1961(昭和36). 3. 1 59型直視式電磁地震計(すず書き)観測開始。
1961(昭和36). 5. 1 59型光学式電磁地震計(1000倍)観測開始。
1963(昭和38). 10. 28 60型くん煙装置設置。
1969(昭和44). 10. 20 改造52型強震計、すず書きをインク書きに改造。
1970(昭和45). 年度 59型直視式電磁地震計のCCP電力増幅器をトランジスター化。
1971(昭和46). 11. 24 59型直視式電磁地震計、すず書きをインク書きに改造のため観測休止。
1971(昭和46). 11. 25 67型磁気テープ記録式電磁地震計(地上型)設置。
1972(昭和47). 3. 17 59型直視式電磁地震計、改造完了。
1972(昭和47). 6. 1 67型磁気テープ記録式電磁地震計、正式運用開始。59型光学式電磁地震計、観測中止。
- 1975(昭和50). 年度 59型直視式電磁地震計の低周波増幅器をトランジスター化、また、記録器ガルバーを改造。
1977(昭和52). 3. 23 76型磁気テープ記録式電磁地震計(10000倍。飯田で隔測観測。
感部は飯田の東南東 8kmの所)試験運用開始。
1977(昭和52). 8. 1 76型磁気テープ記録式電磁地震計、正式運用開始。
1979(昭和54). 3. 22 52改型強震計の駆動部、ゼンマイ式から電動式になる。
1979(昭和54). 4. 1 地震及び地殻変動の観測データを本庁に収集し、集中解析システムを整備するため、地震テレメータ・データ(76型磁気テープ記録式電磁地震計)送信装置を設置、正式運用開始。
- 1980(昭和55). 3. 20 59C型直視式電磁地震計、観測開始。59型直視式電磁地震計観測中止。
1980(昭和55). 年度 東京 L-ADESS整備。地震資料伝送システム設置、飯田の67型磁気テープ記録式電磁地震計と(飯田中継)飯田2の76型磁気テープ記録式電磁地震計の波形を電話回線により、本庁へ伝送。
- 1988(昭和63). 8. 5 87型電磁式強震計、試験運用開始。
1989(平成 1). 6. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)一般通報正式運用開始。
1989(平成 1). 10. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)調査観測正式運用開始。
1991(平成 3). 3. 31 52改型強震計、運用中止。
1992(平成 4). 3. 16 67型磁気テープ記録式電磁地震計を改造した、67改造型電磁地震計、運用開始。
1992(平成 4). 4. 1 90型計測震度計、運用開始。
1995(平成 7). 3. 31 59C型直視式電磁地震計、67改造型電磁地震計、76型磁気テープ 記録式電磁地震計、運用中止。
1996(平成 8). 3. 11 90型計測震度計、機能強化(90型計測震度計改造、震度7対応、DCP送信機能付加)。
1996(平成 8). 4. 1 95型計測震度計、正式運用開始(90型計測震度計を95型計測震度 計と名称変更)。
1997(平成 9). 3. 31 87型電磁式強震計、運用中止。

地震計観測位置

東野時代

N 35° 31' E 137° 51' H 500. m(晴)

グレー・ミルン・ユーイング普通地震計

1898(明治31). 3. 2 - 不明

馬場町時代

N 35° 30.6' E 137° 50.2' H 481.8m(昭和55年からH482.3mに変更)

大森式地動計

1902(明治35). 2. 25 - 1941(昭和16). 12. 24

中村式大正11年型简单微動計

1923(大正12). 3. 7 - 1928(昭和 3).

中村式简单微動計

1929(昭和 4). - 1950(昭和25). 2. 28

大森式简单微動計

1924(大正13). . . - 1927(昭和 2). . .
 中央気象台型簡単微動計
 1941(昭和16). 12. 24 - 1961(昭和36). 2. 27
 改造52型強震計
 1954(昭和29). 4. 1 - 1991(平成 3). 3. 31
 59型直視式電磁地震計
 1961(昭和36). 3. 1 - 1971(昭和46). 11. 24
 1972(昭和47). 3. 17 - 1980(昭和55). 3. 20
 59型光学式電磁地震計
 1961(昭和36). 5. 1 - 1972(昭和47). 6. 1
 67型磁気テープ記録式電磁地震計
 1972(昭和47). 6. 1 - 1992(平成 4). 3. 16
 67改造型電磁地震計
 1992(平成 4). 3. 16 - 1995(平成 7). 3. 31
 59C型直視式電磁地震計
 1980(昭和55). 3. 20 - 1995(平成 7). 3. 31
 87型電磁式強震計
 1989(平成 1). 6. 1 - 1997(平成 9). 3. 31
 90型計測震度計
 1992(平成 4). 4. 1 - 1996(平成 8). 3. 10
 95型計測震度計
 1996(平成 8). 3. 11 -

隔測地震計

76型磁気テープ記録式電磁地震計(飯田2)
 1977(昭和52). 8. 1 - 1995(平成 7). 3. 31

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記録紙】

1923年(大正12年)9月1日の中村式大正11年型簡単微動計(水平2成分)

飯田2: Iida2(氏乗: Ujinori)

JMAコード: IIDA2、USGSコード: IIDJ

観測点来歴

1977(昭和52). 8. 1 76型磁気テープ記録式電磁地震計設置のため開設
 下伊那郡喬木村 10150番地
 N 35° 28.8' E 137° 54.7' H 630. m

地震観測履歴

1976(昭和51). 12. 27 76型磁気テープ記録式電磁地震計の変換器埋設完了。
 1977(昭和52). 3. 23 76型磁気テープ記録式電磁地震計(10000倍。電話回線により飯田へ波形伝送、隔測観測)設置。
 1977(昭和52). 8. 1 76型磁気テープ記録式電磁地震計、正式運用開始。
 1982(昭和57). 5. 27 76型磁気テープ記録式電磁地震計の送信局側電源ラインに耐雷トランスを設置。
 1983(昭和58). 3. 31 76型磁気テープ記録式電磁地震計の送信局電々公社側にも耐雷トランスを設置。
 1987(昭和62). 9. 14 76型磁気テープ記録式電磁地震計の長時間記録部をオーバーホール。(10月30日まで)
 1995(平成 7). 3. 31 76型磁気テープ記録式電磁地震計、運用中止。

地震計観測位置

N 35° 28.8' E 137° 54.7' H 528. m
 76型磁気テープ記録式電磁地震計 埋設型 観測井の深さ102m
 1977(昭和52). 8. 1 - 1995(平成 7). 3. 31

軽井沢: Karuizawa(追分) JMAコード: KARUIZ(OIWAKE)、USGSコード: KRZ

官署来歴(前身を含む)

1911(明治44). 8. 26 浅間火山(湯の平)観測所、観測開始(4月~10月の夏期のみ)。

- 長野県(長野測候所)、文部省(震災予防調査会)による共同所管。
 浅間山の観測を実施するため、震災予防調査会大森房吉幹事と長野測候所西澤順作所長らが協力して、我が国最初の火山観測所として設立。
- 1923(大正12). 11. 1 浅間火山追分観測所、観測開始(11月~4月の冬期のみ)。
 長野県(長野測候所)、文部省(震災予防調査会)による共同所管。
 通年の常時観測及び大規模噴火時における観測を実施するため建設。
- 1925(大正14). 震災予防調査会廃止に伴い、湯の平観測所での観測中断。追分観測所で長野測候所による通年の常時観測開始(長野県単独所管となる)
- 1926(大正15). 7. 26 湯の平観測所における観測再開(7月~9月の夏期のみ、追分観測所と並行して観測、長野県所管)
- 1926(大正15). 9. 1 浅間火山追分観測所が「長野測候所追分支所」として文部省告示、気象官署として創立。(長野県所管)
- 1929(昭和 4). 9. 30 浅間火山湯の平観測所における観測を中止。観測所閉鎖。
 全ての業務を長野測候所追分支所に移管。
- 1939(昭和14). 11. 1 国営移管、中央气象台追分臨時出張所となる。(文部省所管)
- 1941(昭和16). 3. 31 中央气象台追分観測所と名称変更。
- 1947(昭和22). 4. 30 追分観測所は軽井沢観測所へ統合。軽井沢観測所追分分室と名称変更。
- 1947(昭和22). 8. 14 閉鎖中の浅間火山湯の平観測所、浅間山噴火により焼失。
- 1950(昭和25). 6. 1 軽井沢測候所追分分室と改称。
- 1952(昭和27). 8. 1 追分分室を追分観測所(追分火山観測所)と改称。
- 1963(昭和38). 庁舎統合及び精密観測体制準備のため庁舎増築工事実施。
- 1964(昭和39). 4. 1 軽井沢測候所(長倉)が追分観測所へ移転し庁舎統合。
- 1979(昭和54). 12. 20 新庁舎落成。

震度観測位置

- 1926(大正12). 11. 1 北佐久郡西長倉村大字追分字滑橋道上1151の2
 N 36° 20' 20" E 138° 32' 59" H 999.3m
- 1942(昭和17). 5. 8 北佐久郡軽井沢町大字追分字滑橋道上1151の2
 (住居表示変更)
 N 36° 20' 20" E 138° 32' 59" H 999.3m
- 1980(昭和55). 1. 11 北佐久郡軽井沢町大字追分字滑橋道上1151の2
 (庁舎建て替えによる)
 N 36° 20' 20" E 138° 32' 59" H 1001.0m

地震観測履歴

- 1923(大正12). 11. 大森式微動計(東西動)、大森式簡単微動計(南北動、東西動)、観測開始。(大正9年末から火山活動が活発になり、通年観測の必要が痛感されるようになったので大森博士は長野県に要請し、県は西長倉村追分の地籍に当時1万余円の経費をもって冬期観測を開始。)
- 1924(大正13). 5. 1 閉鎖。湯の平観測所に移り夏期観測の実施。
- 1924(大正13). 11. 1 観測再開。湯の平観測所から移り冬期観測の実施。
- 1925(大正14). 震災予防調査会廃止に伴い、通年の常時観測実施(長野測候所による)。
- 1926(大正15). 4. 1 観測成果の収集(大森式微動計のみ)及び記象紙の保存の開始。
 (注)地震観測の取りまとめは主に大森房吉氏が行っていたこともあり、明治末期から大正15年3月末までの湯の平・追分観測所の地震観測結果及び記象紙は東京帝国大学理学部地震学教室(震災予防調査会)へ送付されている。大森氏が死去し、震災予防調査会も大正14年度に廃止されたことから、これら期間の資料は新たに設立された地震研究所(現在の東京大学地震研究所)に引き継がれた。
- 1926(大正15). 8. 3 大森式簡単微動計の観測成果の収集開始。
- 1926(大正15). 9. 1 気象官署としての正式な地震観測業務の開始。
 大森式微動計(OT、制振なし、東西動150倍、固有周期17.0秒)
 大森式簡単微動計(OP、制振なし、周期 南北動 3.5秒、東西動 4.0秒、倍率50倍)、無線報時
- 1929(昭和 4). 11. 27 大森式微動計(南北動、上下動)観測開始。
- 1943(昭和18). ? 大森式微動計(上下動)観測中止。
- 1944(昭和19). 12. 31 大森式微動計、大森式簡単微動計、観測休止。
- 1949(昭和24). 2. 1 大森式微動計、観測再開。
- 1949(昭和24). 3. 中央气象台型簡単微動計、観測開始。(軽井沢から移管)
- 1949(昭和24). 11. 26 中央气象台型簡単微動計、観測中止。(高田へ移管)
- 1950(昭和26). 8. 31 血の滝地震観測小屋(軽井沢町寄贈)にて石本式高倍率地震計

- (450倍、南北動)により観測開始。中央気象台地震課との共同研究。
- 1951(昭和26). 9. 18 同上、光学式4500倍に変更。
- 1951(昭和26). 11. 16 同上、血の滝から追分へ移設(450倍)。
- 1951(昭和26). 12. 13 同上、光学式4500倍に変更。
- 1952(昭和27). 4. 1 同上、450倍に変更。
- 1952(昭和27). 4. 21 同上、追分から血の滝へ移設。
- 1952(昭和27). 8. 27 同上、光学式4500倍に変更。
- 1952(昭和27). 11. 11 同上、血の滝から追分へ移設(450倍?)。
- 1953(昭和28). 5. 11 同上、追分から血の滝へ移設(450倍?)。
- 1953(昭和28). 11. 26 同上、血の滝から追分へ移設(450倍?)。
- 1954(昭和29). 7? 同上、追分から血の滝へ移設(光学式4500倍?)。
- 1954(昭和29). 12? 同上、血の滝から追分へ移設。以後追分で常時観測。
- 1955(昭和30). 8. 12 血の滝に石本式高倍率地震計を新たに設置(450倍、4日巻き)。東京管区気象台より借用。
- 1955(昭和30). 11. 11 同上、血の滝から追分へ移設。
- 1956(昭和31). 6. 21 同上、追分から血の滝へ移設
- 1956(昭和31). 11. 29 同上、血の滝から追分へ移設。
- 1957(昭和32). 6. ? 同上、追分から血の滝へ移設。
- 1957(昭和32). 7. 7 追分の石本式高倍率地震計を光学式に改造(南北成分、3500倍)。
- 1957(昭和32). ? 石本式高倍率地震計、血の滝から追分へ移設。
- 1958(昭和33). 9. 6 52B型強震計(気象測器製作所製)観測開始。
- 1958(昭和33). 9. 20 56型(動コイル)地震計、実験観測開始。
- 1959(昭和34). 2. 1 56型高倍率地震計観測開始(1成分、300倍)
- 1959(昭和34). 2. 10 石本式高倍率地震計(450倍)観測中止、56型高倍率地震計観測開始、2成分観測(南北動、東西動)となる。
- 1959(昭和34). 2. 25 56型(動コイル)地震計観測中止。
- 1960(昭和35). 10. 1 58型直視式電磁地震計(上下動、6000倍)遠隔観測開始。
観測点：血の滝(後のA点)、観測基地：追分
- 1961(昭和36). 6. 1 同上を8000倍とする。
- 1962(昭和37). 2. 15 58型電磁地震計(上下動、3500倍)を追分に設置、気象研究所との共同観測。
- 1963(昭和38). 2. 22 大森式微動計(南北動)観測中止。
- 1963(昭和38). 3. 16 大森式微動計(東西動)観測中止。
- 1963(昭和38). 3. 31 54C型普通地震計、観測開始。(浜松から移管)
- 1963(昭和38). 5. 31 石本式高倍率地震計(光倍率)、観測中止。
- 1963(昭和38). 8. 1 62A型電磁地震計隔測(有線ケーブル)観測開始。
正式観測は昭和39年から、3点(A, B, C)3成分
A点：36° 22' 21.5"N 138° 32' 20.7"E 標高：1388.4m
B点：36° 23' 11.1"N 138° 31' 19.0"E 標高：1864.4m
C点：36° 22' 50.8"N 138° 32' 42.1"E 標高：1579.0m
基地：36° 22.4' N 138° 33.1' E 標高：999.3m
- 1964(昭和39). 4. 1 軽井沢測候所(長倉)が追分へ移転し統合。
- 1964(昭和39). 12. 31 58型電磁地震計1成分(3500倍)観測中止。
- 1970(昭和45). 9. 3 52B型強震計、すす書きをインク書きに改造。
- 1973(昭和48). 2. 19 A点の58型電磁地震計を追分に移設(1600倍)。
- 1973(昭和48). 9. 20 両軸傾斜計(泡式)、追分に設置。
- 1975(昭和50). 3. 10 62A型からA74型に更新(A, B, C)。
- 1976(昭和51). 9. 1 追分の58型電磁地震計をA点に移設(5000倍)。
56型高倍率地震計観測中止。
新たにA56型電磁地震計(南北動、東西動300倍)観測開始。
- 1977(昭和52). 7. 26 62A型(旧58型)電磁地震計(上下動1000倍)
調査研究のため観測開始。終了時期不明。
- 1977(昭和52). 12. 26 A点の58型電磁地震計、観測中止。
- 1979(昭和54). 12. 31 54C型普通地震計、観測中止。
- 1980(昭和55). 1. 11 庁舎建て替えにより地震計台の変更。
追分(0点)：N 36° 20' 20" E 138° 32' 59" H 1001.0m
- 1984(昭和59). 1. 1 D点、E点正式観測開始。
62F型電磁地震計隔測(有線ケーブル-専用電話回線)
D点：36° 25' 56"N 138° 31' 02"E 標高：1440.0m
E点：36° 24' 56"N 138° 32' 23"E 標高：1695.0m
- 1984(昭和59). 5. 1 A56型電磁地震計倍率変更(東西動を100倍とする)。

- 1984(昭和59). 9. 長周期地震計設置?(気象研究所との共同研究観測)。
 1985(昭和60). 4. 1 傾斜計(F点)及び震動データ計数装置、正式運用開始。
 1991(平成 3). ? 調査研究のためF点に旧62型電磁地震計設置。
 1994(平成 6). 4. 1 90計測震度計、運用開始。
 1995(平成 7). 3. 22 A74型をL4C型へ更新、有線ケーブル方式から無線伝送方式に変更(A、B、C点)。
 VolPASを設置し震動データ計数装置撤去。
 1995(平成 7). 3. 31 A56型直視式電磁地震計観測中止。
 1995(平成 7). 4. 1 長周期地震計(59C型電磁式地震計)、観測開始(3成分)。
 1995(平成 7). 4. 1 52B型強震計、運用中止。
 1996(平成 8). 3. 15 93型計測震度計設置、機能強化(93型計測震度計改造、震度7対応、DCP送信機能付加)。
 1996(平成 8). 4. 1 95型計測震度計、正式運用開始(93型計測震度計を95型計測震度計と名称変更)。
 1998(平成10). 12. 24 G点、A点埋設、空振計(A点)観測開始。無線伝送形式。
 G点 : 36° 24' 13.6"N 138° 30' 18.8"E 標高: 2178.0m(GPS測量)
 A点埋設: 36° 22' 21.5"N 138° 32' 20.7"E 標高: 1348.4m
 2001(平成13). 9. 11 62F型をL4C型に更新(D、E点)。
 E点は無線伝送経由電話回線方式に変更。F点機器更新(感部は20m埋設)、GPS3点
 観測開始。空振計(D点搬送器小屋、測候所)観測開始。

地震計観測位置(地震計の高さ)

1923~1980	N 36° 20.3'	E 138° 33.0'	H 999.3m
1980~	N 36° 20' 20"	E 138° 32' 59"	H 1001.0m

大森式微動計

- 1926(大正12). 11. 1 - 1944(昭和19). 12. 31
 1949(昭和24). 2. 1 - 1963(昭和38). 3. 16

大森式簡単微動計

- 1926(大正15). 8. 3 - 1944(昭和19). 12. 31

中央气象台型簡単微動計

- 1949(昭和24). 3. - 1949(昭和24). 11. 26

52B型強震計

- 1958(昭和33). 9. 6 - 1964(昭和39). 4. 1(追分分室として観測)
 1958(昭和33). 4. 1 - 1995(平成 7). 4. 1

54C型普通地震計

- 1963(昭和38). 3. 1 - 1964(昭和39). 4. 1(追分分室として観測)
 1964(昭和39). 4. 1 - 1979(昭和54). 12. 31

90計測震度計

- 1994(平成 6). 4. 1 - 1996(平成 8). 3. 14

95計測震度計

- 1994(平成 6). 4. 1 -

地質、地盤、地形

観測点地質状況

追分火砕流堆積物に覆われた領域。火山カクレキ岩堆積物、火山灰部分は固結度ごく弱い。

火山観測用地震計

石本式高倍率地震計

- 1950(昭和25). 8. 25 - 1957(昭和32). ? (夏期は血の滝のA点、冬期は追分のO点)
 1955(昭和30). 8. 12 - 1959(昭和34). 2. 10
 1957(昭和32). 7. 7 - 1963(昭和38). 5. 31(光学式)

56型高倍率地震計

- 1958(昭和33). 9. 20 - 1959(昭和34). 2. 25(動コイル)
 1959(昭和34). 2. 1 - 1959(昭和34). 2. 10(1成分)
 1959(昭和34). 2. 10 - 1976(昭和51). 8. 31(2成分)

A56型電磁地震計

- 1976(昭和51). 9. 1 - 1995(平成 7). 3. 31

58型電磁式地震計

- 1962(昭和37). 2. 15 - 1964(昭和39). 12. 31
 1973(昭和48). 2. 19 - 1976(昭和51). 9. 1

62A型電磁式地震計

- 1977(昭和52). 7. 26 - 終了日時不明(更新した62A型を転用)

長周期地震計(59C型電磁式地震計)

1995(平成7). 4. 1 -

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1926年(大正15年)4月8日の大森式簡単微動計(水平2成分)

(注)明治末期～大正15年3月までの地震記象紙は東京大学地震研究所にて保管

軽井沢:Karuizawa(長倉) JMAコード: KARUIO

官署来歴

- 1937(昭和12). 10. 28 中央气象台軽井沢観測所、創立。(文部省所管)
- 1947(昭和22). 4. 30 東京管区气象台軽井沢観測所となる。
- 1949(昭和24). 6. 1 軽井沢観測所となる。
- 1950(昭和25). 6. 1 軽井沢測候所となる。
- 1964(昭和39). 4. 1 追分観分室を統合して軽井沢測候所となる。元の測候所は廃止。場所は追分分室のあった位置へ移転。

震度観測位置

1939(昭和14). 1. 1 北佐久郡軽井沢町長倉2860
N 36° 20' E 138° 36' H 934.0 m

地震観測履歴

- 1937(昭和12). 11. 1 軽井沢町役場内にて体感による地震観測開始。
- 1939(昭和14). 1. 1 正式観測開始に伴い、観測所にて体感による地震観測開始。
- 1941(昭和16). 8. 1 中央气象台型簡単微動計、観測開始。
- 1944(昭和19). 12. 31 地震観測中止(なお、中央气象台型簡単微動計は動作させる)
- 1945(昭和20). 9. 24 ワニス入手出来ず、中央气象台型簡単微動計、観測休止。
- 1946(昭和21). 3. 31 中央气象台型簡単微動計、観測再開。
- 1949(昭和24). 1. 31 中央气象台型簡単微動計、観測中止。(追分に移管)
地震観測業務を廃止し、地震観測業務は追分分室で行う。

地震計観測位置

N 36° 20' E 138° 36' H 934.0 m

中央气象台型簡単微動計

1941(昭和16). 8. 1 - 1945(昭和20). 9. 24
1946(昭和21). 3. 31 - 1949(昭和24). 1. 31

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1941年(昭和16年)

地質、地盤、地形

観測点地質状況は不明。

諏訪:Suwa

官署来歴

- 1944(昭和19). 9. 15 霧ヶ峰測候所諏訪観測所、創立。(運輸通信省所管)
- 1947(昭和22). 4. 30 諏訪測候所となる。
- 1997(平成9). 3. 1 諏訪特別地域気象観測所となる。(無人)

震度観測位置

1944(昭和19). 9. 15 諏訪市湖柳町670番地
N 36° 02' 34" E 138° 06' 44" H 761.3m(気)
1968(昭和43). 2. 1 諏訪市湖岸通り5丁目2番11号
(住居表示変更)

地震観測履歴

1980(昭和55). 5. 15 一般調査観測(目視、体感又は聴音による)開始。

- 1981(昭和56). 4. 1 目視、体感又は聴音による地震観測の時間は、夜間閉鎖により、08時30分-19時00分の間に変更。
- 1991(平成 3). 4. 1 90型計測震度計、運用開始。
- 1996(平成 8). 3. 15 90型計測震度計、機能強化(90型計測震度計改造、震度7対応、DCP送信機能付加)。
- 1996(平成 8). 4. 1 95型計測震度計、正式運用開始(90型計測震度計を95型計測震度計と名称変更)。
- 1996(平成 8). 7. 29 95型計測震度計処理部移設。
- 2000(平成12). 3. 22 95型計測震度計移設(諏訪特別地域気象観測所移設に伴う)。

地震計観測位置

N 36° 02.6' E 138° 06.7' H 760. m

90計測震度計

1991(平成 3). 4. 1 - 1996(平成 8). 3. 14

95計測震度計

1994(平成 6). 3. 15 -

山梨県

甲府:Kofu

JMAコード: KOFU、USGSコード: KOF

官署来歴

- 1894(明治27). 8. 1 山梨県立甲府測候所、創立。(山梨県所管)
- 1938(昭和13). 10. 1 国営移管、中央气象台甲府測候所となる。(文部省所管)
- 1939(昭和14). 11. 1 甲府測候所となる。
- 1957(昭和32). 9. 1 甲府地方气象台となる。

震度観測位置

- 1894(明治27). 8. 1 甲府市西青沼町字川西
N 35° 39' 32" E 138° 33' 56" H 267.0m
- 1920(大正 9). 6. 1 甲府市伊勢町字村岸1242番地(移転)
N 35° 38' 17" E 138° 34' 18" H 259.8m
- 1952(昭和27). 1. 1 甲府市飯田町 975番地(移転)
N 35° 39' 52" E 138° 33' 26" H 271.7m
- 1968(昭和43). 9. 1 甲府市飯田4丁目7番29号(住居表示変更)
- 1970(昭和45). 4. 1 露場盛土による海面上の高さ変更
N 35° 39' 52" E 138° 33' 26" H 271.9m
- 1979(昭和54). 9. 26 国土地理院測量による海面上の高さ変更
N 35° 39' 52" E 138° 33' 26" H 272.6m
- 1980(昭和55). 2. 28 気象官署標石設置による海面上の高さ変更
N 35° 39' 52" E 138° 33' 26" H 272.8m

地震観測履歴

- 1894(明治27). 9. 1 グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計、観測開始。
- 1922(大正11). 12. 31 グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計、観測中止。
- 1923(大正12). 1. 1 中村式簡単微動計(20倍)観測開始。
(中村式には電磁制振があるはずで、中央气象台型と思われる)
- 1926(大正15). . . 普通地震計(ML、東京機械製、W28、倍率水平動5倍、上下動10倍、固有周期5秒)
中央气象台型簡単微動計(CS、戸谷製、500、制振なし、倍率20倍、固有周期8秒、摩擦値南北動0.004cm/sec**2東西動0.008cm/sec**2)時計、T.Cottrell Co 2425、無線報時
- 1932(昭和 7). 7. 31 簡単微動計、観測中止。
- 1932(昭和 7). 8. 1 ウィーヘルト式地震計(70倍。水平動、上下動)、中央气象台型強震計、観測開始。
- 1945(昭和20). 7. 6 第二次世界大戦の空襲により、中央气象台型強震計、ウィーヘルト式地震計 焼失。地震計による観測休止。
- 1949(昭和24). 1. 1 大森式簡単微動計(40倍。緑明舎製。宇都宮から移管、大森式は浜松メモによる)中央气象台型強震計(船津から移管)により地震計による観測再開。
- 1950(昭和25). 10. 12 地震計刻時にクロノメータを使用。
- 1951(昭和26). 12. 24 ウィーヘルト式地震計(水平動、上下動。船津から移管)、中央气象台型強震計を、新地震計室(飯田町)に設置。大森式簡単微動計、観測中止。

- 1951(昭和26). 12. 27 大森式简单微動計、船津へ移管。
 1952(昭和27). 7. 19 中央气象台型強震計、観測中止。
 1952(昭和27). 7. 20 52型強震計(气象測器製作所製。すず書き。)観測開始。
 1957(昭和32). 1. 20 中央气象台型強震計、網代へ移管。
 1959(昭和34). 1. 12 52B型感震器、使用開始。
 1961(昭和36). 4. 17 59型くん煙装置(ウィーヘルト式・強震計・普通地震計の記象紙用)設置。
 1962(昭和37). . 52型強震計、振止め装置取付け、刻時装置を改造。
 1966(昭和41). 9. 3 52型強震計、すず書きをインク書きに改造完了、観測開始。
 1966(昭和41). 12. 31 ウィーヘルト式地震計撤去(信州大学に移管)。
 1967(昭和42). 1. 1 地震計台かさ上げのため、地震計による観測休止。
 1967(昭和42). 3. 1 59A型直視式電磁地震計(すず書き)観測開始。52型強震計観測再開。
 地震計による観測再開。
 1973(昭和48). 3. 6 59A型直視式電磁地震計、すず書きをインク書きに改造、低周波増幅器をトランジスター化、また記録器ガルバーを改造のため、観測休止。
 1973(昭和48). 4. 16 59A型直視式電磁地震計改造完了、観測再開。
 1975(昭和50). 10. 17 52型強震計起動器、ゼンマイ式を電動式に改造。
 1983(昭和58). 6. 2 52B型感震器、使用中止。
 1984(昭和59). 3. 29 59C型直視式電磁地震計、正式観測開始。
 59A型直視式電磁地震計、観測中止。
 1986(昭和61). 3. 25 59C型直視式電磁地震計の時刻符号化装置更新。
 1988(昭和63). 8. 5 87型電磁式強震計、試験運用開始。
 1989(平成 1). 6. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)一般通報正式運用開始。
 1989(平成 1). 10. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)調査観測正式運用開始。
 1992(平成 4). 1. 17 庁舎建替えのため、59C型直視式電磁地震計変換器を仮設地震計小屋に移設。
 1992(平成 4). 1. 18 庁舎建替えのため、87型電磁式強震計(計測部)を現業室に仮設。
 1992(平成 4). 4. 1 90型計測震度計設置、試験運用開始。
 1992(平成 4). 3. 31 52型強震計、運用中止。
 1992(平成 4). 4. 1 90型計測震度計、運用開始。
 1993(平成 5). 3. 15 59C型直視式電磁地震計を新庁舎に移設のため観測休止。
 1993(平成 5). 3. 16 59C型直視式電磁地震計、移設完了し観測再開。
 1993(平成 5). 3. 17 87型電磁式強震計、90型計測震度計を新庁舎に移設のため、観測休止。
 1993(平成 5). 3. 18 87型電磁式強震計、90型計測震度計、移設完了し観測再開。
 (以下計測震度計に関する記事は省略)
 1995(平成 7). 4. 13 59C型直視式電磁地震計、運用中止。
 1996(平成 8). 3. 14 計測震度計機能強化(DCP機能付)完了。(87型電磁式強震計計測部からの信号分岐を廃止)
 1996(平成 8). 8. 29 計測震度計時刻自動校正用外部アンテナ設置
 1997(平成 9). 3. 31 87型電磁式強震計、運用中止。

地震計観測位置

西青沼町時代

N 35° 39' 32" E 138° 33' 56" H 267.0m

グレー・ミルン・ユース式普通地震計

1894(明治27). 9. 1 - 1920(大正 9). 6. 1

伊勢町時代

N 35° 38' 17" E 138° 34' 18" H 259.8m

グレー・ミルン・ユース式普通地震計

1920(大正 9). 6. 1 - 1922(大正11). 12. 31

中村式简单微動計

1923(大正12). 1. 1 - 1932(昭和 7). 7. 31

大森式简单微動計

1949(昭和24). 1. 1 - 1951(昭和26). 12. 24

ウィーヘルト式地震計

1932(昭和 7). 8. 1 - 1945(昭和20). 7. 6

中央气象台型強震計

1932(昭和 7). 8. 1 - 1945(昭和20). 7. 6

中央气象台型強震計

1949(昭和24). 1. 1 - 1952(昭和27). 7. 19

ウィーヘルト式地震計

1951(昭和26).12.24 - 1952(昭和27).7.

飯田町時代

N 35° 39.9' E 138° 33.4' H 274. m

ウィーヘルト式地震計

1952(昭和27).7.20 - 1966(昭和41).12.31

52型強震計

1952(昭和27).7.20 - 1967(昭和42).1.1

52型強震計

1967(昭和42).3.1 - 1992(平成4).3.31

59A型直視式電磁地震計

1967(昭和42).3.1 - 1973(昭和48).3.6

1973(昭和48).4.16 - 1984(昭和59).3.29

59C型直視式電磁地震計

1984(昭和59).3.29 - 1992(平成4).1.17

1992(平成4).1.17 - 1993(平成5).3.15 (H 272. m)

1993(平成5).3.16 - 1995(平成7).4.13 (H 273. m)

87型電磁式強震計

1989(平成1).6.1 - 1992(平成4).1.18

1992(平成4).1.18 - 1993(平成5).3.17 (H 273. m)

1993(平成5).3.18 - 1997(平成9).3.31 (H 273. m)

90型計測震度計

1992(平成4).4.1 - 1993(平成5).3.17 (H 273. m)

1993(平成5).3.18 - (H 273. m)

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1936年(昭和11年)7月13日のウィーヘルト式地震計(3成分)

河口湖:Kawaguchiko(船津:Funatsu)

JMAコード:KAWAGU、USGSコード:FUN

官署来歴

1932(昭和7).7.4 中央気象台臨時富士山麓観測所、創立。(文部省所管)

1947(昭和22).5.29 東京管区気象台船津観測所となる。

1949(昭和24).6.1 船津観測所となる。

1950(昭和25).6.1 船津測候所となる。

1968(昭和43).3.30 河口湖測候所となる。

震度観測位置

1932(昭和7).7.4 南都留郡船津村船津清眼塚1108番地

N 35° 29.9' E 138° 45.8' H 861. m(気)

1956(昭和31).9.30 南都留郡河口湖町船津1108番地(住居表示変更)

地震観測履歴

1933(昭和8).1.1 ウィーヘルト式地震計(アレス製)観測開始。

1940(昭和15).12.25 中央気象台型強震計(アレス製)観測開始。

1948(昭和23).11.9 中央気象台型強震計、観測中止。(甲府へ移管)

1951(昭和26).10.18 ウィーヘルト式地震計、観測中止。

1951(昭和26).10.19 ウィーヘルト式地震計、甲府へ移管

1951(昭和26).12.12 大森式強震計(長野から移管)観測開始。

1951(昭和26).12.27 大森式簡単微動計(緑明舎製。甲府から移管。)観測開始。

1955(昭和30).4.21 地震計用ルロア時計、使用開始。

1957(昭和32).5.5 地震計用時報検出装置、使用開始。

1960(昭和35).11.9 大森式強震計、観測中止。

1960(昭和35).11.12 52B型強震計(気象測器製作所製。すす書き。)観測開始。

1962(昭和37).7.9 52B型強震計に振止め装置設置。

1970(昭和45).6.17 中央気象台型簡単微動計、観測中止。

1970(昭和45).9.15 52B型強震計、すす書きをインク書きに改造。

1974(昭和49).7.1 54C型普通地震計(御前崎から移管)観測開始。

- 1980(昭和55). 1. 1 54C型普通地震計、観測中止。
 1980(昭和55). 2. 6 52B型強震計起動器、ゼンマイ式を電動式に改造。
 1988(昭和63). 7. 29 87型電磁式強震計、試験運用開始。
 1989(平成 1). 6. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)一般通報正式運用開始。
 1989(平成 1). 10. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)調査観測正式運用開始。
 1991(平成 3). 4. 1 計測震度計、運用開始。
 1992(平成 4). 3. 31 52B型強震計、運用中止。
 1995(平成 7). 3. 31 87型電磁式強震計、運用中止。

地震計観測位置

N 35° 29' 51" E 138° 45' 49" H 859.8 m

ウィーヘルト式地震計

1933(昭和 8). 1. 1 - 1951(昭和26). 10. 18

中央気象台型強震計

1940(昭和15). 12. 25 - 1948(昭和23). 11. 9

大森式強震計

1951(昭和26). 12. 12 - 1960(昭和35). 11. 9

中央気象台型簡単微動計

1951(昭和26). 12. 27 - 1970(昭和45). 6. 17

52B型強震計

1960(昭和35). 11. 12 - 1992(平成 4). 3. 31

54C型普通地震計

1974(昭和49). 7. 1 - 1980(昭和55). 1. 1

87型電磁式強震計

1989(平成 1). 6. 1 - 1995(平成 7). 3. 31

90型計測震度計

1991(平成 3). 4. 1 -

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1933年(昭和8年)2月9日のウィーヘルト式地震計(3成分)

富士川:Fujigawa

JMAコード: FUJIGA、USGSコード: OKY

観測点来歴

1979(昭和54). 3. 13 東海地震監視のため地震研究所富士川地殻変動観測所の奥山観測壕を借用開設
 山梨県南巨摩郡富沢町大字福士26842(地震研究所奥山観測点構内)
 N 34° 13.64' E 138° 25.46' H 620 m

地震観測履歴

1979(昭和54). 3. 13 小地震観測装置、観測開始。

1995(平成 7). 3. 31 小地震観測装置、観測中止。

地震計観測位置

N 35° 13.64' E 138° 13.64' H 620. m

小地震観測装置 横穴式

1979(昭和54). 3. 13 - 1995(平成 7). 3. 31

静岡県

静岡:Shizuoka

JMAコード: SHIZUO、USGSコード: SHZ

官署来歴

1940(昭和15). 1. 1 中央気象台静岡出張所、創立。(文部省所管)

1940(昭和15). 12. 4 静岡測候所となる。

1957(昭和32). 9. 1 静岡地方気象台となる。

震度観測位置

1940(昭和15). 1. 1 静岡市曲金 734番地

N 34° 58.4' E 138° 24.4' H 13.5m

- 1964(昭和39). 9. 30 静岡市曲金1丁目29(住居表示変更)
 1972(昭和47). 11. 1 静岡市曲金2丁目1番5号(住居表示変更)

地震観測履歴

- 1940(昭和15). 1. 1 大森式地動計(2成分)、大正12年中央気象台型簡単微動計(アレス製)、大森式強震計、観測開始。(沼津より移管)
 1941(昭和16). 1. 1 ウィーヘルト式地震計、観測開始。(沼津から)
 1948(昭和23). 10. 31 中央気象台型簡単微動計、浜松へ移管。
 1951(昭和26). 12. 31 大森式地動計、観測中止。
 1952(昭和27). 7. 17 52型強震計(気象測器製作所製。すず書き。)観測開始。大森式強震計(横尾製)観測中止。
 1953(昭和28). 3. 24 大森式強震計撤去。
 1960(昭和35). 11. 2 携帯用地震計不用払い。
 1960(昭和35). 年度 59型くん煙装置(ウィーヘルト式・強震計・普通地震計の記象紙用)設置。
 1966(昭和41). 9. 10 52型強震計、すず書きをインク書きに改造。
 1966(昭和41). 12. 17 地震計ベッドかさ上げ工事。ウィーヘルト式地震計撤去。
 1967(昭和42). 2. 18 59A型直視式電磁地震計(すず書き)試験観測開始。
 1967(昭和42). 3. 1 59A型直視式電磁地震計、正式観測開始。
 1968(昭和43). 年度 庁舎新営工事。
 1969(昭和44). 2. 7 59A型直視式電磁地震計、すず書きをインク書きに改造のため観測休止。
 1969(昭和44). 4. 15 59A型直視式電磁地震計改造完了、観測再開。
 1971(昭和46). 12. 4 67型磁気テープ記録式電磁地震計(埋設型)設置。
 1972(昭和47). 6. 1 67型磁気テープ記録式電磁地震計、正式運用開始。
 1975(昭和50). 10. 14 52型強震計起動器、ゼンマイ式を電動式に改造。
 1975(昭和50). 年度 59A型直視式電磁地震計の低周波増幅器をトランジスター化また記録器ガルバーを改造。
 1980(昭和55). 年度 東京 L-ADESS整備。地震資料伝送システム及び強震計変換器設置、静岡の67型磁気テープ記録式電磁地震計と52型強震計(水平成分)の波形を電話回線により、本庁へ伝送。
 1984(昭和59). 3. 22 59C型直視式電磁地震計、観測開始。 59A型直視式電磁地震計、観測中止。
 1988(昭和63). 8. 5 87型電磁式強震計、試験運用開始。
 1989(平成 1). 3. 25 88型小地震観測装置(隔測型)観測開始。
 67型磁気テープ記録式電磁地震計、観測中止。
 1989(平成 1). 6. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)一般通報正式運用開始。
 1989(平成 1). 10. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)調査観測正式運用開始。
 1992(平成 4). 3. 31 52型強震計、観測中止。
 1992(平成 4). 4. 1 90型計測震度計、運用開始。
 1995(平成 7). 4. 13 59C型直視式電磁地震計、運用中止。
 1997(平成 9). 3. 31 87型電磁式強震計、運用中止。
 2001(平成13). 2. 28 地震計台撤去に伴い計測震度計移設(庁舎床面)
 2001(平成13). 7. 27 計測震度計移設(野外の地震計台)

地震計観測位置

N 34° 58.4' E 138° 24.4' H 14. m

大森式地動計

1940(昭和15). 1. 1 - 1951(昭和26). 12. 31

中央気象台型簡単微動計

1940(昭和15). 1. 1 - 1948(昭和23). 10. 31

大森式強震計

1940(昭和15). 1. 1 - 1952(昭和27). 7. 17

ウィーヘルト式地震計

1941(昭和16). 1. 1 - 1966(昭和41). 12. 17

52型強震計

1952(昭和27). 7. 17 - 1992(平成 4). 3. 31

59A型直視式電磁地震計

1967(昭和42). 2. 18 - 1969(昭和44). 2. 7

1969(昭和44). 4. 15 - 1984(昭和59). 3. 22

67型磁気テープ記録式電磁地震計(埋設深度30m)

(H -16. m)

1972(昭和47). 6. 1 - 1989(平成 1). 3. 25

59C型直視式電磁地震計

1984(昭和59). 3. 22 - 1995(平成 7). 4. 13
87型電磁式強震計
1989(平成 1). 6. 1 - 1997(平成 9). 3. 31
90型計測震度計
1992(平成 4). 4. 1 -

隔測地震計

88型小地震観測装置(静岡2)
1989(平成 1). 3. 25 - 1993(平成 5). 3. 26
88型小地震観測装置(静岡3)
1993(平成 5). 3. 29 - 1996(平成 8). 4. 4

地質、地盤、地形

地形 : 安倍川河口周辺に開けた平野部。

地質・地盤 : 0~31.0m 砂礫(第四紀層)礫径は30~40cmあるが、深部に向かい小さくなり砂質部分は堅く締まっている。

~60.5m 細粒の砂が主体であるが、上部はやや粒子が大きく風化されて軟弱で、41m以深下部に向い微密堅硬となり亀裂等も認められず岩盤状況は良好である。(1976(昭和51年)の静岡歪計設置時のボーリング結果による。)

津波観測履歴

1951(昭和26). 5. 1 フースB型検潮儀潮汐観測業務開始。
1956(昭和31). 11. 30 改良フースB型に交換。
1963(昭和38). 9. 1 江尻波止場に検潮所移転。
1966(昭和41). 12. 13 長期巻フースIV型に交換。
1969(昭和44). 3 清水港(三保)検潮所建物完成。
1970(昭和45). 7. 8 三保(フースB型設置)と江尻で比較観測開始(江尻検潮所不良のため)。
1971(昭和46). 1. 1 清水港(三保)検潮所で観測し観測値を正式に採用(改良フースB型)。
1971(昭和46). 3. 18 清水港(三保)検潮所をフースIV型に交換(江尻検潮所不良から)。
1971(昭和46). 4. 1 江尻検潮所は廃止。
1980(昭和55). 2. 29 東海地域地震テレメータシステム整備により、清水検潮所の検潮データを遠隔自記検潮装置により、静岡を経由し、本庁 地震課まで隔測化。
1981(昭和56). 10. 6 長期巻フースV型(フースIV型検潮器は本庁へ返却)。
1982(昭和57). 11. 4 津波観測の実施官署となる(観測地点:清水)。
1982(昭和57). 11. 15 津波観測の実施官署としての業務開始。
1992(平成 4). 2. 28 三島測候所の夜間閉鎖に伴ない、三島測候所にある内浦検潮所のテレメータ装置を静岡地方気象台に移設。
1996(平成 8). 4. 1 デジタル式フース型検潮儀運用開始(平成8.3.13更新)。
1996(平成 8). 4. 1 巨大津波観測計運用開始。

津波観測位置

清水港(江尻)検潮所

1951(昭和26). 5. 1 - 1963(昭和38). 9. 1
清水市新港町8番地先
N 35° 00' 34" E 138° 29' 52"
1963(昭和38). 9. 1 - 1971(昭和46). 4. 1
清水市島崎町171番地先
N 35° 00' 58.4" E 138° 29' 44.2"

清水港(三保)検潮所

1970(昭和45). 7. 8 -
清水市三保字北方2992-3
N 35° 00' 31" E 138° 31' 15"

巨大津波観測計

1996(平成 8). 4. 1 -
清水市三保字北方2399、2404番地先
N 35° 01' 02" E 138° 31' 09"

静岡 2 : Shizuoka2

JMAコード : SHIZU2、USGSコード : SHZJ

観測点来歴

1989(平成 1). 3. 25 88型小地震観測装置展開のため無人観測点として開設
静岡市井戸ヶ谷
N 35° 01.67' E 138° 25.36' H 40. m

地震観測履歴

1989(平成 1). 3. 25 88型小地震観測装置(隔測型)観測開始。
1993(平成 5). 3. 26 88型小地震観測装置移設、観測中止。

地震計観測位置

N 35° 01.67' E 138° 25.36' H 40. m

88型小地震観測装置

1989(平成 1). 3. 25 - 1993(平成 5). 3. 26

静岡 3 : Shizuoka3

JMAコード : SHIZU3、USGSコード : SHZ3

観測点来歴

1993(平成 5). 3. 29 88型小地震観測装置展開のため無人観測点として開設
静岡市黒俣2714-16
N 35° 03.95' E 138° 12.60' H 700. m

地震観測履歴

1993(平成 5). 3. 29 88型小地震観測装置、観測開始。
1996(平成 8). 4. 4 津波地震早期検知網型地震計(静岡黒俣)に更新のため観測中止。

地震計観測位置

N 35° 03.95' E 138° 12.60' H 700. m

88型小地震観測装置

1993(平成 5). 3. 29 - 1996(平成 8). 4. 4

沼津 : Numazu

JMAコード : NUMAZU、USGSコード : NUM

官署来歴

1882(明治15). 11. 16 沼津測候所、創立。(内務省所管)
1887(明治20). 4. 1 地方移管、静岡県立沼津測候所となる。(静岡県所管)
1939(昭和14). 10. 31 静岡県立沼津測候所、廃止。

震度観測位置

1882(明治15). 11. 16 駿河国駿東郡沼津町城内字条内 501 沼津治安裁判所内
N 不明 E 不明 H 不明
1885(明治18). 11. 30 駿河国駿東郡沼津町城内字条内 521,522
(北方約100m移転)
1902(明治35). 8. 1 沼津町本字末広町 2 の61
N 35° 06' E 138° 51' H 7. m

地震観測履歴

1904(明治37). 5. 大森式普通地震計(大森式簡單微動計?)設置。
1904(明治37). 6. 7 大森式普通地震計、観測開始。
1915(大正 4). 6. 6 中央气象台型簡單微動計、購入。
1915(大正 4). 6. 10 中央气象台型簡單微動計、観測開始。(関東地震当時の観測報告に倍率40倍、周期3秒、錘15kg、摩擦0.017mmとあり。)
1926(大正15). 5. 21 ウィーヘルト式地震計、大森式地動計、大森式簡單微動計、大森式強震計、観測開始。
1926(大正15). . . ウィーヘルト式地震計(Spindler & Hoyer製、No270、No284 倍率南北動70倍、東西動75倍、上下動45倍固有周期水平動5.1秒、上下動4.4秒、摩擦値南北動0.014東西動0.016、上下動0.012、制振度南北動10、東西動5.6上下動4.4)
大森式地動計(O S、塩坂製、No151、No152、電磁制振固有周期南北動19.0秒、東西動20.0秒、倍率20倍摩擦値0.05、制振度南北動4.3、東西動4.2)

大森式強震計(横尾製、No138、電磁制振、水平動倍率2倍固有周期3.5秒、摩擦値0.02、制振度2、上下動倍率3倍固有周期4.3秒、摩擦値0.02、)

大森式強震計(普通地震計と考えられる、教育品製造製水平動5倍、上下動10倍)

中央气象台型簡單微動計(三沢製、56、倍率40倍、制振器なし)

固有周期3秒、摩擦値0.017)

時刻、Waltham 20093649、Nardan 2107、無線報時。

1939(昭和14).10.31 測候所廃止により地震観測中止。沼津測候所地震報告(英文)が少なくとも1923~1936年の間発行されている。

地震計観測位置

N 35° 06' E 138° 51' H 7. m

大森式普通地震計(大森式簡單微動計?)

1904(明治37). 6. 7 - 不明

中央气象台型簡單微動計

1915(大正4). 6.10 - 不明

ウィーヘルト式地震計

1926(大正15). 5.21 - 1939(昭和14).10.31

大森式地動計

1926(大正15). 5.21 - 1939(昭和14).10.31

大森式簡單微動計

1926(大正15). 5.21 - 1939(昭和14).10.31

大森式強震計

1926(大正15). 5.21 - 1939(昭和14).10.31

三島:Mishima

JMAコード:MISHIM、USGSコード:MIS

官署来歴

1930(昭和5). 5.15 中央气象台臨時三島出張所、創立。(文部省所管)

1930(昭和5). 8.22 中央气象台三島支台となる。

1939(昭和14).11. 1 三島測候所となる。

震度観測位置

1930(昭和5). 5.15 田方郡三島町中歳塚 790

N 35° 06.7' E 138° 55.8' H 20.1m(露場高)

1941(昭和16). 4.29 三島市中歳塚 790

(住居表示変更)

1965(昭和40). 4. 1 三島市東本町2丁目5番24号

(住居表示変更)

地震観測履歴

1930(昭和5). 6. 1 ウィーヘルト式地震計、中央气象台型強震計、観測開始。

1959(昭和34). 9.11 52B型強震計(気象測器製作所製。すず書き。)観測開始。

1959(昭和34). 9. 中央气象台型強震計、観測中止。

1970(昭和45). 9. 5 52B型強震計、すず書きをインク書きに改造。

1975(昭和50).12.17 ウィーヘルト式地震計、観測中止。

1976(昭和51). 4. 1 59B型直視式電磁地震計、正式観測開始。

1978(昭和53). 3. 6 52B型強震計起動器、ゼンマイ式を電動式に改造。

1988(昭和63). 8. 5 87型電磁式強震計、試験運用開始。

1989(平成1). 6. 1 87型電磁式強震計、正式運用(一般通報)開始。

1989(平成1).10. 1 87型電磁式強震計、調査観測運用開始。

1991(平成3). 4. 1 52B型強震計、観測中止。

1992(平成4). 4. 1 90型計測震度計、運用開始。

1995(平成7). 4. 1 59B型直視式電磁地震計、運用中止。

1997(平成9). 4. 1 87型電磁式強震計、運用中止。

地震計観測位置

N 35° 06.7' E 138° 55.8' H 22. m

ウィーヘルト式地震計

1930(昭和5). 6. 1 - 1975(昭和50).12.17

中央気象台型強震計

- 1930(昭和 5). 6. 1 - 1959(昭和34). 9.
52B型強震計
1959(昭和34). 9. 11 - 1991(平成 3). 4. 1
59B型直視式電磁地震計
1976(昭和51). 4. 1 - 1995(平成 7). 4. 1
87型電磁式強震計
1989(平成 1). 6. 1 - 1997(平成 9). 4. 1
90型計測震度計
1992(平成 4). 4. 1 -

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1930年(昭和5年)5月31日のウィーヘルト式地震計(3成分)

津波観測履歴

- 1932(昭和 7). 11 ケルビン式自記検潮器にて検潮試験開始。
(田方郡内浦村 N35° 01' 21" E138° 54' 4")
1933(昭和 8). 1. 内浦検潮所で潮汐観測業務開始。
1968(昭和43). 11. 29 長期巻フース型検潮器(L. F. T. ?型)。
1980(昭和55). 2. 22 長期巻フース型検潮器(L. F. T. V型)。
1980(昭和55). 2. 26 東海地域地震テレメータシステム整備により、内浦検潮所の検潮データ、遠隔自記検潮装置により、三島を経由し、本庁地震課までテレメータ化。
1991(平成 3). 2. 26 内浦検潮所の遠隔自記検潮装置を三島測候所から静岡地台に移設。
遠隔自記検潮装置監視局の専用回線切換え。
1991(平成 3). 4. 1 潮汐観測担当を静岡地方気象台に変更。
1992(平成 4). 2. 28 三島測候所の夜間閉鎖に伴ない、三島測候所にある内浦検潮所のテレメータ装置を静岡地方気象台に移設。
1996(平成 8). 4. 1 巨大津波観測装置運用開始。

津波観測位置

内浦検潮所

- 1993(昭和 8). 1. -
沼津市内浦長浜
N 35° 00' 51" E 138° 53' 34"
1996年(平成8). 4. 1現在の住所と位置は、
沼津市内浦長浜網代187-1
N 35° 00' 51" E 138° 53' 35"

巨大津波観測計

- 1996(平成 8). 4. 1 -
沼津市内浦長浜網代83-55番地先
N 35° 00' 51" E 138° 53' 35"

浜松:Hamamatsu

JMAコード:HAMAMA、USGSコード:HMM

官署来歴

- 1882(明治15). 11. 16 浜松測候所、創立。(内務省所管)
1887(明治20). 4. 1 地方移管、静岡県立浜松測候所となる。(静岡県所管)
1939(昭和14). 11. 1 国営移管、浜松測候所となる。(文部省所管)
1945(昭和20). 6. 18 第二次世界大戦の空襲により庁舎、地震計等一部焼失。

震度観測位置

- 1882(明治15). 11. 16 遠江国浜松宿伝馬68、69番地 警察署内(現、浜松市伝馬町)
N 34° 42' 30" E 137° 42' 46" H 不明
1883(明治16). 9. 15 遠江国浜松宿高(現、浜松市高町) 移転)
N 34° 42.3' E 137° 43.7' H 26.3m
1889(明治22). 2. 1 静岡県敷地郡浜松町字高(住居表示変更)
1911(明治44). 7. 1 浜松市高町(住居表示変更)
1924(大正13). 8. 1 浜松市鴨江町町者平1328番地(移転)
N 34° 42.1' E 137° 43.0 H 29.2m

1948(昭和23). 6. 15 浜松市三組町41番地(移転)
N 34° 42.4' E 137° 43.4' H 31.7m

地震観測履歴

- 1913(大正 2). 9. 26 大森式简单微動計(水平動)設置。
1914(大正 3). 1. 1 大森式简单微動計、観測開始。
1926(大正15). . . 今村式简单微動計(I P、教育品製造製、No144、制振器なし、倍率15倍、固有周期10秒、摩擦値南北動0.009、東西動0.007、今村式ではなく大森式の誤り?)、無線報時
- 1930(昭和 5). 6. 30 ウィーヘルト式地震計(水平動)配分。
1930(昭和 5). 7. ウィーヘルト式地震計(水平動)観測開始。(観測原簿に始めて名前が出るのは7月10日)
1933(昭和 8). 10. 26 ウィーヘルト式地震計(上下動)配分。
1933(昭和 8). 11. ウィーヘルト式地震計(上下動)観測開始。(観測原簿に始めて名前が出るのは11月7日)
- 1941(昭和16). 4. 10 中央気象台型強震計観測開始。
1942(昭和17). 1. 16 简单微動計(名称不明)観測開始。大森式简单微動計、観測中止。
1944(昭和19). 12. 7 東南海地震により、地震計等にかかりの損傷を受ける。
1945(昭和20). 6. 18 第二次世界大戦の空襲により庁舎、地震計等一部焼失。
1945(昭和20). 6. 19 残存測器により簡易観測通報開始。
1948(昭和23). 7. 26 中央気象台型简单微動計(アレス製)静岡から移管。
1948(昭和23). 10. 31 中央気象台型简单微動計設置、時計不備のため観測開始遅れる。
1950(昭和25). 10. 1 中央気象台型简单微動計、時計修理完了観測開始。
1951(昭和26). 6. 20 51型強震計(気象測器製作所製。すす書き。)配分。
1951(昭和26). 7. 25 51型強震計、観測開始。
1957(昭和32). 5. 18 時報検出装置(履歴簿に記載あり、型式不明)
1958(昭和33). . . 51B型感震器設置。
1959(昭和34). 3. 14 54C型普通地震計配分。
1959(昭和34). 5. 1 54C型普通地震計、観測開始。
1959(昭和34). 5. 中央気象台型简单微動計、観測中止。(観測原簿に54C、4月15日観測開始とあるため同日中止の可能性あり)
- 1960(昭和35). 9. 17 地震計台整備(9.1~9.17 普通地震計休止)
1961(昭和36). 2. 15 54C型普通地震計、観測中止。(昭和38.1.18 軽井沢へ移管)
1961(昭和36). 2. 18 59型光学式(500倍)及び直視式(すす書き)電磁地震計観測開始。
1961(昭和36). 4. 28 庁舎火災により地震計室も天井を焼き、59型地震計、消防の水をかぶりオーバーホール。地震観測休止。
1961(昭和36). 4. 30 51型強震計を観測塔(気圧計室)に臨時に設置し観測再開。
1962(昭和37). 3. 31 新庁舎完成、59型光学式(500倍)及び直視式(すす書き)電磁地震計設置。
1962(昭和37). 4. 1 59型光学式及び直視式電磁地震計、正式運用開始。
1963(昭和38). 1. 18 54C型普通地震計、追分(軽井沢)へ移管。
1963(昭和38). 11. 7 60型くん煙装置、使用開始。
1969(昭和44). 10. 19 51型強震計、すす書きをインク書きに改造。
1971(昭和46). 10. 4 地震計室工事、59型光学式電磁地震計観測中止。59型直視式電磁地震計、51型強震計観測休止。(地震計台一部取り壊し)
1971(昭和46). 10. 15 地震計室工事完了。59型直視式電磁地震計観測再開。
1971(昭和46). 10. 19 51型強震計観測再開。
1971(昭和46). 11. 30 67型磁気テープ記録式電磁地震計(地上型)設置。
1971(昭和46). 12. 1 67型磁気テープ記録式電磁地震計試験観測開始。59型直視式電磁地震計、すす書きをインク書きに改造、観測休止。
ガルバー・ドラム、駆動用モータを測器工場に送る。
(通報観測は、磁気テープ式ビジグラフと1倍強震計にて行う)
- 1972(昭和47). 3. 15 59型直視式電磁地震計改造完了し、観測再開。
1972(昭和47). 6. 1 67型磁気テープ記録式電磁地震計、正式運用開始。
1972(昭和47). 10. 16 地震計室改装工事。地震計はそのまま。
1972(昭和47). 10. 23 51型強震計起動器、ゼンマイ式を電動式(72型時計起動器)に改造。
1972(昭和47). 11. 29 地震計室改装工事完成。
1975(昭和50). 年度 59型直視式電磁地震計の低周波増幅器をトランジスター化、また記録器ガルバーを改造。
1978(昭和53). 9. 20 59型直視式電磁地震計モーター故障、観測中止。
1978(昭和53). 10. 5 59型直視式電磁地震計モーター修理完了、観測再開。

- 1980(昭和55). 2. 8 東京 L-ADESS整備。地震資料伝送装置設置開始(浜松の67型磁気テープ記録式電磁地震計の波形を電話回線により、本庁へ伝送)。
 1980(昭和55). 2. 9 地震資料伝送装置の設置工事完了。
 1980(昭和55). 3. 17 59C型直視式電磁地震計、観測開始。
 59型直視式電磁地震計、観測中止。
 1988(昭和63). 3. 18 87型電磁式強震計、設置
 1988(昭和63). 8. 5 87型電磁式強震計、試験運用開始。
 1989(平成 1). 3. 25 88型小地震観測装置、観測開始。
 67型磁気テープ記録式電磁地震計、観測中止。
 1989(平成 1). 6. 1 87型電磁式強震計、正式運用(一般通報)開始。
 1989(平成 1). 10. 1 87型電磁式強震計、調査観測運用開始。
 1991(平成 3). 3. 31 51型強震計、観測中止。
 1992(平成 4). 4. 1 90型計測震度計、運用開始。
 1995(平成 7). 4. 1 59C型直視式電磁地震計、観測中止。
 1995(平成 7). 4. 13 59C型直視式電磁地震計、運用中止。
 1996(平成 8). 4. 2 87型電磁式強震計、観測中止。

地震計観測位置

高町時代

N 34° 43.3' E 137° 43.7' H 26.3m

大森式简单微動計

1914(大正 3). 1. 1 - 1924(大正13). 8. 1

鴨江町時代

N 34° 42' E 137° 43' H 29.2m

大森式简单微動計

1924(大正13). 8. 1 - 1942(昭和17). 1. 16

ウィーヘルト式地震計

1930(昭和 5). 7. - 1945(昭和20). 6. 18

中央気象台型強震計

1941(昭和16). 4. 10 - 1945(昭和20). 6. 18

简单微動計(名称不明)

1942(昭和17). 1. 16 - 1945(昭和20). 6. 18

三組町時代

N 34° 42.4' E 137° 43.4' H 33. m

中央気象台型简单微動計

1950(昭和25). 10. 1 - 1959(昭和34). 5.

51型強震計

1951(昭和26). 7. 25 - 1971(昭和46). 10. 4

1971(昭和46). 10. 19 - 1991(平成 3). 3. 31

54C型普通地震計

1959(昭和34). 5. 1 - 1961(昭和36). 2. 15

59型光学式電磁地震計

1961(昭和36). 2. 18 - 1961(昭和36). 4. 28

1962(昭和37). 4. 1 - 1971(昭和46). 10. 4

59型直視式電磁地震計

1961(昭和36). 2. 18 - 1961(昭和36). 4. 28

1962(昭和37). 4. 1 - 1971(昭和46). 10. 4

1971(昭和46). 10. 15 - 1971(昭和46). 12. 1

1972(昭和47). 3. 15 - 1980(昭和55). 3. 17

67型磁気テープ記録式電磁地震計

1972(昭和47). 6. 1 - 1988(昭和63). 3. 25

59C型直視式電磁地震計

1980(昭和55). 3. 17 - 1995(平成 7). 4. 1

87型電磁式強震計

1989(平成 1). 6. 1 - 1996(平成 8). 4. 2

90型計測震度計

1992(平成 4). 4. 1 -

隔測地震計

N 34° 51.35' E 137° 43.29' H 150m
88型小地震観測装置(浜松2)
1989(平成 1). 3.25 - 2001(平成13). 3. 8

地質、地盤、地形

地形 : 第四紀洪積世の台地。
地質・地盤 : 2.00～2.30m N=21 礫混り粘土。
3.90～4.20m N=42 ローム混り砂礫。
8.00～8.30m N=24 礫混り砂質ローム。
12.75～13.05m N=18 粘土。
14.85～15.15m N=20 砂質粘土
(昭和39年9月に行った地質調査の資料による)

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】
1940年(昭和15年)8月1日のウィーヘルト式地震計(3成分)

津波観測履歴

1933(昭和 8). 11. 1 検潮観測業務開始。
1943(昭和18). 10. 1 浜松測候所舞阪検潮所となる。
1950(昭和25). 8. 1 津波観測報発信官署となる
1982(昭和57). 11. 4 津波観測の実施官署となる(観測地点:舞阪)。
1982(昭和57). 11. 15 津波観測の実施官署としての業務開始。
1980(昭和55). 2. 20 遠隔自記検潮装置設置工事開始(舞阪のデータを電話回線により、本庁へ伝送)。
1980(昭和55). 2. 25 遠隔自記検潮装置、設置工事完了。
1996(平成 8). 2. 26 巨大津波観測装置設置工事完了、運用開始。

津波観測位置

舞阪検潮所

1933(昭和 8). 11. 1 -
浜名郡舞阪町舞阪2668の255
N 34° 40' 44" E 137° 36' 43"

巨大津波観測計

1996(平成 8). 2. 16 -
浜名郡舞阪町舞阪 2119の19(漁協製氷所敷地内)
N 34° 40' 45" E 137° 36' 43" (神戸海台資料より)

浜松2:Hamamatsu2

JMAコード:HAMAM2、USGSコード:HMMJ

観測点来歴

1989(平成 1). 3.25 88型小地震観測装置展開のため無人観測点として開設。
浜松市滝沢町1520 浜松市立滝沢小学校敷地内
N 34° 51.35' E 137° 43.29' H 150m

地震観測履歴

1989(平成 1). 3.25 88型小地震観測装置、観測開始。
2001(平成13). 3. 8 津波地震早期検知網型地震計(浜松滝沢)に更新のため観測中止。

地震計観測位置

N 34° 51.35' E 137° 43.29' H 150m
88型小地震観測装置
1989(平成 1). 3.25 - 2001(平成13). 3. 8

網代:Ajiro

JMAコード:AJIRO、USGSコード:AJI

官署来歴

1937(昭和12). 1.13 中央气象台網代観測所、創立。(文部省所管)
1947(昭和22). 4.30 東京管区气象台網代観測所となる。

- 1949(昭和24). 4. 1 伊東観測所網代分室となる。
 1949(昭和24). 11. 1 網代観測所となる。
 1950(昭和25). 6. 1 網代測候所となる。

震度観測位置

- 1937(昭和12). 6. 1 田方郡網代町湯ヶ谷 500番地(移転)
 N 35° 02.6' E 139° 05.8' H 66.9m
 1957(昭和32). 3.30 熱海市網代 500番地(住居表示変更)

地震観測履歴

- 1949(昭和24). 9.10 中央気象台型簡単微動計(アレス製。精工舎電接柱時計を接続)伊東から移管し設置。
 1950(昭和25). 1. 1 中央気象台型簡単微動計、観測開始。
 1956(昭和31). 6. 6 ルロア時計と交換使用開始。
 1957(昭和32). 2. 3 中央気象台型強震計(1倍)設置。
 1957(昭和32). 11.15 大森式強震計(1倍)甲府より移管、観測開始。
 旧中央気象台型強震計、撤去。
 1957(昭和32). 5.30 地震観測用時報検出装置(帝国電波製)使用開始。
 1958(昭和33). 11.15 52B型強震計(気象測器製作所製。すず書き。)観測開始。
 大森式強震計、観測中止。
 1959(昭和34). 直視式電磁地震計で、地震計室内の地盤調査実施。
 1961(昭和36). 1.30 中央気象台型簡単微動計、撤去。
 1961(昭和36). 1.31 59型光学式(1000倍)及び直視式(すず書き)電磁地震計、設置。
 1961(昭和36). 2. 1 59型直視式電磁地震計、観測開始。
 1961(昭和36). 4.24 59型光学式電磁地震計、観測開始。
 1963(昭和38). 年度 60型くん煙装置設置。
 1967(昭和42). 6.12 網代トンネル工事に関連し、地震計室新営移設。従来の観測点の南方300m。59型電磁地震計の変換器移設、観測休止。
 1967(昭和42). 6.14 地震計移設完了。59型電磁地震計は 59A型電磁地震計隔測型となる。
 1968(昭和43). 1.13 52B型強震計、すず書きをインク書きに改造。
 1968(昭和43). 3.28 地震計台工事のため、52B型強震計、59A型光学式電磁地震計、観測休止。
 1968(昭和43). 4.13 52B型強震計、59A型光学式電磁地震計、観測再開。
 1968(昭和43). 5.10 67型磁気テープ記録式電磁地震計(速報装置付、地上型)設置。
 1968(昭和43). 5.11 67型磁気テープ記録式電磁地震計、試験観測開始。67型磁気テープ記録式電磁地震計の波形を電話回線により、本庁へ伝送。
 1968(昭和43). 6. 1 59A型光学式電磁地震計、観測中止。
 1968(昭和43). 7. 1 59A型光学式電磁地震計、撤去。
 1968(昭和43). 9. 1 67型磁気テープ記録式電磁地震計、正式運用開始。
 1973(昭和48). 1.19 59型直視式電磁地震計、すず書きをインク書きに改造。
 59型直視式電磁地震計の低周波増幅器をトランジスター化、また記録器ガルバーを改造。
 1976(昭和51). 11. 4 52B型強震計起動器、ゼンマイ式を電動式に改造。
 1980(昭和55). 3.12 59C型直視式電磁地震計、観測開始。
 59型直視式電磁地震計、観測中止。
 1980(昭和55). 年度 東京 L-ADESS整備。地震資料伝送システム設置、網代の67型磁気テープ記録式電磁地震計の波形を電話回線により、本庁へ伝送。
 1988(昭和63). 8. 5 87型電磁式強震計、試験運用開始。
 1989(平成 1). 6. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)一般通報正式運用開始。
 1989(平成 1). 10. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)調査観測正式運用開始。
 1991(平成 3). 3.31 52B型強震計、観測中止。
 1991(平成 3). 4. 1 90型計測震度計、運用開始。
 1995(平成 7). 3.31 59C型直視式電磁地震計、観測中止。
 1997(平成 9). 1.31 87型電磁式強震計、観測中止。

地震計観測位置

庁舎

N 35° 02.6' E 139° 05.8' H 68. m

中央気象台型簡単微動計

1950(昭和25). 1. 1 - 1961(昭和36). 1.30

中央気象台型強震計

1957(昭和32). 2. 3 - 1958(昭和32). 11.15

大森式強震計

1957(昭和32). 11. 15 - 1958(昭和33). 11. 15

52B型強震計

1958(昭和33). 11. 15 - 1991(平成 3). 3. 31

59型直視式電磁地震計

1961(昭和36). 2. 1 - 1967(昭和42). 6. 12

59型光学式電磁地震計

1961(昭和36). 4. 24 - 1967(昭和42). 6. 12

87型電磁式強震計

1989(平成 1). 6. 1 - 1997(平成 9). 1. 31

90型計測震度計

1991(平成 3). 4. 1 -

新地震計室

N 35° 02. 5' E 139° 05. 7' H 59. m

59A型直視式電磁地震計

1967(昭和42). 6. 14 - 1980(昭和55). 3. 12

59A型光学式電磁地震計

1967(昭和42). 6. 14 - 1968(昭和43). 6. 1

67型磁気テープ記録式電磁地震計

1968(昭和43). 9. 1 -

59C型直視式電磁地震計

1980(昭和55). 3. 12 - 1995(平成 7). 3. 31

地質、地盤、地形

地形 : 山の中腹。

地質・地盤 : 網代玄武岩類(新第三紀)に属するものが多い。玄武岩の溶岩と火山砕屑岩物の互層よりなる。

0~ 5.00m 粘土混じりの砂礫(第四紀層)。

~ 17.30m 玄武岩(新第三紀火山砕屑岩物)。

~ 91.65m 玄武岩、玄武岩質火山角礫岩(新第三紀火山噴出物)。

~120.60m 玄武岩、玄武岩質火山角礫岩~火山礫凝灰岩(新第三紀火山噴出物)。(1977(昭和52年)の網代歪計設置時のボーリング結果による。)

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1935年(昭和10年)4月26日の大森式簡単微動計(水平2成分)

伊東観測所の記録の可能性

御前崎:Omaezaki

JMAコード: OMAEZA、USGSコード: OMA

官署来歴

1932(昭和 7). 4. 1 中央气象台附属御前崎測候所、創立。(文部省所管)

1936(昭和11). 7. 15 中央气象台御前崎測候所となる。

1939(昭和14). 11. 1 御前崎測候所となる。

震度観測位置

1932(昭和 7). 4. 1 榛原郡御前崎村4146の1

N 34° 36. 2' E 138° 12. 8' H 45. 2m

1955(昭和30). 3. 31 榛原郡御前崎町御前崎4146(住居表示変更)

地震観測履歴

1932(昭和 7). 12. 1 ウィーヘルト式地震計(アレクス製)観測開始。

1945(昭和20). 8. ウィーヘルト式地震計(上下動)故障のため観測休止。

1946(昭和21). 1. ウィーヘルト式地震計(上下動)修理完了し観測再開。

1951(昭和26). 7. 1 51型強震計(気象測器製作所製。すす書き。)観測開始。

1952(昭和27). 1. 51型感震器設置。

1967(昭和42). 9. 11 ウィーヘルト式地震計、観測中止。

1967(昭和42). 9. 15 改造ウィーヘルト式地震計、新潟から移管し観測開始。

1970(昭和45). 4. 1 改造ウィーヘルト式地震計不調のため観測中止。

- 1970(昭和45). 9. 8 54C型普通地震計、新潟から移管し設置、時計不備のため観測開始遅れる。改造ウィーヘルト式地震計撤去。
- 1970(昭和45). 12. 29 51型強震計、すず書きをインク書きに改造。
- 1971(昭和46). 1. 1 54C型普通地震計、観測開始。
改造ウィーヘルト式地震計、柿岡へ移管。
- 1972(昭和47). 10. 31 51型強震計起動器、ゼンマイ式を電動式に改造。
- 1974(昭和49). 3. 11 54C型普通地震計、観測中止。
- 1974(昭和49). 3. 25 51型強震計、観測休止。54C型普通地震計、河口湖へ移管。
- 1974(昭和49). 5. 15 51型強震計、観測再開。
- 1974(昭和49). 7. 24 67型磁気テープ式電磁地震計(埋設型)試験観測開始。
- 1974(昭和49). 11. 1 67型磁気テープ式電磁地震計、正式観測開始。
- 1978(昭和53). 8. 7 御前崎沖合南南西 110Kmの海底約 2200mに先端装置(地震計と津波計)と群列方式による中間地震計3台を敷設(海底地震常時監視システム)。
- 1979(昭和54). 3. 13 海岸中継所の御前崎測候所と中枢局本庁間の(海底地震常時監視システムの)伝送システム完成。
- 1979(昭和54). 4. 1 海底地震常時監視システム、正式運用開始。また、地震及び地殻変動の観測データを本庁に収拾し、集中解析システムを整備するため地震テレメータ・データ(67型磁気テープ記録式電磁地震計、傾斜計、遠隔自記検潮装置)送信装置を設置し、正式運用開始。
- 1980(昭和55). 年度 東京 L-ADESS整備。地震資料伝送システム設置、御前崎の67型磁気テープ記録式電磁地震計の波形を電話回線により、本庁へ伝送。
- 1988(昭和63). 8. 5 87型電磁式強震計、試験運用開始。
- 1989(平成 1). 6. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)一般通報正式運用開始。
- 1989(平成 1). 2. 17 地震テレメータ・データ送信装置廃止。地震多重化装置(TDM)運用開始。
- 1989(平成 1). 10. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)調査観測正式運用開始。
- 1990(平成 2). 3. 5 傾斜計、更新のため観測中止。67型磁気テープ式電磁地震計、観測中止。
- 1990(平成 2). 4. 14 傾斜計、67型磁気テープ式電磁地震計、観測再開。
- 1992(平成 4). 3. 13 67型磁気テープ式電磁地震計、改造工事のため観測中止。
- 1992(平成 4). 3. 15 67型電磁地震計、観測再開。
- 1992(平成 4). 3. 31 51型強震計、運用中止。
- 1992(平成 4). 4. 1 90型計測震度計、運用開始。
- 1993(平成 5). 9. 14 51型強震計、静岡県立榛原高校へ譲渡。
- 1994(平成 6). 10. 17 傾斜計感部引き上げのため観測中止、67型電磁地震計も観測中止。
- 1995(平成 7). 1. 16 傾斜計感部埋設完了、67型電磁地震計と共に観測再開。
- 1995(平成 7). 3. 31 地震多重化装置(TDM)更新。
- 1995(平成 7). 4. 1 67型電磁地震計、ドラムによる記録廃止。
- 1996(平成 8). 4. 1 90型計測震度計、95型計測震度計(DCP機能付き)に改良。
- 1996(平成 8). 6. 18 87型電磁式強震計、観測中止。

地震計観測位置

N. 34° 36. 2' E 138° 12. 8' H 45. m

ウィーヘルト式地震計

- 1932(昭和 7). 12. 1 - 1945(昭和20). 8.
1946(昭和21). 1. - 1967(昭和42). 9. 11

51型強震計

- 1951(昭和26). 7. 1 - 1974(昭和49). 3. 25
1974(昭和49). 5. 15 - 1992(平成 4). 3. 31

改造ウィーヘルト式地震計

- 1967(昭和42). 9. 15 - 1970(昭和45). 4. 1

54C型普通地震計

- 1971(昭和46). 1. 1 - 1974(昭和49). 3. 11

67型磁気テープ式電磁地震計(埋設深度210m)

- 1974(昭和49). 11. 1 - (H -165. m)

87型電磁式強震計

- 1989(平成 1). 6. 1 - 1996(平成 8). 6. 18

90型計測震度計

- 1992(平成 4). 4. 1 -

地質、地盤、地形

地形 : 岬の丘陵部。

地質・地盤 : 0～約20m 砂または礫(第四紀層)。
 ～ 130m 泥岩と砂岩の互層(第三紀層)。
 ～ 200m 破碎されボロボロになった層が数層ある(第三紀層)。
 1974(昭和49年)の67型磁気テープ式電磁地震計設置時のボーリング結果による。)

津波観測履歴

1951(昭和26). 7. 1 潮汐観測業務開始。
 1958(昭和33). 6. 1 検潮所移設。新検潮所で観測開始。
 1977(昭和52). 4. 1 御前崎検潮所と御前崎測候所の間に伝送装置(無線)を設置し、検潮データを隔測化。
 1979(昭和54). 4. 1 東海地域地震テレメータシステム整備により、御前崎測候所中継で、検潮データを本庁に隔測化。
 1988(昭和63). 4. 1 御前崎検潮所と御前崎測候所間のデータ伝送が、有線化。
 1996(平成 8). 4. 1 巨大津波観測装置、運用開始。

津波観測位置

御前崎検潮所

1958(昭和33). 6. 1 -
 榛原郡御前崎町6111-2(御前崎構内)
 N 34° 36' 19" E 138° 13' 30"

巨大津波観測計

1996(平成 8). 4. 1 -
 榛原郡御前崎町6111-2(御前崎構内)
 N 34° 36.3' E 138° 13.5'

石廊崎:Irouzaki(長津呂:Nagatsuro)

JMAコード : IROZAK、USGSコード : NGT

官署来歴

1939(昭和14). 1. 11 中央气象台長津呂観測所、創立。(文部省所管)
 1947(昭和22). 5. 29 東京管区气象台長津呂観測所となる。
 1950(昭和25). 6. 1 長津呂測候所となる。
 1968(昭和43). 3. 30 石廊崎測候所となる。

震度観測位置

1939(昭和14). 6. 1 賀茂郡南崎村長津呂石室山 546の4
 N 34° 35' 59" E 138° 50' 50" H 54.7m
 1955(昭和30). 7. 31 賀茂郡南伊豆町長津呂石室山 546番地の4
 (住居表示変更)
 1955(昭和30). 9. 1 賀茂郡南伊豆町石廊崎石室山 546番地の4
 (住居表示変更)

地震観測履歴

1950(昭和25). 9. 25 50型強震計(気象測器製作所製。すず書き。刻時時計 : 精工舎大型振子式)設置。
 1950(昭和25). 10. 1 50型強震計、観測開始。
 1951(昭和26). 10. 5 51型感震器設置。
 1955(昭和30). 9. 29 刻時時計としてルロア型(KOSEISHA製)使用。
 1970(昭和45). 9. 4 50型強震計、すず書きをインク書きに改造。
 1971(昭和46). 9. 17 50型強震計起動器、ゼンマイ式を電動式に改造。
 1974(昭和49). 5. 9 伊豆半島沖地震により50型強震計破損、観測休止。
 1974(昭和49). 5. 30 50型強震計、観測再開。
 1983(昭和58). 2. 25 地震計台かさ上げ。
 1986(昭和61). 12. 27 サーボ加速度計、高感度地震計、運用開始。
 1987(昭和62). 1. 14 電磁強震計、運用開始。
 1988(昭和63). 8. 5 87型電磁式強震計、試験運用開始。
 1989(平成 1). 6. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)一般通報正式運用開始。
 1989(平成 1). 10. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)調査観測正式運用開始。
 1991(平成 3). 4. 1 90型計測震度計、運用開始。
 1992(平成 4). 3. 31 50型強震計、観測中止。
 1995(平成 7). 3. 14 電磁強震計、サーボ加速度計、高感度地震計、観測中止。

- 1996(平成 8). 4. 1 計測震度計、95型へ機能強化。
 1997(平成 9). 4. 1 87型電磁式強震計、観測中止。

地震計観測位置

N 34° 36.0' E 138° 50.8' H 55. m

50型強震計

- 1950(昭和25). 10. 1 - 1974(昭和49). 5. 9
 1974(昭和49). 5. 30 - 1992(平成 4). 3. 31

サーボ加速度計

- 1986(昭和61). 12. 27 - 1995(平成 7). 3. 14

高感度地震計

- 1986(昭和61). 12. 27 - 1995(平成 7). 3. 14
 (大島関連でサーボ加速度計と同時期に設置している)

電磁強震計

- 1987(昭和62). 1. 14 - 1995(平成 7). 3. 14

87型電磁式強震計

- 1989(平成 1). 6. 1 - 1997(平成 9). 4. 1 (H 54. m)

90型計測震度計

- 1991(平成 3). 4. 1 -

地質、地盤、地形

地形 : 岬の台地上。

地質・地盤 : 中新世中後期の堆積物 安山岩溶岩・安山岩質火山角礫岩。

表土(安山岩の風化帯)が4mぐらいの厚さで、4m~140mは安山岩(第三紀の火山岩及び自
 破碎状安山岩になっている。

(賀茂郡教育研究会：新南伊豆風土誌、1976(昭和51年)の石廊崎歪計設置時のボーリング
 結果による。)

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1951年(昭和26年)1月8日の50型強震計(3成分)

津波観測履歴

- 1976(昭和51). 3. 22 沿岸波浪計観測装置、設置
 1976(昭和51). 4. 1 沿岸波浪計観測装置、運用開始
 1996(平成 8). 4. 1 巨大津波観測装置運用開始。

津波観測位置

沿岸波浪計

- 1976(昭和51). 4. 1 -
 賀茂郡南伊豆町石廊崎石室山546-4
 N 34° 35' 34" E 138° 51' 14"

津波観測計

- 1996(平成 8). 4. 1 -
 加茂郡南伊豆町石廊崎443-16
 N 34° 36' 31" N 138° 51' 08"

巨大津波観測計

- 1996(平成 8). 4. 1 -
 加茂郡南伊豆町石廊崎443-16
 N 34° 36' 31" N 138° 51' 08"

伊東:Ito

JMAコード: ITO 、USGSコード: ITO

官署来歴

- 1931(昭和 6). 5. 16 沼津測候所伊東出張所、創立。(静岡県所管)
 1939(昭和14). 11. 1 国営移管、中央气象台臨時伊東出張所となる。(文部省所管)
 1949(昭和24). 11. 1 廃止。

震度観測位置

- 1931(昭和 6). 4. 28 伊東町玖須美 静岡県水産試験所伊東分場内

1937(昭和12). 6. 1 N 34° 58' E 139° 06' H 2.2m
伊東町新井諏訪の入 203番地2 (移転)
1947(昭和22). 8.10 N 34° 58' E 139° 07' H 40.6m
伊東市新井諏訪の入 203番地(住居表示変更)

地震観測履歴

1930(昭和5) 地震調査原簿には3-5月振幅、S-Pを含む観測値が掲載されている。
臨時観測などが行われていた可能性もある。
1931(昭和6). 5. 1 中央気象台型簡単微動計(アレス製)観測開始。
振り子の重量18kg, 固有周期6.0秒, 倍率南北動40倍, 東西動30倍、摩擦値0.03
とあり(沼津測候所地震報告1933年(英文)による。)
1949(昭和24). 9. 1 中央気象台型簡単微動計、観測中止(網代へ移管)。

地震計観測位置

水産試験場時代

N 34° 58' E 139° 06' H 2.2m(地震計台面2.9m)
中央気象台型簡単微動計
1931(昭和6). 5. 1 - 1937(昭和12). 6. 1

諏訪の入時代

N 34° 58' E 139° 07' H 40.6m(地震計台地上の高さ1.2m)
中央気象台型簡単微動計
1937(昭和12). 6. 1 - 1949(昭和24). 9. 1

津波観測履歴

1934(昭和9).12 アレス型自記検潮儀にて運用開始。
1949(昭和24).11. 1 伊東出張所廃止。

津波観測位置

伊東検潮所?

1934(昭和9).12. - 1949(昭和24).11. 1
伊東市新井諏訪
N 34° 58' E 139° 06'

鎌田:Kamata

JMAコード:KAMATA、USGSコード:KTJ

観測点来歴

1978(昭和53). 4. 伊東沖の群発地震対策として無人観測点として設置。
伊東市大字鎌田字城平上1278-1
N 34° 56.6' E 139° 05.2' H 58. m

地震観測履歴

1976(昭和51).10. 1 高感度短周期(1秒速度3成分)、観測開始。
1990(平成2). 3.20 移転のため、観測中止。

地震計観測位置

N 34° 56.6' E 139° 05.2' H 58. m
76型電磁地震計
1976(昭和51).10. 1 - 1990(平成2). 3.20

鎌田2:Kamata2

JMAコード:KAMAT2、USGSコード:KTJJ

観測点来歴

1990(平成2). 3.20 鎌田観測点の代替えとして奥野ダム上流に無人観測点を選定
伊東市大字鎌田字奥野 714-1
N 34° 55.51' E 139° 03.84' H 175. m
横穴式 奥行 25m

地震観測履歴

1990(平成 2). 3. 20 高感度短周期電磁地震計、運用開始。

地震計観測位置

N 34° 55. 51' E 139° 03. 84' H 175. m

高感度短周期電磁地震計(3成分)

1990(平成 2). 3. 20 -

大宮:Ohmiya(富士:Fuji)

官署来歴

1899(明治32). 2. 委託の気象観測所と思われるが詳細不明。
験震時報Vol19, No1の静岡地震の調査報告に大宮町農学校内沼津測候所付属大宮観測所の地震計による観測記事あり。

震度観測位置

1899(明治32). 2. 富士郡大宮町 大蔵省煙草専売公局大宮支局内
N 不明 E 不明 H 不明

1905(明治38). 11. 廃止。

1906(明治39). 12. 富士郡大宮町 富士郡立大宮農学校内
N 35° 13' E 138° 38' H 125. m

地震観測履歴

1933(昭和 8). . 大森式简单微動計、設置。
振り子の重量20kg, 固有周期2. 3秒, 倍率50倍, 摩擦値0. 04
(沼津測候所地震報告1933年(英文)による.)

1939(昭和14). . 地震観測中止。

地震計観測位置

N 35° 13' E 138° 38' H 125. m

大森式简单微動計

1933(昭和 8). - 1939(昭和14). .

御殿場:Gotenba

観測点来歴

1932(昭和 7). . 阿部雲気流研究所

震度観測位置

1932(昭和 7). . 御殿場町新橋1289 阿部雲気流研究所
N 35° 17' E 138° 56' H 437. 5m

1933(昭和 8). 1. 1 御殿場町 実業学校内
N 35° 19' E 138° 56' H 450. m
(移転)

地震観測履歴

1933(昭和 8). 1. 1 中央气象台型简单微動計(アレス製)観測開始。
固有周期南北動5. 4秒, 東西動5. 6秒, 倍率40倍, 摩擦値0. 02
(沼津測候所地震報告1933年(英文)による.)

1944(昭和19). . 中央气象台型简单微動計、観測中止。

1949(昭和24). 6. 中央气象台型简单微動計、銚子へ移管。

地震計観測位置

N 35° 19' E 138° 56' H 450. m

中央气象台型简单微動計

1933(昭和 8). 1. 1 - 1944(昭和19). .

岐阜県

岐阜:Gifu

JMAコード: GIFU、USGSコード: GIF

官署来歴

- 1881(明治14). 1. 1 岐阜県立測候所、創立。(岐阜県所管)
- 1883(明治16). 1. 1 岐阜県勸業課所管となる。
- 1886(明治19). 8. 5 岐阜県立岐阜測候所となる。(岐阜県土木課所管)
- 1888(明治21). 4. 岐阜県農商課所管となる。
- 1939(昭和14). 11. 1 国営移管、岐阜測候所となる。(文部省所管)
- 1957(昭和32). 9. 1 岐阜地方気象台となる。

震度観測位置

- 1881(明治14). 1. 1 美濃国厚見郡今泉村字都加佐東 県庁内(県立農学校跡)
N 35° 26' 40" E 136° 46' 10" H 15.0m
- 1886(明治19). 5. 31 厚見郡今泉村八ツ寺 県庁内(移転)
N 35° 27' E 136° 46' H 15.0m
- 1896(明治29). 9. 1 岐阜市大字今泉 923番地 岐阜県尋常中学校構内(移転)
N 35° 26' E 136° 46' H 16.6m
- 1917(大正 6). 5. 1 稲葉郡加納町西加納1丁目34番地(移転)
N 35° 23.8' E 136° 45.9' H 12.76m
- 1930(昭和 5). 7. 3 稲葉郡加納町字西加納1丁目30番地の1の4(住居表示変更)
- 1932(昭和 7). 5. 1 稲葉郡加納町二之丸1丁目30番地の1の4(住居表示変更)
- 1932(昭和 7). 6. 1 稲葉郡加納町二之丸6番地(住居表示変更)
- 1940(昭和15). 2. 11 岐阜市加納二之丸6番地(住居表示変更)

地震観測履歴

- 1881(明治14). 1. 1 体感による震度観測業務開始。
- 1884(明治17). 12. 11 管内郡役所は当所經由で内務省地理局へ地震報告を開始。
- 1887(明治20). 6. 1 簡単地震計、設置。
- 1888(明治21). 12. 銚形験震器、観測開始。
- 1891(明治24). 頃 簡単地震計、観測中止。
- 1894(明治27). 6. 5 測候所-電信局間に電話線架設。(震災予防調査会による)
- 1896(明治29). グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計設置、観測開始。
(岐阜地方気象台百年史、195p、明治34年頃の岐阜県気象月報には、田中館理学博士の改良せる地震計」との記載がある。)
- 1896(明治29). 7. 26 電話により東京天文台の正午の時報受信開始。
- 1899(明治32). 5. 銚形験震器、高山に移管。
- 1910(明治43). 1. 大森式簡単微動計を借用し、観測開始。
- 1910(明治43). 2. 微動報告開始。
- 1910(明治43). 6. 大森式簡単微動計購入し設置、観測開始。
- 1913(大正 2). 5. 26 測候所~電信局間に正午通報線架設し受信。
- 1915(大正 4). 11. 今村式強震計、観測開始。
- 1919(大正 8). 8. 18 標準時受報用無線電信受信機を設置し、時報を受信。
- 1923(大正12). 4. 14 標準時受報用無線電信受信機による、時報の受信を中止。
- 1923(大正12). 6. 21 時報受信開始。
- 1926(大正15). 今村式強震計(I L、教育品製造製、176、制振なし、倍率2倍、固有周期水平動6.5秒、上下動6.1秒)
大森式簡単微動計(OP、教育品製造製、70、制振なし、倍率50倍、固有周期南北動4.3秒、東西動2.9秒、摩擦値0.2)
普通地震計(T L、東京機械製、No43、水平動倍率5倍、上下動倍率8倍、固有周期2.2秒)
時計、Waltham 19876352、Ran. Russelles 348、無線報時
- 1929(昭和 4). 8. 31 地震計室完成。
- 1929(昭和 4). 12. 20 ウィーヘルト式地震計(アレク製)設置。
- 1930(昭和 5). 微動報告中止。
- 1930(昭和 5). 1. 1 ウィーヘルト式地震計、観測開始。
- 1932(昭和 7). 頃 グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計、観測中止。
- 1946(昭和21). 1. 1 地震計による観測休止。
- 1946(昭和21). 11. 15 地震計による観測再開。
- 1952(昭和27). 4. 1 大森式簡単微動計、観測中止。

- 1952(昭和27). 7. 20 52型強震計(気象測器製作所製)観測開始。今村式強震計、観測中止。
 1957(昭和32). 5. 21 時報検出装置を用い、NHKラジオ放送の時報を受信。
 1958(昭和33). 12. 27 51B型感震器設置、使用開始。
 1960(昭和35). 4. 13 J J Yの時報受信を開始。
 1960(昭和35). 年度 59型くん煙装置(ウィーヘルト式・強震計・普通地震計の記象紙用)設置。
 1965(昭和40). 9. 6 大森式簡単微動計、岐阜大学へ移管。
 1970(昭和45). 9. 28 52型強震計、すす書きをインク書きに改造。
 1971(昭和46). 11. 27 67型磁気テープ記録式電磁地震計(埋設型)設置、試験運用開始。
 刻時装置をルロア型電気時計から水晶時計に変更。
 1972(昭和47). 6. 1 67型磁気テープ記録式電磁地震計、正式運用開始。ウィーヘルト式地震計観測中止。
 1972(昭和47). 10. 24 52型強震計起動器、ゼンマイ式を電動式に改造。
 1975(昭和50). 6. 3 ウィーヘルト式地震計、今村式強震計を岐阜県博物館へ寄贈。
 1976(昭和51). 2. 6 59B型直視式電磁地震計、試験観測開始。
 1976(昭和51). 4. 1 59B型直視式電磁地震計、正式観測開始。
 1976(昭和51). 12. 2 67型磁気テープ記録式電磁地震計の刻時装置を、59型直視式電磁地震計と互換性のものと交換。
 1980(昭和55). 年度 東京 L-ADESS整備。地震資料伝送装置及び強震計変換器を設置、岐阜の67型磁気テープ記録式電磁地震計と52型強震計(水平成分)の波形を電話回線により、本庁へ伝送。
 1994(平成 6). 4. 1 計測震度計、運用開始。
 1995(平成 7). 4. 15 52型強震計、59B型直視式電磁地震計、67型磁気テープ記録式電磁地震計、観測中止。
 1996(平成 8). 4. 1 計測震度計にDPC機能を付け正式観測開始。

地震計観測位置

県庁時代

N 35° 27' E 136° 46' H 15.0m

簡単地震計

1887(明治20). 6. 1 - 1891(明治24). 頃

錠形験震器

1888(明治21). 12. - 1896(明治29). 9. 1

尋常中学校時代

N 35° 26' E 136° 46' H 16.6m

錠形験震器

1896(明治29). 9. 1 - 1899(明治32). 5.

グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計

1896(明治29). - 1917(大正 6). 5. 1

大森式簡単微動計

1910(明治43). 1. - 1917(大正 6). 5. 1

今村式強震計

1915(大正 4). 11. - 1917(大正 6). 5. 1

加納町時代

N 35° 23.8' E 136° 45.9' H 12.76m

グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計

1917(大正 6). 5. 1 - 1932(昭和 7). 頃

大森式簡単微動計

1917(大正 6). 5. 1 - 1946(昭和21). 1. 1

1946(昭和21). 11. 15 - 1952(昭和27). 4. 1

今村式強震計

1917(大正 6). 5. 1 - 1946(昭和21). 1. 1

1946(昭和21). 11. 15 - 1952(昭和27). 7. 20

ウィーヘルト式地震計

1930(昭和 5). 1. 1 - 1946(昭和21). 1. 1

1946(昭和21). 11. 15 - 1972(昭和47). 6. 1

52型強震計

1952(昭和27). 7. 20 - 1995(平成 7). 4. 15

67型磁気テープ記録式電磁地震計(埋設深度40m)

1972(昭和47). 6. 1 - 1995(平成 7). 4. 15 (H -17. m)

59B型直視式電磁地震計

1976(昭和51). 4. 1 - 1995(平成 7). 4.15 (H 12.76m)
計測震度計
1994(平成 6). 4. 1 - (H 12.06m)
N 35° 23.8' E 136° 45.9'
1996(平成 8). 3. 4 - (H 12.76m)

高山: Takayama

JMAコード: TAKAYA、USGSコード: TKY

官署来歴

1899(明治32). 5. 11 岐阜県立高山測候所、創立。(岐阜県所管)
1939(昭和14). 11. 1 国営移管、高山測候所となる。(文部省所管)

震度観測位置

1899(明治32). 5. 11 大野郡高山町大字川西 419 大野郡役所内
N 36° 08' E 137° 16' H 575.7m
1903(明治36). 12. 8 大野郡灘村大字桐生字ミスミ
(移転)
N 36° 09.1' E 137° 15.3' H 560.3m
1926(大正15). 10. 1 大野郡高山町大字桐生字ミスミ
(住居表示変更)
1936(昭和11). 11. 1 高山市大字桐生字ミスミ 585番地
(住居表示変更)
1942(昭和17). 7. 15 高山市桐生町 585番地
(住居表示変更)
1982(昭和57). 8. 1 高山市桐生町2丁目 314番地
(住居表示変更)
1992(平成 4). 1. 1 (測量により緯・経度変更)
N 36° 09.2' E 137° 15.4' H 560.1m

地震観測履歴

1899(明治32). 5. 11 銚形験震器(岐阜から移管)観測開始。
1899(明治32). 6. 1 有線電信による時報の受信。(大正10年3月31日まで継続)
1904(明治37). 5. グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計に新品更新。
銚形験震器、観測中止。
1915(大正 4). 10. 22 大森式簡単微動計、観測開始。
1920(大正 9). 11. 1 鈦石受信器設置。(大正10年3月1日時報受信開始。震災予防調査会による)
1921(大正10). 3. 25 中央気象台式簡単微動計、観測開始。
1921(大正10). 3. グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計、観測中止。
1921(大正10). 6. 1 クロノメータ設置。
1926(大正15). . 大森式強震計(OL、玉屋製、No2、電磁制振、南北動、倍率2.5倍、周期4秒、
摩擦値0.009、制振度2.10、東西動、倍率2.3倍、周期4秒、摩擦値0.002、制振
度1.61、下動、倍率10倍、周期3秒、摩擦値0.04)
大森式簡単微動計(OP、教育品製造製、No178、制振なし、倍率50倍、固有周期
3秒、摩擦値0.25)
時計、Waltham 22132181、玉屋製、無線報時
1951(昭和26). 3. 29 中央気象台式簡単微動計、更新。大森式簡単微動計、観測中止。
1952(昭和27). 7. 29 中央気象台式強震計(アレス製。金沢から移管。)観測開始。
1953(昭和28). 5. 1 ルロア時計、使用開始。
1958(昭和33). 2. 28 中央気象台式簡単微動計、観測中止。
1958(昭和33). 3. 1 54B型普通地震計、観測開始。
1960(昭和35). 12. 17 52B型強震計(気象測器製作所製)観測開始。
中央気象台式強震計観測中止。
1970(昭和45). 9. 11 52B型強震計、すす書きからインク書きに改造。
1971(昭和46). 10. 5 地震計台取壊しのため、54B型普通地震計観測休止。
1971(昭和46). 10. 6 54B型普通地震計、くん煙室で観測再開。
1971(昭和46). 11. 20 67型磁気テープ記録式電磁地震計(埋設型)設置。
1971(昭和46). 11. 30 67型磁気テープ記録式電磁地震計、試験運用開始。
1972(昭和47). 6. 1 67型磁気テープ記録式電磁地震計、正式運用開始。

- 54B型普通地震計、観測中止。
- 1978(昭和53). 11. 4 52B型強震計起動器、ゼンマイ式を電動式に改造。
- 1980(昭和55). 年度 東京 L-ADESS整備。地震資料伝送装置設置、高山の67型磁気テープ記録式電磁地震計の波形、岐阜を中継し電話回線により、本庁へ伝送。
- 1988(昭和63). 8. 5 87型電磁式強震計、試験運用開始。
- 1989(平成 1). 6. 1 87型電磁式強震計、正式運用(一般通報)開始。
- 1989(平成 1). 10. 1 87型電磁式強震計、調査観測運用開始。
- 1992(平成 4). 3. 31 52B型強震計、観測中止。
- 1992(平成 4). 4. 1 90型計測震度計、運用開始。(以下計測震度計に関する記事は省略)
- 1995(平成 7). 4. 13 67型磁気テープ記録式電磁地震計、運用中止。
- 1996(平成 8). 12. 22 87型電磁式強震計、故障のため観測中止。
- 1997(平成 9). 3. 31 87型電磁式強震計、運用中止。

地震計観測位置

郡役所内

N 36° 08' E 137° 16' H 575.7m

銚型験震器

1899(明治32). 5. 11 - 1903(明治36). 12. 8

桐生町時代

N 36° 09' E 137° 15' H 560.3m

銚型験震器

1903(明治36). 12. 8 - 1904(明治37). 5.

グレー・ミルン・ユース式普通地震計

1904(明治37). 5. - 1921(大正10). 3.

大森式簡單微動計

1915(大正 4). 10. 22 - 1951(昭和26). 4. 1

中央气象台型簡單微動計

1921(大正10). 3. 25 - 1958(昭和33). 2. 28

中央气象台型強震計

1952(昭和27). 7. 29 - 1960(昭和35). 12. 17

54B型普通地震計

1958(昭和33). 3. 1 - 1972(昭和47). 6. 1

52B型強震計

1960(昭和35). 12. 17 - 1992(平成 4). 3. 31

67型磁気テープ記録式電磁地震計(埋設深度15m)

1972(昭和47). 6. 1 - 1992(平成 4). 1. 1 (H 546. m)

1992(平成 4). 1. 1 - 1995(平成 7). 4. 13

87型電磁式強震計

1989(平成 1). 6. 1 - 1992(平成 4). 1. 1

1992(平成 4). 1. 1 - 1996(平成 8). 12. 22 (H 560. m)

90型計測震度計

1992(平成 4). 4. 1 - (H 560. m)

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1905年(明治38年)7月7日の銚型普通地震計(3成分)?

愛知県

名古屋:Nagoya

JMAコード: NAGOYA、USGSコード: NAG

官署来歴

1890(明治23). 7. 1 名古屋一等測候所、創立。(愛知県所管)

1902(明治35). 2. 1 愛知県測候所となる。

1938(昭和13). 10. 1 国営移管、中央气象台名古屋支台となる。(文部省所管)

1939(昭和14). 11. 1 名古屋地方气象台となる。

1945(昭和20). 8. 11 名古屋管区气象台となる。

1949(昭和24). 11. 1 名古屋地方气象台となる。

震度観測位置

- 1890(明治23). 7. 1 名古屋市南武平町2丁目
N 35° 10' 00" E 136° 54' 50" H 46尺(伊勢湾平均潮位上)
- 1913(大正2). 3. 名古屋市東区南武平町4丁目(住居表示変更)
- 1923(大正12). 1. 1 名古屋市東区田代町金児砦 118の2(移転)
N 35° 09' 53" E 136° 58' 04" H 52.4m(気)
- 1937(昭和12). 10. 1 名古屋市千種区田代町金児砦 118番地の2(住居表示変更)
- 1945(昭和20). 9. 20 名古屋市千種区日和町 118の2(住居表示変更)
- 1946(昭和21). 12. 28 名古屋市千種区日和町2丁目18番地(住居表示変更)

地震観測履歴

- 1887(明治20). 初夏 単地震計設置(銚型験震器らしい。県庁内、明治32年にはなくなっている(愛知県気象事業一覧による))
- 1891(明治24). 2. ミルン・グレー型地震計(銚形自記地震計)購入、設置。
- 1910(明治43). . ミルン・グレー型地震計を改造し、グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計として使用。
- 1910(明治43). 9. 機械室を増築し、地震計室、微動計室として使用する。
- 1910(明治43). 10. 5 大森式微動計(東西動25倍5秒)観測開始。(微動計報告原簿)
- 1916(大正5). 8. 長谷川式単微動計(大森式微動計に南北動を加え、改良したもの)、大森式微動計(東西、南北50倍)設置。
- 1920(大正9). 8. 2 無線受信器により時報、受信開始。
- 1926(大正15). 5. 31 単地震計、グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計、長谷川式単微動計、大森式微動計、観測中止。
- 1926(大正15). 6. 1 ウィーヘルト式地震計(ゲッティンゲン製。水平動、上下動。)、大森式地動計、中央気象台型単微動計、中央気象台型強震計(2倍)設置、観測開始。(験震時報、2、214pでは単微動計、強震計は大森式とある。)
- 1926(大正15). . ウィーヘルト式地震計(Spindler & Hoyer 製、259、265、倍率水平動85倍、上下動64倍、固有周期南北動5.0秒、摩擦値水平動、0.01、上下動、0.01、制振度5.5)大森式地動計(0S、2成分、アレズ製、153、154、固有周期17秒、倍率20倍、摩擦値東西0.002、南北0.004電磁制振器)大森式単微動計(中央気象台No6、129、倍率50倍、制振器なし、固有周期4秒、摩擦値南北動0.059、東西動0.052、大森式でなく中央気象台型と思われる)大森式強震計(横尾製、139)時計、Nardan 2094、無線報時、標高51.7m
- 1944(昭和19). 3. 30 大森式地動計、中央気象台型単微動計、観測中止。
- 1949(昭和24). 4. 18 旧倉庫を地震計室とし、中央気象台型強震計を移設。
- 1949(昭和24). 4. 19 新地震計室に、ウィーヘルト式地震計(水平動)を移設。
- 1949(昭和24). 4. 25 新地震計室に、ウィーヘルト式地震計(上下動)を移設。
- 1951(昭和26). 1. 1 50型強震計(すず書き、気象測器製作所製)観測開始。
中央気象台型強震計、観測中止(福井へ移管。福井の記述では大森式強震計となっている)。
- 1951(昭和26). 4. 25 地震計用刻時装置、使用開始。
- 1951(昭和26). 7. 50型感震器設置。
- 1956(昭和31). 7. 9 50型強震計起動器更新。
- 1960(昭和35). . 59型くん煙装置(ウィーヘルト式・強震計・普通地震計の記象紙用)設置。
- 1962(昭和37). . 50型強震計の刻時装置を改造、マグネットダンパーを取付け。
- 1964(昭和39). 6. 1 標準電波(J J Y)送信変更により受信変更。
- 1965(昭和40). 3. 1 地震計室改築。
ウィーヘルト式地震計、観測中止(初期のウィーヘルト式地震計のため、展示用として保存するため気象測器製作所に送付し補修)。
- 1965(昭和40). 5. 1 59型光学式(500倍)及び直視式(すず書き)電磁地震計、正式観測開始。
- 1966(昭和41). 4. 14 59型直視式電磁地震計記録部を観測現業室に移設。
- 1969(昭和44). 10. 27 50型強震計、すず書きをインク書きに改造。
- 1970(昭和45). 10. 23 59型直視式電磁地震計、すず書きをインク書きに改造。
同時に電力増幅器、検流計取替。
- 1971(昭和46). 3. 26 50型強震計、地震計室から現業室へ移設。
- 1973(昭和48). 年度 50型強震計起動器、ゼンマイ式を電動式に改造。
- 1974(昭和49). 3. 16 59型光学式電磁地震計、故障のため観測中止。
- 1976(昭和51). 9. 3 59型直視式電磁地震計の低周波増幅器をトランジスター化、またガルバーを改造。
- 1977(昭和52). 2. 7 50型感震器使用中止。

- 1977(昭和52). 12. 9 刻時装置、新型デジタル表示装置に更新。
 1982(昭和57). 3. 17 59C型直視式電磁地震計、正式観測開始。
 59型直視式電磁地震計、観測中止。
 1988(昭和63). 3. 31 87型電磁式強震計設置、稼動開始。
 1988(昭和63). 8. 5 87型電磁式強震計、試験運用開始。
 1989(平成 1). 6. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)一般通報正式運用開始。
 1989(平成 1). 10. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)調査観測正式運用開始。
 1992(平成 4). 2. 10 90型計測震度計設置、試験運用開始。
 1992(平成 4). 3. 31 50型強震計、運用中止。
 1992(平成 4). 4. 1 90型計測震度計、運用開始。
 1995(平成 7). 4. 13 59C型直視式電磁地震計、運用中止。
 1996(平成 8). 3. 13 90型計測震度計、機能強化のため一時撤去。95型計測震度計仮設置。
 1996(平成 8). 3. 21 95型計測震度計(機能強化された90型計測震度計)設置、運用開始。
 1996(平成 8). 12. 25 87型電磁式強震計、観測中止。

地震計観測位置

南武平町時代

N 35° 10' 00" E 136° 54' 50" H 46尺(伊勢湾平均潮位上)

単地震計

- 1887(明治20). 初夏 - 1890(明治23). 6. 30(県庁内)
 1890(明治23). 7. 1 - 1923(大正12). 1. 1
 ミルン・グレー型地震計(鋸形自記地震計)
 1891(明治24). 2. - 1910(明治43).
 グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計
 1910(明治43). - 1923(大正12). 1. 1
 大森式微動計
 1910(明治43). 10. 5 - 1923(大正12). 1. 1
 長谷川式単微動計
 1916(大正 5). 8. - 1923(大正12). 1. 1

日和町時代

N 35° 09' 53" E 136° 58' 04" H 52.4m(気)

単地震計

- 1923(大正12). 1. 1 - 1926(大正15). 5. 31
 グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計
 1923(大正12). 1. 1 - 1926(大正15). 5. 31
 大森式微動計
 1923(大正12). 1. 1 - 1926(大正15). 5. 31
 長谷川式単微動計
 1923(大正12). 1. 1 - 1926(大正15). 5. 31
 ウィーヘルト式地震計
 1926(大正15). 6. 1 - 1965(昭和40). 3. 1
 大森式地動計
 1926(大正15). 6. 1 - 1944(昭和19). 3. 30
 中央気象台型単微動計(大森式)
 1926(大正15). 6. 1 - 1944(昭和19). 3. 30
 中央気象台型強震計(大森式)
 1926(大正15). 6. 1 - 1951(昭和26). 1. 1
 50型強震計
 1951(昭和26). 1. 1 - 1971(昭和46). 3. 26
 1971(昭和46). 3. 26 - 1992(平成 4). 3. 31 (H 56. m)
 59型光学式電磁地震計
 1965(昭和40). 5. 1 - 1974(昭和49). 3. 16
 59型直視式電磁地震計
 1965(昭和40). 5. 1 - 1982(昭和57). 3. 17
 59C型直視式電磁地震計
 1982(昭和57). 3. 17 - 1995(平成 7). 4. 13
 87型電磁式強震計
 1989(平成 1). 6. 1 - 1996(平成 8). 12. 25
 90型計測震度計

1992(平成 4). 4. 1 - 1996(平成 8). 3. 13
95型計測震度計
1996(平成 8). 3. 13 -

地質、地盤、地形

地形 : 丘陵地の頂上部分に位置している。
地質・地盤 : 新生代新第三紀鮮新世と新生代新第四紀更新世中期の地質の境界付近に位置している。地質の内容はどちらも砂・礫及び泥、火山灰層となっている。

津波観測履歴

1913(大正 2). 1. ロール型検潮儀により観測開始。
1944(昭和19). 12. 7 東南海地震による地盤沈下、戦災等のため観測中止。
1947(昭和22). 9. 観測を再開。
1948(昭和23). 11. フース型検潮儀を設置。
1966(昭和41). 5. 検潮所改築。(検潮用井戸新築)
1979(昭和54). 4. 1 名古屋市港区港町108番地で観測開始。
1996(平成 8). 4. 1 津波観測施設運用開始。(巨大津波観測計)

津波観測位置

1913(大正 2). 1. 名古屋市港区東築地町
1924(大正13). 5. 名古屋市港区海岸通3丁目(移設)
N 35° 05' 20" E 136° 53' 11"
(所在地の住所が「名古屋市港区海岸通3丁目」から「名古屋市港区港町103番地」に変わっているが(緯度、経度は同じ)変更の時期、要因(住居表示等)については不明。累年原簿の表紙には「名古屋市港区港町103番地」が記載され、業務参考事項には「名古屋市港区海岸通3丁目」が記載されている。どちらも1966(昭和41). 5. の検潮所改築時頃の日付が付記されている。)
1979(昭和54) 3. 22 名古屋市港区港町108番地(移設)
N 35° 05' 17" E 136° 53' 02"

伊良湖: Irako

JMAコード: IRAKO

官署来歴

1946(昭和21). 3. 13 伊良湖測候所、創立。(運輸省所管)
1957(昭和32). 10. 21 火災により記象紙を含めすべて焼失。
1997(平成 9). 3. 1 伊良湖特別地域気象観測所となる。(無人)

震度観測位置

1946(昭和21). 3. 13 渥美郡福江町大字中山字東塚土84番地
旧陸軍気象部伊良湖観測所
N 34° 38.5' E 137° 04.9' H 0.8m
1955(昭和30). 4. 15 渥美郡渥美町大字中山字東塚土84番地(住居表示変更)
1958(昭和33). 5. 16 渥美郡渥美町大字福江字金五郎坂61番の2(庁舎新築移転)
N 34° 37' 35" E 137° 05' 29" H 6.2m
1966(昭和41). 2. 28 渥美郡渥美町大字福江字金五郎坂56番の2(住居表示変更)

地震観測履歴

1947(昭和22). 7. 25 中央気象台型簡単微動計(制振器なし)、西浦から移管し観測開始。
1951(昭和26). 1. 1 地震計による地震観測中止。
1991(平成 3). 4. 1 90型計測震度計、運用開始。
1996(平成 8). 3. 19 90型計測震度計、機能強化のため一時撤去。95型計測震度計仮設置。
1996(平成 8). 3. 28 95型計測震度計(機能強化された90型計測震度計)設置、運用開始。

地震計観測位置

中山時代

N 34° 38.5' E 137° 04.9' H 0.8m

中央気象台型簡単微動計

1947(昭和22). 7. 25 - 1951(昭和26). 1. 1

福江時代

N 34° 37' 35" E 137° 05' 29" H 6.2 m

90型計測震度計

1991(平成 3). 4. 1 - 1996(平成 8). 3. 28

95型計測震度計

1996(平成 8). 3. 28 -

地質、地盤、地形

福江時代

地形 : 三河湾に面した平坦な沖積平野。

地質・地盤 : 0~ 1.5m 表土。

~ 66.0m 礫混じり砂、未固結、沖積層及び洪積層。

~ 82.5m シルト、未固結、洪積層? 鮮新世?。

~ 118.5m 礫層、未固結、地質時代 : 鮮新世?。

~ 270.4m 泥質片岩(黒色片岩、砂質) : 三波川結晶片岩類(古生層)

(体積歪計観測井掘削時の地質調査より)

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

なし。地震記象紙は庁舎火災時に焼失した模様(記象紙マイクロフィルム化のため測候所に問い合わせた時の回答(1996年4月))

西浦:Nishiura

官署来歴

1937(昭和12). 1. 13 中央気象台西浦観測所、創立。(文部省所管)

1938(昭和13). 1. 1 中央気象台名古屋出張所となる。

1940(昭和15). 1. 1 中央気象台西浦観測所となる。

1943(昭和18). 10. 1 名古屋地方気象台西浦観測所となる。

1947(昭和22). 4. 30 名古屋管区気象台西浦観測所となる。

1948(昭和23). 7. 31 西浦測候所、業務中止。

1949(昭和24). 3. 31 西浦測候所、廃止。

震度観測位置

1937(昭和12). 6. 1 知多郡西浦町古場字廻間55
N 34° 51' E 136° 52' H 20.4m

地震観測履歴

1945(昭和20). 1. 10 中央気象台型簡単微動計、観測開始。

1947(昭和22). 7. 頃 地震観測中止。中央気象台型簡単微動計、伊良湖に移管。
三河地震のための臨時観測と思われるが、地震調査原簿にも記載ほとんどなく、
詳細不明。

地震計観測位置

N 34° 51' E 136° 52' H 20.4m

中央気象台型簡単微動計

1945(昭和20). 1. 10 - 1947(昭和22). 7. 頃

三重県

津:Tsu

JMAコード : TSU 、USGSコード : TSU又はTSU1

官署来歴

1889(明治22). 7. 1 三重県立津二等測候所、創立。(三重県所管)

1919(大正 8). 6. 1 三重県立津測候所となる。

1939(昭和14). 11. 1 国営移管、津測候所となる。(文部省所管)

1957(昭和32). 9. 1 津地方気象台となる。

震度観測位置

1889(明治22). 7. 1 津市大字下部田字南羽所 県庁内

		N 34° 43'	E 136° 28'	H 24.6m
1893(明治26)	3. 6	津市大字津興字元馬場屋敷農事栽培試験場内(移転)		
		N 34° 42' 31"	E 136° 30' 47"	H 4.0m
1893(明治26)	4. 18	津市大字津興字馬場屋敷 農事栽培試験場構内(住居表示変更)		
1908(明治41)	12. 25	津市大字津興字松村1378番地(移転)		
		N 34° 42' 04"	E 136° 31' 07"	H 2.5m
1965(昭和40)	11. 29	津市大字津興字松村1376番地の1(住居表示変更)		
1978(昭和53)	5. 1	津市下弁財町津興1402番地(住居表示変更)		
1987(昭和62)	9. 1	津市島崎町327番2 津第二地方合同庁舎(移転)		
		N 34° 43.8'	E 136° 31.3'	H 17.8m(気)

地震観測履歴

1889(明治22)	1. 22	体感による震度観測業務開始以来、最初の有感地震を観測。
1899(明治32)		すでに3成分の地震計の観測が行われている。
1910(明治43)	5. 19	グレー・ミルン・ユース式普通地震計(ミルン式強震計と記載)、観測開始。
1917(大正 6)	3. 26	大森式簡単微動計(横尾製)設置。
1917(大正 6)	4. 13	大森式簡単微動計、観測開始。
1919(大正 8)	6. 2	鉱石式受信器により時報、受信開始。(創立100年誌より)
1923(大正12)	11. 1	真空管式受信器により時報、受信開始。(創立100年誌より)
1924(大正13)	1. 6	官庁用無線電信(時報及び気象通信受信専用)運用開始。(創立100年誌より)
1926(大正15)		中央気象台型簡単微動計(CS、横尾製、79、制振器なし、倍率20倍、固有周期10.0秒、摩擦値0.7、大森式?) 時計、Russels 7143、無線報時標高4.3m
1929(昭和 4)	12. 31	グレー・ミルン・ユース式普通地震計、観測中止。(後、亀山へ移管)
1948(昭和23)	11. 12	中央気象台型強震計、亀山から移管。
1948(昭和23)	11. 20	中央気象台型強震計、観測開始。
1952(昭和27)	4. 1	中央気象台型強震計観測中止、亀山へ移管。 大森式簡単微動計、観測休止。
1952(昭和27)	8. 20	52型強震計(気象測器製作所製。すず書き。)観測開始。
1952(昭和27)	9. 1	大森式簡単微動計、観測再開。
1957(昭和32)	9. 30	大森式簡単微動計、観測中止。
1957(昭和32)	10. 9	54B型普通地震計、観測開始。
1958(昭和33)	12. 12	51B型感震器、使用開始。
1968(昭和43)	年度	52型強震計、すず書きからインク書きに改造。
1974(昭和49)	11. 12	54B型普通地震計、観測中止。
1975(昭和50)	4. 1	59B型直視式電磁地震計、観測開始。
1980(昭和55)	年度	東京 L-ADESS整備。地震資料伝送装置及び強震計交換器を設置、津の 59B型直視式電磁地震計と52型強震計(水平成分)の波形を 電話回線により、本庁へ伝送。
1988(昭和63)	8. 5	87型電磁式強震計、試験運用開始。
1989(平成 1)	6. 1	87型電磁式強震計、(地震観測)一般通報正式運用開始。
1989(平成 1)	10. 1	87型電磁式強震計、(地震観測)調査観測正式運用開始。
1992(平成 4)	4. 1	90型計測震度計、運用開始。
1995(平成 7)	4. 13	52型強震計、59B型直視式電磁地震計、運用中止。
1997(平成 9)	3. 31	87型電磁式強震計、運用中止。

地震計観測位置

馬場屋敷時代

	N 34° 42' 31"	E 136° 30' 47"	H 4.0m
地震計名不詳(簡単地震計とあるが、銚型験震器もしくは普通地震計)			
1899(明治32). 3. 7以前			

松村時代

	N 34° 42' 04"	E 136° 31' 07"	H 2.5m
グレー・ミルン・ユース式普通地震計			
1910(明治43)	5. 19	-	1929(昭和 4). 12. 31
大森式簡単微動計			
1917(大正 6)	4. 13	-	1952(昭和27). 4. 1
1952(昭和27)	9. 1	-	1957(昭和32). 9. 30
中央気象台型強震計			
1948(昭和23)	11. 20	-	1952(昭和27). 4. 1

52型強震計

1952(昭和27). 8. 20 - 1987(昭和62). 9. 1

54B型普通地震計

1957(昭和32). 10. 9 - 1974(昭和49). 11. 12

59B型直視式電磁地震計

1975(昭和50). 4. 1 - 1987(昭和62). 9. 1

島崎町合同庁舎時代

N 34° 43.8' E 136° 31.4' H 18. m

52型強震計

1987(昭和62). 9. 1 - 1995(平成 7). 4. 13

59B型直視式電磁地震計

1987(昭和62). 9. 1 - 1995(平成 7). 4. 13 (H 1. m)

87型電磁式強震計

1989(平成 1). 6. 1 - 1997(平成 9). 3. 31 (H 1. m)

90型計測震度計

1992(平成 4). 4. 1 - (H 1. m)

隔測地震計

88型小地震観測装置(津2)

1988(昭和63). 3. 19 - 1996(平成 8). 3. 29

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1899年(明治32年)3月7日の簡単地震計(グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計?) (3成分)

津波観測履歴

1943(昭和18). 10. 鳥羽検潮所で、潮汐観測業務開始。

1973(昭和48). 8. 29 伊勢湾沿岸防災施設の更新により、鳥羽港の潮位を常時監視(遠隔自記検潮装置 無線)。

1977(昭和52). 3. 15 鳥羽検潮所移設工事開始(水中基礎コンクリート打ち)。

1977(昭和52). 8. 26 検潮所建設工事終了。

1977(昭和52). 10. 1 津地方気象台へ無線による隔測観測、運用開始。

1977(昭和52). 12. 14 津波観測の実施官署となる(観測地点:鳥羽)。

1978(昭和53). 1. 1 津波観測の実施官署としての業務開始。

1980(昭和55). 2. 26 東海地域地震テレメータシステム整備により、鳥羽検潮所の検潮データ、遠隔自記検潮装置により、津を經由し本庁地震課まで隔測化。

1989(平成元). 3. 4 遠隔自記検潮装置が有線化となる。

1996(平成 8). 4. 1 津波観測装置の運用開始。

津波観測位置

鳥羽検潮所

1943(昭和18). 10. 1 - 1997(昭和52年). 9. 30

鳥羽市堅神町

N 34° 28' E 136° 51'

1977(昭和52). 10. 1 -

鳥羽市堅神町崎山61の1

N 34° 28' 55" E 136° 49' 39"

尾鷲:Owase

JMAコード:OWASE、USGSコード:OWA

官署来歴

1921(大正10). 10. 1 津測候所尾鷲出張所、創立。(三重県所管)

1938(昭和13). 10. 1 国営移管、中央気象台尾鷲測候所となる。(文部省所管)

1947(昭和22). 4. 30 名古屋管区気象台尾鷲観測所となる。

1949(昭和24). 6. 1 尾鷲観測所となる。

1950(昭和25). 6. 1 尾鷲測候所となる。

震度観測位置

1921(大正10). 10. 1 北牟婁郡尾鷲町大字中井浦 (北牟婁郡役所内)

			N 34° 04'	E 136° 12'	H 不明
1926(大正15).	7. 1	北牟婁郡尾鷲町矢浜 144番 (県立尾鷲中学校内) (郡役所の廃止に伴い移転)	N 不明	E 不明	H 不明
1939(昭和14).	5. 31	北牟婁郡尾鷲町大字南浦字野輪 703(測候所内) (庁舎新築に伴い移転)	N 34° 03' 58"	E 136° 11' 40"	H 14.0m
1954(昭和29).	6. 20	尾鷲市大字南浦字野輪 703番 (住居表示変更)			
1964(昭和39).	8. 1	尾鷲市南陽町 6 番34号 (住居表示変更)			
1985(平成60).	5. 11	尾鷲市南陽町 6 番34号(合同庁舎内) N 34° 03.9' " E 136° 11.7' H 15.3m (当所敷地内に尾鷲地方合同庁舎建設に伴う変更)			

地震観測履歴

1939(昭和14).	5. 10	ウィーヘルト式地震計(アレク製)、中央气象台型強震計(2倍)設置。
1939(昭和14).	6. 25	ウィーヘルト式地震計、中央气象台型強震計、試験観測開始。
1939(昭和14).	9. 1	ウィーヘルト式地震計、中央气象台型強震計、正式観測開始。
1951(昭和26).	7. 30	51型強震計(気象測器製作所製。すす書き。)設置。
1951(昭和26).	8. 1	51型強震計、試験観測開始。中央气象台型強震計、観測中止。
1951(昭和26).	10. 1	51型強震計、正式観測開始。
1952(昭和27).		51型感震器設置。
1965(昭和40).	3. 11	地震計室改修工事。ウィーヘルト式地震計、観測中止。
1965(昭和40).	4. 10	59型光学式(1000倍)及び直視式(すす書き)電磁地震計設置。
1965(昭和40).	4. 11	59型光学式及び直視式電磁地震計、試験観測開始。
1965(昭和40).	5. 1	59型光学式(水平動)及び直視式電磁地震計、正式観測開始。
1965(昭和40).	5. 26	59型光学式(上下動)電磁地震計、正式観測開始。
1970(昭和45).	8. 20	51型強震計、すす書きをインク書きに改造。
1971(昭和46).	11. 20	67型磁気テープ記録式電磁地震計(地上型)観測開始。
1971(昭和46).	12. 1	59型直視式電磁地震計、すす書きをインク書きに改造のため観測休止。
1971(昭和46).	年度	59型直視式電磁地震計の CCP電力増幅器をトランジスター化。
1972(昭和47).	4. 1	59型直視式電磁地震計改造完了、観測再開。
1972(昭和47).	6. 1	67型磁気テープ記録式電磁地震計、正式運用開始。59型光学式電磁地震計、観測中止。
1973(昭和48).	8. 30	51型強震計起動器、ゼンマイ式を電動式に改造。
1975(昭和50).	年度	59型直視式電磁地震計の低周波増幅器をトランジスター化、また記録器ガルバーを改造。
1980(昭和55).	年度	東京 L-ADESS整備。地震資料伝送装置設置、尾鷲の67型の波形、及び遠隔自記検潮データ(尾鷲)を電話回線により、本庁へ伝送。
1982(昭和57).	3. 15	59C型直視式電磁地震計、観測開始。
		59型直視式電磁地震計、観測中止。
1985(昭和60).	5. 23	同一敷地内合同庁舎新営に伴う移転により、51型強震計、59C型直視式電磁地震計、67型磁気テープ記録式電磁地震計を移設のため観測休止。
1985(昭和60).	5. 28	51型強震計、59C型直視式電磁地震計、67型磁気テープ記録式電磁地震計、観測再開。
1986(昭和61).	3. 18	51型強震計、観測中止。
1986(昭和61).	3. 19	52C型強震計、観測開始。
1986(昭和61).	3. 20	67型磁気テープ記録式電磁地震計、地上型を埋設型に更新。
1992(平成 4).	4. 1	90型計測震度計、運用開始。(以下計測震度計に関する記事は省略)
1993(平成 5).	3. 4	67型磁気テープ記録式電磁地震計を改造した67改造型電磁地震計、観測開始。
1995(平成 7).	4. 1	52C型強震計、59C型直視式電磁地震計、67改造型電磁地震計、観測中止。
1995(平成 7).	4. 13	52C型強震計、59C型直視式電磁地震計、67改造型電磁地震計、運用中止。

地震計観測位置

		N 34° 04.0'	E 136° 11.7'	H 17. m
ウィーヘルト式地震計				
1939(昭和14).	9. 1	-	1965(昭和40).	3. 11
中央气象台型強震計				
1939(昭和14).	9. 1	-	1951(昭和26).	8. 1

51型強震計

1951(昭和26). 10. 1 - 1985(昭和60). 5. 23
1985(昭和60). 5. 28 - 1986(昭和61). 3. 18 (H 27. m)

59型光学式電磁地震計

1965(昭和40). 5. 1 - 1972(昭和47). 6. 1

59型直視式電磁地震計

1965(昭和40). 5. 1 - 1982(昭和57). 3. 15

67型磁気テープ記録式電磁地震計

1972(昭和47). 6. 1 - 1986(昭和61). 3. 20

67型磁気テープ記録式電磁地震計(埋設深度32m)

1986(昭和61). 3. 20 - 1993(平成 5). 3. 3 (H - 15. m)

67改造型電磁地震計

1993(平成 5). 3. 4 - 1995(平成 7). 4. 1 (H - 15. m)

59C型直視式電磁地震計

1982(昭和57). 3. 15 - 1995(平成 7). 4. 1

52C型強震計

1986(昭和61). 3. 19 - 1995(平成 7). 4. 1 (H 27. m)

90型計測震度計

1992(平成 4). 4. 1 -

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1943年(昭和18年)3月4日のウィーヘルト式地震計(3成分)

津波観測履歴

1953(昭和28). 4. 1 尾鷲検潮所で、潮汐観測業務開始。
1960(昭和35). 1. 1 潮汐観測中止。
1967(昭和42). 4. 1 潮汐観測再開。
1980(昭和55). 2. 22 潮汐観測を隔測化。
1982(昭和57). 11. 4 津波観測の実施官署となる(観測地点:尾鷲)。
1982(昭和57). 11. 15 津波観測の実施官署としての業務開始。
1996(平成 7). 4. 13 津波観測通報廃止。
1997(平成 8). 4. 14 潮汐観測デジタル化(メモリーカセット方式)。
1997(平成 8). 4. 1 巨大津波観測装置運用開始。

津波観測位置

尾鷲検潮所

1953(昭和28). 3. -
尾鷲市大字天満浦
N 34° 04' 24" E 136° 12' 37"

巨大津波観測計

1997(平成 8). 4. 1 -
尾鷲市大字天満浦
N 34° 04' 24" E 136° 12' 37"

亀山:Kameyama

JMAコード:KAMEYA、USGSコード:KAM

官署来歴

1930(昭和 5). 8. 25 中央气象台附属亀山測候所、創立。(文部省所管)
1936(昭和11). 7. 15 中央气象台亀山測候所となる。
1939(昭和14). 11. 1 亀山観測所となる。
1941(昭和16). 10. 25 亀山測候所となる。
1966(昭和41). 3. 31 亀山観測所廃止。

震度観測位置

1930(昭和 5). 8. 25 鈴鹿郡亀山町東町大摺1343
N 34° 51.4' E 136° 27.9' H 69.2m
1954(昭和29). 10. 1 亀山市北町1343
(住居表示変更)
1960(昭和35). 1. 1 標高測定(昭和34. 8. 29)の結果、海拔69.0mに変更。

地震観測履歴

- 1930(昭和5).12.8 ウィーヘルト式地震計(アレクス製)試験観測開始。
1931(昭和6).1.1 ウィーヘルト式地震計、正式観測開始。
1932(昭和7).2.1 中央気象台型強震計、観測開始。
1948(昭和23).11.12 中央気象台型強震計、観測中止(津へ移管)。
グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計、設置(津から移管)。
1950(昭和25).グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計、観測休止。
1952(昭和27).8.1 中央気象台型強震計、観測開始(津から移管)。
グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計、撤去。
1954(昭和29).グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計、観測再開。
1959(昭和34).10.7 52B型強震計(気象測器製作所製。すず書き。)観測開始。
中央気象台型強震計、撤去。
1966(昭和41).3.31 地震計による地震観測中止。

地震計観測位置

N 34° 51.4' E 136° 27.9' H 69.2m

ウィーヘルト式地震計

1931(昭和6).1.1 - 1966(昭和41).3.31

中央気象台型強震計

1932(昭和7).2.1 - 1948(昭和23).11.12

グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計

1948(昭和23).11.12 - 1950(昭和25).

1954(昭和29). - 不明

中央気象台型強震計

1952(昭和27).8.1 - 1959(昭和34).10.7

52B型強震計

1959(昭和34).10.7 - 1966(昭和41).3.31

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1931年(昭和6年)1月10日のウィーヘルト式地震計(水平2成分)

上野:Ueno

JMAコード:UENO

官署来歴

- 1937(昭和12).1.13 中央気象台上野観測所、創立。(文部省所管)
1947(昭和22).4.30 名古屋管区気象台上野観測所となる。
1949(昭和24).6.1 上野観測所となる。
1950(昭和25).6.1 上野測候所となる。
1997(平成9).3.1 上野特別地域気象観測所となる。

震度観測位置

- 1937(昭和12).1.13 阿山郡上野町大字上野村字清水谷1505番地
N 34° 46' E 136° 09' H 不明
1941(昭和16).9.10 上野市大字平野字清水谷1505番地
(住居表示変更)
1957(昭和32).8.1 上野市緑ヶ丘1505番地
(住居表示変更)
1967(昭和42).1.1 上野市緑ヶ丘本町1505番地
(住居表示変更)
1985(昭和60).1.29 上野市緑ヶ丘本町1507-2 伊賀上野地方合同庁舎
N 34° 46' E 136° 09' H 160.7m(気)
1999(平成13).3.16 震度計感部を庁舎内から露場に移設。H 159. m

地震観測履歴

- 1991(平成3).4.1 90型計測震度計、運用開始。

地震計観測位置

N 34° 46' E 136° 09' H 159. m

90型計測震度計

1991(平成 3). 4. 1 -

四日市:Yokkaichi JMAコード:YOKKAI

官署来歴

1966(昭和41). 4. 1 亀山測候所を廃止し移転、四日市測候所を開設。
1997(平成 9). 3. 1 四日市特別地域気象観測所となる。

震度観測位置

1966(昭和41). 4. 1 四日市市小古曾町字西谷1882番地
N 34° 55' 42" E 136° 35' 23" H 47.2m
(移転)
1968(昭和43). 4.15 四日市市小古曾 5 丁目27番15号
(住居表示変更)
2001(平成12). 3.24 四日市市日永(南部丘陵公園 北側ゾーン内)(移設)
N 34° 56' 21" E 136° 34' 98" H 55.1m

地震観測履歴

1992(平成 4). 4. 1 90型計測震度計、運用開始。

地震計観測位置

N 34° 56' E 136° 35' H 47. m

90型計測震度計

1992(平成 4). 4. 1 -

津 2 :Tsu2 JMAコード:TSU2 、USGSコード:TSUJ

観測点来歴

1988(昭和63). 3.19 88型小地震観測装置展開のため開設。
津市片田薬王寺町351 水道局貯水池敷地内
N 34° 42.58' E 136° 25.17' H 30. m

地震観測履歴

1988(昭和63). 3.19 88型小地震観測装置、観測開始。
1996(平成 8). 3.29 津波地震早期検知網型地震計(津片田薬王寺)に更新のため観測中止。

地震計観測位置

N 34° 42.58' E 136° 25.17' H 30. m

88型小地震観測装置

1988(昭和63). 3.19 - 1996(平成 8). 3.29

富山県

富山:Toyama JMAコード:TOYAMA 、USGSコード:TOY

官署来歴

1937(昭和12). 10.28 中央気象台富山測候所、創立。(文部省所管)
1939(昭和14). 11. 1 富山測候所となる。
1957(昭和32). 9. 1 富山地方気象台となる。

震度観測位置

1937(昭和12). 10.28 富山市石坂町2418番地
N 36° 42.4' E 137° 12.3' H 8.6m
1965(昭和40). 9.20 富山市石坂2415番地
(住居表示変更)

地震観測履歴

1938(昭和13). 8.31 石本式加速度地震計(上下、水平動)設置。

- 1939(昭和14). 3. 1 中央気象台型簡単微動計、観測開始。
 1939(昭和14). 12. 5 伏木測候所附属富山地震観測所から移管の中央気象台型強震計、観測開始。
 1939(昭和14). 12. 6 石本式加速度地震計、観測開始。
 1939(昭和14). 12. 9 伏木測候所附属富山地震観測所から移管のウィーヘルト式地震計、観測開始。
 1948(昭和23). 9. 30 中央気象台型簡単微動計、観測中止。新潟へ移管。
 1952(昭和27). 6. 25 石本式加速度地震計、観測中止。東京管区気象台に移管。
 1952(昭和27). 7. 16 52型強震計(気象測器製作所製)観測開始。
 中央気象台型強震計、観測中止。
 1953(昭和28). 8. 20 ルロア型電気時計、地震計時刻用として使用開始。
 1958(昭和33). 12. 25 51B型感震器設置。
 1960(昭和35). 59型くん煙装置(ウィーヘルト式・強震計・普通地震計の記象紙用)設置。
 1966(昭和41). 12. 31 ウィーヘルト式地震計、観測中止。
 1967(昭和42). 1. 1 電磁地震計設置のため、地震計台かさ上げ工事。
 1967(昭和42). 3. 1 59A型直視式電磁地震計(すず書き)による観測開始。
 1971(昭和46). 9. 52型強震計起動器、ゼンマイ式を電動式に改造。
 1971(昭和46). 年度 52型強震計、すず書きをインク書きに改造。
 1972(昭和47). 年度 59A型直視式電磁地震計の低周波増幅器をトランジスター化、また、記録器ガルバーを改造。
 1973(昭和48). 6. 16 59A型直視式電磁地震計、すず書きをインク書きに改造。
 1984(昭和59). 3. 15 59C型直視式電磁地震計、正式運用開始。
 59A型直視式電磁地震計、運用中止。
 1988(昭和63). 8. 5 87型電磁式強震計、試験運用開始。
 1989(平成 1). 6. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)一般通報正式運用開始。
 1989(平成 1). 10. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)調査観測正式運用開始。
 1992(平成 4). 3. 31 52型強震計、観測中止。
 1992(平成 4). 4. 1 90型計測震度計、運用開始。
 1995(平成 7). 4. 13 59C型直視式電磁地震計、運用中止。
 1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。
 1996(平成 8). 6. 31 87型電磁式強震計、観測中止。
 1997(平成 9). 3. 31 87型電磁式強震計、運用中止。

地震計観測位置

N 36° 42.4' E 137° 12.3' H 8.6m ?

- 中央気象台型簡単微動計
 1939(昭和14). 1. 1 - 1948(昭和23). 9. 30
 中央気象台型強震計
 1939(昭和14). 12. 5 - 1952(昭和27). 7. 20
 石本式加速度地震計
 1939(昭和14). 12. 6 - 1952(昭和27). 6. 25
 ウィーヘルト式地震計
 1939(昭和14). 12. 9 - 1967(昭和42). 1. 1
 52型強震計
 1952(昭和27). 7. 20 - 1992(平成 4). 3. 31
 59A型直視式電磁地震計
 1967(昭和42). 3. 1 - 1984(昭和59). 3. 15
 59C型直視式電磁地震計
 1984(昭和59). 3. 15 - 1995(平成 7). 4. 13
 87型電磁式強震計
 1989(平成 1). 6. 1 - 1996(平成 8). 6. 31
 90型計測震度計
 1992(平成 4). 4. 1 -

地質、地盤、地形

- 地形 : 扇状地。
 地質・地盤 : 沖積層、砂質(砂、砂礫、シルト)、第四紀層。

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1932年(昭和7年)12月25日のウィーヘルト式地震計(3成分)
 富山付設観測所の記象紙と考えられる。

津波観測履歴

- 1967(昭和42). 5. 1 富山検潮所で、潮汐観測開始。
1985(昭和60). 1. 21 富山検潮所の潮位データを富山地方気象台まで隔測化し、運用開始。
1996(平成 8). 4. 1 津波観測装置、運用開始。
1997(平成 9). 3. 11 富山検潮所に、フース型長期巻設置。

津波観測位置

富山検潮所

- 1967(昭和42). 5. 1 -
富山市草島
N 36° 45' 32" E 137° 13' 42"

津波観測計

- 1996(平成 8). 4. 1 -
富山市海岸通 2 6 4
N 36° 45' 39" E 137° 15' 14"

伏木測候所付属富山地震観測所

官署来歴

- 1932(昭和 7). 12. 22 伏木測候所附属富山地震観測所、創立(富山県所管)。
1939(昭和14). 11. 30 廃止。

震度観測位置

- 1932(昭和 7). 12. 22 富山市総曲輪 旧県庁構内電気局隣(現、富山城跡公園内)
N 36° 41' E 137° 12' H 10.8m

地震観測履歴

- 1932(昭和 7). 12. 22 ウィーヘルト式地震計、観測開始。
1935(昭和10). 3. 中央気象台型強震計(2倍。固有周期4秒。)観測開始。
1939(昭和14). 12. 1 観測所廃止。地震計は富山測候所へ移管。

地震計観測位置

N 36° 41' E 137° 12' H 11. m

ウィーヘルト式地震計

- 1932(昭和 7). 12. 22 - 1939(昭和14). 12. 1

中央気象台型強震計

- 1935(昭和10). 3. - 1939(昭和14). 12. 1

地質、地盤、地形

- 地形 : 扇状地。
地質・地盤 : 沖積層、砂質、第四紀層。

伏木:Fushiki

JMAコード:FUSHIK、USGSコード:HKI

官署来歴

- 1883(明治16). 12. 1 私立伏木測候所、創立。
1889(明治20). 4. 1 県営移管、富山県伏木測候所となる。(富山県所管)
1939(昭和14). 11. 1 国営移管、中央気象台伏木観測所となる。(文部省所管)
1941(昭和16). 10. 25 伏木測候所となる。
1998(平成10). 3. 1 伏木特別地域気象観測所(名称変更)無人化となる。

震度観測位置

- 1883(明治16). 12. 1 射水郡新湊伏木村字湊町 私立伏木燈明台内
N 36° 47' 47" E 137° 03' 42" H 2.9m
1889(明治22). 4. 1 射水郡伏木町字湊町燈明台
(住居表示変更)
1892(明治25). 7. 3 射水郡伏木町大字臥浦町字享田
(移転)

- N 36° 47' E 137° 03' H 1.5m
 1909(明治42). 5. 1 射水郡伏木町古国府字東館(移転)
 N 36° 47.3' E 137° 03.4' H 12.1m
 1942(昭和17). 4. 1 高岡市伏木古国府47番地(住居表示変更)
 1969(昭和44). 11. 1 高岡市伏木古国府12番5号(住居表示変更)

地震観測履歴

- 1895(明治28). 2. 1 グレン・ミルン・ユーイング式普通地震計、観測開始。
 1899(明治32). 3. 1 県に対して、地震、火山噴火及び地質上の異常報告が定められる。
 1911(明治44). 2. 1 大森式地動計、観測開始。
 1923(大正12). 4. 20 中村式簡単微動計、設置。
 1926(大正15). . . 中村式簡単微動計(N S、アレス製 No6、電磁制振、固有周期5秒、倍率南北動30倍、東西動50倍、摩擦値南北動0.006、東西動0.008)
 普通地震計(OP?、教育品製造製、No95、
 倍率水平動5倍、上下動10倍、固有周期水平動1.7秒、上下動2.0秒、下記記事との間に矛盾、混乱がある普通地震計でなく大森式簡単微動計あるいは地動計の可能性?)
 時計、Waltham No6291、Waltham No4853、無線報時
 1930(昭和5). . . 大森式簡単微動計、倍率50倍、固有周期1.7秒とあり。
 1942(昭和17). 11. 7 大森式簡単微動計、観測開始。
 1945(昭和20). 1. . . 大森式簡単微動計(東西動)、観測中止。
 1950(昭和25). 10. 2 地震計による地震観測中止。
 1994(平成6). 6. 8 90型計測震度計、運用開始。

地震計観測位置

臥浦町時代

- N 36° 47' E 137° 03' H 1.5m
 グレン・ミルン・ユーイング式普通地震計
 1895(明治28). 2. 1 - 中止時期不明

古国府時代

- N 36° 47' E 137° 03' H 12. m
 大森式地動計
 1911(明治44). 2. 1 - 1945(昭和20). 1. 前
 中村式簡単微動計
 1923(大正12). 4. 20 - 1945(昭和20). 1. 前
 大森式簡単微動計
 1942(昭和17). 11. 7 - 1945(昭和20). 1.
 90型計測震度計
 1994(平成6). 6. 8 -

地質、地盤、地形

- 地形 : 扇状地。
 地質・地盤 : 沖積層、砂質、第四紀層。

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1927年(昭和2年)1月7日の中村式簡単微動計(水平2成分)

石川県

金沢: Kanazawa JMAコード: KANAZA、USGSコード: KAN 移転後はKANJ

官署来歴

- 1882(明治15). 1. 1 石川県地理測量掛測候部、創立。(石川県所管)
 1888(明治21). 4. 1 石川県立金沢二等測候所となる。
 1919(大正8). 5. 15 石川県立金沢測候所となる。
 1938(昭和13). 10. 1 国営移管、中央气象台金沢支所となる。(文部省所管)
 1939(昭和14). 11. 1 金沢地方气象台となる。
 1943(昭和18). 11. 15 金沢測候所となる。
 1957(昭和32). 9. 1 金沢地方气象台となる。

震度観測位置

- 1882(明治15). 1. 1 金沢市広坂通り 石川県庁構内
N 36° 33' E 136° 40' H 25.0
- 1908(明治41). 5. 1 石川郡野村字泉野ホの部(移転)
N 36° 32.8' E 136° 38.9' H 27.0(28.48m?)
- 1925(大正14). 4. 1 金沢市野村字泉野ホの部(住居表示変更)
- 1925(大正14). 4. 27 金沢市弥生町ホの 142番地(住居表示変更)
- 1967(昭和42). 9. 1 金沢市弥生1丁目32番25号(住居表示変更)
- 1991(平成 3). 10. 23 金沢市西念町 103街区12番地 金沢駅西合同庁舎(移転)
N 36° 35.2' E 136° 38.3' H 5.7
- 2001(平成13). 6. 1 金沢市西念3丁目4番1号 金沢駅西合同庁舎(住所表示変更)

地震観測履歴

- 1887(明治20). 1. 簡単地震計、観測開始。
- 1891(明治24). 4. 普通地震計(児玉製)、設置。(簡単微動計とあるが普通地震計、倍率30倍、周期3秒、浜松メモ)
- 1893(明治26). 11. 16 地震計室完成。木造煉瓦積角柱造2坪2合5勺。震災予防調査会により金沢郵便局間に電話線を架設、正午の時報を受信開始。
- 1903(明治36). 7. 6 地震計修理中の報告あり。
- 1908(明治41). 5. 1 庁舎新築により移転。普通地震計移設、観測開始。
- 1917(大正 6). . 大森式地動計(東西動。明石製。30倍、14.0kg、T₀30s)観測開始。
- 1920(大正 9). 4. 1 強震計(名称不明)設置。
- 1921(大正10). 1. 1 地震計室新築、煉瓦造平屋建瓦葺10坪1棟。地震計移設。
- 1922(大正11). 6. 9 月報記事中に地震震度階級(6階級)を記入することになる。
- 1922(大正11). 6. 11 無線電信受信設備完成(時報及び受信専用)。
- 1923(大正12). 2. 23 大森式地動計(南北動。横尾製。)観測開始。気象無線通報及び時報の受信開始。
- 1926(大正15). . 大森式地動計(OS、明石製、制振なし、東西動、30倍
固有周期30秒、摩擦値0.001)
大森式地動計(OS、横尾製、No117、南北動、30倍、固有周期30秒、摩擦値0.001)
大森式簡単微動計(OP、教育品製造製、倍率10倍、制振なし、固有周期3.0秒、摩擦値0.01)
普通地震計(ML、教育品製造製、No15、倍率水平動5倍、上下動10倍、固有周期3.0秒、摩擦値0.05)
時計、Joseph Sewill 5534、Frodsham 2465、無線報時
- 1930(昭和 5). . 大森式簡単微動計倍率30倍、固有周期3.0秒
- 1940(昭和15). 12. 1 中央気象台型強震計(アレズ製。magnet damper。1倍。)観測開始。
- 1941(昭和16). 8. 18 市内専用電話架設、通話開始。
- 1944(昭和19). 7. 9 有線専用電信で中央気象台通信課と通信開始。
- 1945(昭和20). 8. 22 気象電報並びに気象無線通信通報実施。
- 1948(昭和23). 大森式簡単微動計使用不能となる。
- 1950(昭和25). 11. 9 中央気象台型簡単微動計(アレズ製)に変えて観測(新潟から移管)。
ダンパーを丸形のものに取り替え。(浜松メモ)
- 1952(昭和27). 7. 20 52型強震計(すず書き。気象測器製作所製)設置。
中央気象台型強震計、観測中止。(高山に移管)
- 1953(昭和28). 9. 1 大森式地動計、観測中止。
- 1958(昭和33). 12. 19 51B型感震器設置、使用開始。
- 1959(昭和34). 4. 10 54C型普通地震計(50倍)観測開始。
中央気象台型簡単微動計、観測中止。
- 1965(昭和40). 4. 7 59型直視式電磁地震計設置。
- 1965(昭和40). 4. 11 59型直視式電磁地震計(すず書き)正式観測開始。
54C型普通地震計、観測中止。
- 1965(昭和40). 5. 1 59型光学式電磁地震計(1000倍)正式観測開始。
- 1965(昭和40). 6. 30 54C型普通地震計、延岡へ移管。
- 1966(昭和41). 9. 6 52型強震計、すず書きをインク書きに改造。
- 1968(昭和43). 3. 11 59型直視式電磁地震計、すず書きをインク書きに改造のため観測休止。
- 1968(昭和43). 5. 1 59型直視式電磁地震計、改造完了。
- 1968(昭和43). 5. 4 59型直視式電磁地震計、観測再開。
- 1968(昭和43). 5. 10 新地震計室完成。
- 1971(昭和46). 12. 3 59型光学式電磁地震計、観測中止。

- 1971(昭和46). 12. 4 67型磁気テープ記録式電磁地震計(地上型。1000倍。)試験観測開始。
 1972(昭和47). 6. 1 67型磁気テープ記録式電磁地震計、正式運用開始。
 1974(昭和49). 12. 9 59型直視式電磁地震計の記録器ガルバーを改造のため、東西成分観測休止。
 1974(昭和49). 12. 11 59型直視式電磁地震計、低周波増幅器のトランジスター化を完了。
 1975(昭和50). 5. 6 59型直視式電磁地震計の東西成分、観測再開。
 1976(昭和51). 11. 5 52型強震計起動器、ゼンマイ式を電動式に改造。
 1977(昭和52). 3. 30 旧地震計室取壊し。
 1982(昭和57). 3. 1 東京 L-ADESS整備。地震資料伝送システム及び強震計変換器設置、金沢の67型磁気テープ記録式電磁地震計の波形を電話回線により、本庁へ伝送。
 1982(昭和57). 3. 25 地震資料伝送システム、運用開始。
 59C型直視式電磁地震計、観測開始。
 59型直視式電磁地震計、観測中止。
 1982(昭和57). 7. 1 地震資料伝送システムによる波形伝送、正式運用開始。
 1991(平成 3). 10. 17 庁舎移転のため、59C型直視式電磁地震計、67型磁気テープ記録式電磁地震計、観測休止。
 1991(平成 3). 10. 23 59C型直視式電磁地震計、67型磁気テープ記録式電磁地震計観測再開。
 庁舎移転のため、52型強震計、観測休止。
 1991(平成 3). 10. 24 52型強震計、観測再開。
 1992(平成 4). 3. 1 88型小地震観測装置(隔測型)、運用開始。
 67型磁気テープ記録式電磁地震計、運用中止。
 1992(平成 4). 10. 1 87型電磁式強震計、運用開始。
 1994(平成 6). 4. 1 93型計測震度計、運用開始。
 1995(平成 7). 4. 13 52型強震計、59C型直視式電磁地震計、運用中止。
 1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。
 1997(平成 9). 3. 31 87型電磁式強震計、運用中止。

地震計観測位置

県庁構内

N 36° 33' E 136° 40' H 25.0m

簡単地震計

1887(明治20). 1. - 不明

普通地震計

1891(明治24). 4. - 1908(明治41). 5. 1

野村弥生時代

N 36° 32.8' E 136° 38.9' H 28. m

普通地震計

1908(明治41). 5. 1 - 不明.

大森式地動計

1917(大正 6). . - 1953(昭和28). 9. 1

強震計(名称不明)

1920(大正 9). 4. 1 - 不明

大森式簡単微動計

1930(昭和 5). . - 1948(昭和23). . .

中央气象台型強震計

1940(昭和15). 12. 1 - 1952(昭和27). 7. 20

中央气象台型簡単微動計

1950(昭和25). 11. 9 - 1959(昭和34). 4. 10

52型強震計

1952(昭和27). 7. 20 - 1991(平成 3). 10. 23

54C型普通地震計

1959(昭和34). 4. 10 - 1965(昭和40). 4. 11

59型直視式電磁地震計

1965(昭和40). 4. 11 - 1968(昭和43). 3. 11

1968(昭和43). 5. 4 - 1982(昭和57). 3. 25

59型光学式電磁地震計

1965(昭和40). 5. 1 - 1971(昭和46). 12. 3

67型磁気テープ記録式電磁地震計

1972(昭和47). 6. 1 - 1991(平成 3). 10. 17

59C型直視式電磁地震計

1982(昭和57). 3. 25 - 1991(平成 3). 10. 17

合同庁舎時代

N 36° 35. 2' E 136° 38. 2' H 0. m
52型強震計
1991(平成 3). 10. 24 - 1995(平成 7). 4. 13 H 32. 3m
67型磁気テープ記録式電磁地震計
1991(平成 3). 10. 23 - 1992(平成 4). 3. 1 H -0. 3m
59C型直視式電磁地震計
1991(平成 3). 10. 23 - 1995(平成 7). 4. 13 H -0. 3m
87型電磁式強震計
1992(平成 4). 10. 1 - 1997(平成 9). 3. 31 H -0. 3m
93型計測震度計
1994(平成 6). 4. 1 -

隔測地震計

88型小地震観測装置(金沢2)
1992(平成 4). 3. 1 - 1998(平成10). 2. 28

津波観測履歴

1996(平成 8). 10. 1 巨大津波観測装置運用開始。

検潮(津波)観測位置

巨大津波観測計
1996(平成 8). 4. 1 -
N 36° 36. 9' E 136° 36. 4' H 2. 5m

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1909年(明治42年)3月12日の普通地震計(水平2成分)

輪島:Wajima(皆月) JMAコード:WAJIMA、USGSコード:WAJ

官署来歴

1896(明治29). 11. 15 石川県立輪島測候所、創立(石川県所管)。
1904(明治37). 3. 31 輪島測候所廃止。
1921(大正10). 11. 9 中央気象台臨時皆月出張所設置。(文部省所管)
1922(大正11). 4. 1 中央気象台附属皆月測候所と改称。
1929(昭和 4). 5. 25 中央気象台附属輪島測候所設立。
1936(昭和11). 7. 15 中央気象台輪島測候所と改称。
1939(昭和14). 11. 1 輪島測候所と改称。

震度観測位置

1896(明治29). 11. 15 鳳至郡輪島町天神山(通称天神山)
1904(明治37). 3. 31 測候所廃止
1921(大正10). 11. 9 鳳至郡七浦村
(移転)
N 37° 22' E 136° 45' H 161. 0m
1929(昭和 4). 5. 25 輪島町鳳至町字畠田 102の2番地
(移転)
N 37° 23. 4' E 136° 53. 9' H 5. 3m
1954(昭和29). 3. 31 輪島市鳳至町畠田 102の3番地
(住居表示変更)
1966(昭和41). 2. 23 輪島市鳳至町畠田99番の3
(住居表示変更)
1986(昭和61). 6. 20 輪島市鳳至町畠田99-3 輪島地方合同庁舎(3階)
N 37° 23. 4' E 136° 53. 9' H 13. 9m
1992(平成 4). 4. 1 (震度観測高さ変更)
N 37° 23. 4' E 136° 53. 9' H 5. 2m

地震観測履歴

1929(昭和4). 8.30	ウィーヘルト式地震計(アレックス製)、中央気象台型強震計(1倍。油制振器。)設置。
1929(昭和4).10.1	ウィーヘルト式地震計、中央気象台型強震計、観測開始。
1950(昭和25). 9.20	50型強震計(気象測器製作所製)設置。
1950(昭和25).10.2	50型強震計、正式観測開始。
1950(昭和25).10.	中央気象台型強震計、観測中止。
1951(昭和26). 8. 6	51型感震器使用開始。(中止不明)
1957(昭和32). 5. 7	地震計用時報検出装置設置し、運用開始。
1959(昭和34).年度	ウィーヘルト式地震計故障し、分解・調整。
1962(昭和37).年度	50型強震計、刻時装置改造及び振止め取付け。
1966(昭和41). 9.18	地震計室嵩上げ工事のため、ウィーヘルト式地震計、観測中止。 59A型直視式電磁地震計(すす書き)設置、観測開始。
1967(昭和42). 2.25	59A型直視式電磁地震計(すす書き)新庁舎へ移設。
1967(昭和42). 3. 1	59A型直視式電磁地震計、正式観測開始。
1971(昭和46).11.15	67型磁気テープ記録式電磁地震計(埋設型)試験観測開始。
1971(昭和46).年度	59A型直視式電磁地震計及び50型強震計、すす書きをインク書きに改造。
1972(昭和47). 6. 1	67型磁気テープ記録式電磁地震計、正式運用開始。
1973(昭和48).年度	50型強震計起動器、ゼンマイ式を電動式に改造。
1974(昭和49). 8.27	50型強震計の電磁式起動器測器工場で改修。改修完了まで、ゼンマイ式で起動。
1974(昭和49). 9.26	50型強震計の電磁式起動器、改修完了。
1975(昭和50).年度	59A型直視式電磁地震計の低周波増幅器をトランジスター化また記録器ガルバーを改造。
1982(昭和57). 3.25	東京 L-ADESS整備。地震資料伝送システム及び強震計変換器設置、67型磁気テープ記録式電磁地震計と50型強震計(水平成分)の波形、電話回線により金沢を中継し、本庁へ伝送開始。
1982(昭和57). 7. 1	地震資料伝送システムによる波形伝送、正式運用開始。
1984(昭和59). 3.16	59C型直視式電磁地震計、試験観測開始。 59A型直視式電磁地震計、観測中止。
1984(昭和59). 3.19	59A型直視式電磁地震計の一部を室蘭地方気象台へ移管。
1984(昭和59). 3.21	59C型直視式電磁地震計、正式運用開始。
1984(昭和59). 5.21	67型磁気テープ記録式電磁地震計、観測休止。
1984(昭和59). 6.18	67型磁気テープ記録式電磁地震計、磁気テープを外して観測再開。
1985(昭和60). 4.28	59C型直視式電磁地震計、67型磁気テープ記録式電磁地震計本体を仮庁舎へ移設。
1986(昭和61). 6.19	59C型直視式電磁地震計、50型強震計を新庁舎へ移設。
1986(昭和61). 6.20	67型磁気テープ記録式電磁地震計本体、地震資料伝送装置を新庁舎へ移設。
1988(昭和63). 8. 5	87型電磁式強震計、試験運用開始。
1989(平成1). 6. 1	87型電磁式強震計、(地震観測)一般通報正式運用開始。
1989(平成1). 7.25	87型電磁式強震計の外部トリガー信号を59C直視式電磁地震計から取込む。また、87型電磁式強震計の波形を本庁への伝送開始。
1989(平成1).10.1	87型電磁式強震計、(地震観測)調査観測正式運用開始。
1991(平成3). 3.31	50型強震計、運用中止。
1992(平成4). 4. 1	90型計測震度計、運用開始。
1995(平成7). 3.31	59C型直視式電磁地震計、運用中止。
1995(平成7). 4.13	67型磁気テープ記録式電磁地震計、運用中止。
1997(平成9). 3.31	87型電磁式強震計、運用中止。

地震計観測位置

	N 37° 23.4'	E 136° 53.9'	H	5.3 m
ウィーヘルト式地震計				
1929(昭和4).10.1	-	1966(昭和41). 9.19	H	5.3 m
中央気象台型強震計				
1929(昭和4).10.1	-	1950(昭和25).10.	H	5.3 m
50型強震計				
1950(昭和25).10.2	-	1986(昭和61). 6.19	H	5.3 m
1986(昭和61). 6.19	-	1991(平成3). 3.31(新庁舎)	H	13.9 m
59A型直視式電磁地震計				
1967(昭和42). 3. 1	-	1984(昭和59). 3.21	H	5.3 m
67型磁気テープ記録式電磁地震計(埋設深度30m)				

1972(昭和47). 6. 1 - 1995(平成 7). 4. 13 (H -25. m)
 59C型直視式電磁地震計
 1984(昭和59). 3. 21 - 1995(平成 7). 3. 31 H 5. 2 m
 87型電磁式強震計
 1989(平成 1). 6. 1 - 1997(平成 9). 3. 31 H 5. 2 m
 90型計測震度計
 1992(平成 4). 4. 1 - H 5. 2 m

地質、地盤、地形

地形 : 扇状地。

地質・地盤 : 約500mまでは沖積層(塚田泥岩層[0~100m]、輪島互層[100~200m]、西保砂岩泥岩層および縄文互層[200~500m]の順)でその下は安山岩質火砕岩。

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1929年(昭和4年)9月28日のウィーヘルト式地震計(3成分)

津波観測履歴

1996(平成 8). 10. 1 巨大津波観測装置運用開始。

津波観測位置

巨大津波観測計

1996(平成 8). 4. 1 -

珠洲市長橋町(長橋漁港内)

N 37° 29. 5' E 137° 36. 4' H 1. 6 m

金沢 2 : Kanazawa2

JMAコード : KANAZ2、USGSコード : KAN2

観測点来歴

1992(平成 4). 3. 1 88型小地震観測装置展開のため無人観測点として開設
 金沢市大菱池町へ部22番地
 N 36° 31. 5' E 136° 46. 4' H 530. m

地震観測履歴

1992(平成 4). 3. 1 88型小地震観測装置(隔測型)、運用開始。
 1998(平成10). 2. 28 88型小地震観測装置、廃止。

地震計観測位置

N 36° 31. 5' E 136° 46. 4' H 528. m

88型小地震観測装置

1992(平成 4). 3. 1 - 1998(平成10). 2. 28

地質、地盤、地形

地形 : 扇状地。

地質・地盤 : 表面から26mは沖積地盤、26m~80mは洪積地盤、80m以下不明。

表面(0~5m)は粘土質(N値: 0~5)、0~10m付近は砂質(N値: 3~20)、10~20m付近は粘土質(N値: 0~5)、20~23mは砂質(N値: 10~40)、23~26mは粘土質(N値: 5~20)、26~80mは砂礫質。(石川県地盤図(1982年)付図より。)

福井県

福井:Fukui

JMAコード : FUKUI、USGSコード : FUK

官署来歴

1897(明治30). 1. 1 福井県立福井測候所、創立。(福井県所管)
 1939(昭和14). 11. 1 国営移管、福井測候所となる。(文部省所管)
 1957(昭和32). 9. 1 福井地方気象台となる。

震度観測位置

1897(明治30). 1. 1 福井市日の出下町26

		N 36° 03' 28" E 136° 13' 49" H 9.7m
1945(昭和20)	8. 11	福井市町屋町13番 蚕業試験場内(移転)
		N 36° 04' 22" E 136° 03' 44" H 9.6m
1947(昭和22)	5. 22	福井市日の出下町26(移転)
		N 36° 03' 28" E 136° 13' 49" H 9.7m
1947(昭和22)	12. 11	福井市豊島中町1丁目2番地(移転)
		N 36° 03' 09" E 136° 13' 33" H 9.2m
1960(昭和35)	2. 26	福井市豊島町2丁目702番地(住居表示変更)
1966(昭和41)	5. 1	福井市豊島2丁目5番2号(住居表示変更)

地震観測履歴

1897(明治30)	1. 16	ミルン型地震計により地震観測開始。
1897(明治30)	7. 30	地震番号1の発震時刻観測あり。
1905(明治38)	9. 前	地震計による観測開始(?)。
		(区内地震計原簿の明治38年9月29日に「器械修理中」とある。これが何を意味しているかはっきりしないが、地震計とも考えられる。しかし、これ以前および明治42年3月13日の間には、地震計によると思われる記事はない。(浜松音蔵記))
1909(明治42)	3. 13	グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計、観測開始。
		(区内地震計原簿の明治42年3月13日より「初期1sec、全振幅1.7mm」という観測あり。また、江濃地震報告(岐阜測候所、明治43年2月)によると当時3成分による観測がある。したがって、当時の地震計としては、グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計と考えられる。(浜松音蔵 記))
1924(大正13)	1.	大森式簡単微動計、観測開始。
1926(大正15)		中央気象台型簡単微動計(CS、玉屋製 No3、制振なし、倍率20倍、固有周期10秒、摩擦値南北動0.06、東西動0.004) 普通地震計(ML、東京機械製、No47、倍率10倍(上下動?)) 時計、Waltham 22131595、無線報時
1945(昭和20)	7. 19	戦災により、一部資料を残し、庁舎、宿舍、測器等ほとんど消失。
1948(昭和23)	6. 28	福井地震により、庁舎、宿舍倒壊、測器大半損壊。
1948(昭和23)	8. 4	中央気象台型簡単微動計(緑明舎製)で地震計による観測再開。
1948(昭和23)	9. 15	中央気象台型簡単微動計(八智製)借用。
1950(昭和25)	6. 24	福井地震余震調査のため高倍率微動計により観測開始。(東京管区より借用。臨時観測。)
1950(昭和25)	11. 2	福井地震余震の臨時観測中止。
1951(昭和26)	2. 12	名古屋から移管の大森式強震計(名古屋の記述では中央気象台型強震計となっている)観測開始。
1951(昭和26)	12. 3	敦賀から移管の中央気象台型強震計(アレス製)観測開始。 大森式強震計(中央気象台型強震計?)観測中止。
1952(昭和27)	7. 2	52型強震計(気象測器製作所製)観測開始。 中央気象台型強震計、観測中止。
1953(昭和28)	7. 4	梅雨前線による大雨で河川はんらん浸水のため地震計撤去。 8日まで地震計による観測休止。
1958(昭和33)	12. 15	51B型感震器設置。
1959(昭和34)	5. 1	54C型普通地震計観測開始。中央気象台型簡単微動計、観測中止。
1961(昭和36)	8. 27	地震計台嵩上げ。
1961(昭和36)	9. 1	露場標石高9.1mに変更。
1969(昭和44)	5. 24	国土地理院により、地震計台に一等重力点設置。
1971(昭和46)	11. 29	59B型直視式電磁地震計(インク書き)設置のため、54C型普通地震計観測中止、撤去。
1971(昭和46)	12. 1	59B型直視式電磁地震計、正式運用開始。
1971(昭和46)	年度	52型強震計、すず書きをインク書きに改造。
1972(昭和47)	年度	52型強震計起動器、ゼンマイ式を電動式に改造。
1976(昭和51)	7. 20	庁舎解体工事のため59B型直視式電磁地震計と52型強震計を雨量計室に移設。
1977(昭和52)	4. 22	新庁舎へ移転。59B型直視式電磁地震計の記録部は3階現業室、59B型地震計の変換器と52型強震計は1階地震計室へ移設。
1982(昭和57)	3. 25	東京 L-ADESS整備。地震資料伝送システム及び強震計変換器設置、福井の59B型直視式電磁地震計と52型強震計(水平成分)、及び(敦賀中継)敦賀2の76型磁気テープ記録式電磁地震計の波形を電話回線により、本庁へ伝送。
1982(昭和57)	7. 1	地震資料伝送システムによる波形伝送、正式運用開始。
1983(昭和58)	7. 1	露場標石高8.8mに変更。

- 1988(昭和63). 8. 5 87型電磁式強震計、試験運用開始。
 1989(平成 1). 6. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)一般通報正式運用開始。
 1989(平成 1). 10. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)調査観測正式運用開始。
 1992(平成 4). 4. 1 90型計測震度計、運用開始。
 1995(平成 7). 4. 14 52型強震計、51B型感震器、59B型直視式電磁地震計、地震資料伝送システム、運用中止。
 1996(平成 8). 3. 26 95型計測震度計、運用開始(90型計測震度計に付加装置増設)。
 1996(平成 8). 3. 31 87型電磁式強震計、運用中止。

地震計観測位置

日ノ出町庁舎時代

N 36° 03' 28" E 136° 13' 49" H 9.7m

グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計

1909(明治42). 3. 13 - 不明

大森式簡単微動計

1924(大正13). 1. - 1945(昭和20). 7. 19

豊島時代

N 36° 03.2° E 136° 13.6' H 10. m

中央気象台型簡単微動計

1948(昭和23). 8. 4 - 1959(昭和34). 5. 1

大森式強震計(中央気象台型強震計?)

1951(昭和26). 2. 12 - 1951(昭和26). 12. 3

中央気象台型強震計

1951(昭和26). 12. 3 - 1952(昭和27). 7. 2

52型強震計

1952(昭和27). 7. 2 - 1995(平成 7). 4. 14

54C型普通地震計

1959(昭和34). 5. 1 - 1971(昭和46). 11. 29

59B型直視式電磁地震計

1971(昭和46). 12. 1 - 1995(平成 7). 4. 14

87型電磁式強震計

1989(平成 1). 6. 1 - 1996(平成 8). 3. 31

90型計測震度計

1992(平成 4). 4. 1 -

地質、地盤、地形

地形 : 福井平野(沖積層)で、足羽川とその支流の荒川の合流点近く。

地質・地盤 : 0~ 0.30m 表土

~ 2.05m シルト混じり砂

~ 4.75m 砂

~ 5.45m シルト混じり砂

~ 7.70m 砂礫

~ 8.30m シルト混じり砂

~ 9.10m 砂

~10.30m 砂質シルト

~12.00m 砂

~12.80m 砂質シルト

~15.70m 有機物混じり砂

~17.25m 砂混じりシルト

~21.10m 砂

~23.50m 砂質シルト

~24.40m 粘土質シルト

~29.40m 砂礫

(1977(昭和52年)の庁舎改築時の土質調査による)

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1948年(昭和23年)12月15日の中央気象台型簡単微動計(水平2成分)、なお、1945年以前の地震記象紙は戦災のため全て焼失。

教賀:Tsuruga

JMAコード:TSURUG、USGSコード:TSR

官署来歴

- 1897(明治30).10.1 福井県立福井測候所教賀派出所、創立。(福井県所管)
1939(昭和14).11.1 国営移管、教賀測候所となる。(文部省所管)

震度観測位置

- 1897(明治30).10.1 教賀郡教賀町川崎区 211番地
N 35° 39.' E 136° 04.' H 7.5m(推定)
1937(昭和12).4.1 教賀市川崎 201番地
(住居表示変更)
1940(昭和15).12.1 教賀市松島 104号宮の森31番地
N 35° 39.0' E 136° 03.9' H 1.4m(露場高)
1966(昭和41).6.20 教賀市松栄町7番28号
(住居表示変更)
1988(昭和63).2.12 教賀市松栄町7番28号 教賀地方合同庁舎(移転)
N 35° 39.0' E 136° 03.9' H 1.6m(露場高)

地震観測履歴

- 1941(昭和16).1.10 中央気象台型簡単微動計(緑明舎製)、中央気象台型強震計(アレス製)観測開始。
1945(昭和20).2.28 地震計による観測休止。
1946(昭和20).9.1 地震計による観測再開。
1951(昭和26).7.1 51型強震計(気象測器製作所製)観測開始。
中央気象台型強震計、観測中止(後、福井に移管)。
1952(昭和27).7.16 51型感震器設置。
1959(昭和34).4.9 54C型普通地震計、観測開始。
1959(昭和34).4. 中央気象台型簡単微動計、観測中止。
1970(昭和45).9.8 51型強震計、すず書きをインク書きに改造。
1971(昭和46).10.13 51型強震計起動器、ゼンマイ式を電動式に改造。
1978(昭和53).4.7 54C型普通地震計、観測中止。
1978(昭和53).4.15 76型磁気テープ記録式電磁地震計(10000倍。教賀で隔測観測。感部は教賀から南南西15kmの所)試験運用開始。
1978(昭和53).8.15 76型磁気テープ記録式電磁地震計、正式運用開始。
1982(昭和57).3.15 東京 L-ADESS整備。地震資料伝送システム設置、教賀2の76型の波形、福井を中継し電話回線により、本庁へ伝送開始。
1982(昭和57).7.1 地震資料伝送システムによる波形伝送、正式運用開始。
1987(昭和62).3.19 合同庁舎入居にともない、51型強震計、76型磁気テープ記録式電磁地震計を仮移転(同一構内)へ移設。
1988(昭和63).2.12 51型強震計、76型磁気テープ記録式電磁地震計を新庁舎(同一構内)へ移設。
1989(平成1).3.1 L-ADESS更新に伴ない、76型磁気テープ記録式電磁地震計の本庁への波形伝送経路変更(金沢、新潟を經由)
1994(平成6).4.1 93型計測震度計、運用開始。
1995(平成7).3.31 51型強震計、51型感震器、76型磁気テープ記録式電磁地震計運用中止。

地震計観測位置

単独庁舎時代

N 35° 39.0' E 136° 03.9' H 3. m

中央気象台型簡単微動計

- 1941(昭和16).1.12 - 1945(昭和20).2.28
1945(昭和20).9.1 - 1959(昭和34).4.

中央気象台型強震計

- 1941(昭和16).1.12 - 1945(昭和20).2.28
1945(昭和20).9.1 - 1951(昭和26).

51型強震計

- 1951(昭和26).10.19 - 1987(昭和62).3.19
1987(昭和26).3.19 - 1988(昭和63).2.12

54C型普通地震計

- 1959(昭和34).4.9 - 1978(昭和53).4.7

合同庁舎時代

N 35° 39.0' E 136° 03.9' H 12. m

51型強震計

1988(昭和63). 2. 12 - 1995(平成 7). 3. 31

93型計測震度計

1994(平成 6). 4. 1 - (H 3. m)

隔測地震計

76型磁気テープ記録式電磁地震計(敦賀2)

1978(昭和53). 8. 15 - 1995(平成 7). 4. 13

地質、地盤、地形

地形 : 敦賀平野(沖積層)で、生野川の河口近く。

地質・地盤 : 0~ 1.80m 盛土
~ 2.50m 粗砂
~ 4.80m 礫混じり砂
~ 6.90m 砂
~15.50m 細砂
~17.40m シルト質細砂
~17.70m 砂
~18.30m シルト質細砂
~19.40m 細砂
~21.90m 砂礫
~22.30m 砂
~25.35m 砂礫

(1977(昭和52年)の庁舎改築時の土質調査による)

敦賀2 : Tsuruga2(美浜:Mihama)

JMAコード : TSURU2、USGSコード : TSRJ

観測点来歴

1978(昭和53). 8. 15 76型磁気テープ記録式電磁地震計展開のため無人観測点として開設。
三方郡美浜町新庄第193号字足谷口1番
N 35° 32.2' E 135° 59.0' H 140. m

地震観測履歴

1978(昭和53). 8. 15 76型磁気テープ記録式電磁地震計(10000倍)、正式観測開始。電話回線により敦賀へ波形伝送。
1982(昭和57). 4. 22 76型地震計の送信局側電源ラインに耐雷トランスを設置。
1983(昭和58). 3. 23 76型地震計の送信局電々公社側にも耐雷トランスを設置。
1995(平成 7). 3. 31 76型磁気テープ記録式電磁地震計、運用中止。

地震計観測位置

N 35° 32.2' E 135° 59.0' H 47. m

76型磁気テープ記録式電磁地震計 埋設型 観測井の深さ93m

1978(昭和53). 8. 15 - 1995(平成 7). 3. 31